

令和4年度

事業報告書

計算書類

一般財団法人新潟県地域医療推進機構

余白

令和4年度事業報告

－ 魚沼基幹病院 －

(令和5年3月31日現在)

第1章 令和4年度事業報告

＜令和4年度の実施事業概要＞

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の第2類相当から第5類相当への位置づけ変更を見据えながら、令和3年度に引き続き拡大防止に向けた様々な対応をとりました。

1 魚沼地域で担うべき、すべての領域の高度医療を提供できる診療機能の充実を図る

- 病院長政策推進費を創設し、病院機能の強化、人材育成・確保、業務の効率化、アピール力の強化につながる職員提案による事業を実施しました。
- 多職種が連携してその活動を治療に生かすため、ワーキングチームの設置を推進しました。
- 新潟県や情報発信事業者による合同説明会に参加し、当院の臨床研修の魅力をアピールした結果、令和5年度の募集においては10名の臨床研修医採用面接への応募がありました。
- 腫瘍センターを中心に、がん診療機能の強化を図りました。

2 地域での救急医療の完結性を高めるため、救急医療の拠点性向上及び連携強化を図る

- 当院からの転院搬送における南魚沼市消防本部大和分署への一極集中是正を目的に、魚沼圏域救急医療連絡協議会の事務局である南魚沼保健所と協働で検討を始めました。
- 魚沼地域の連携促進を図るため、魚沼圏域の医療機関向け病院説明会や、病院事務部長連携促進会議、市議会議員意見交換会を行いました。
- 医療機関向け広報誌「KIKAN リンク」を継続して発行し、循環器内科の常勤医が3名体制となったことから、循環器内科の紹介や診療に係るコメディカルを中心に掲載しました。

3 医療連携・医師派遣を通じて、周辺医療機関・地域に専門性の高い医療を提供する

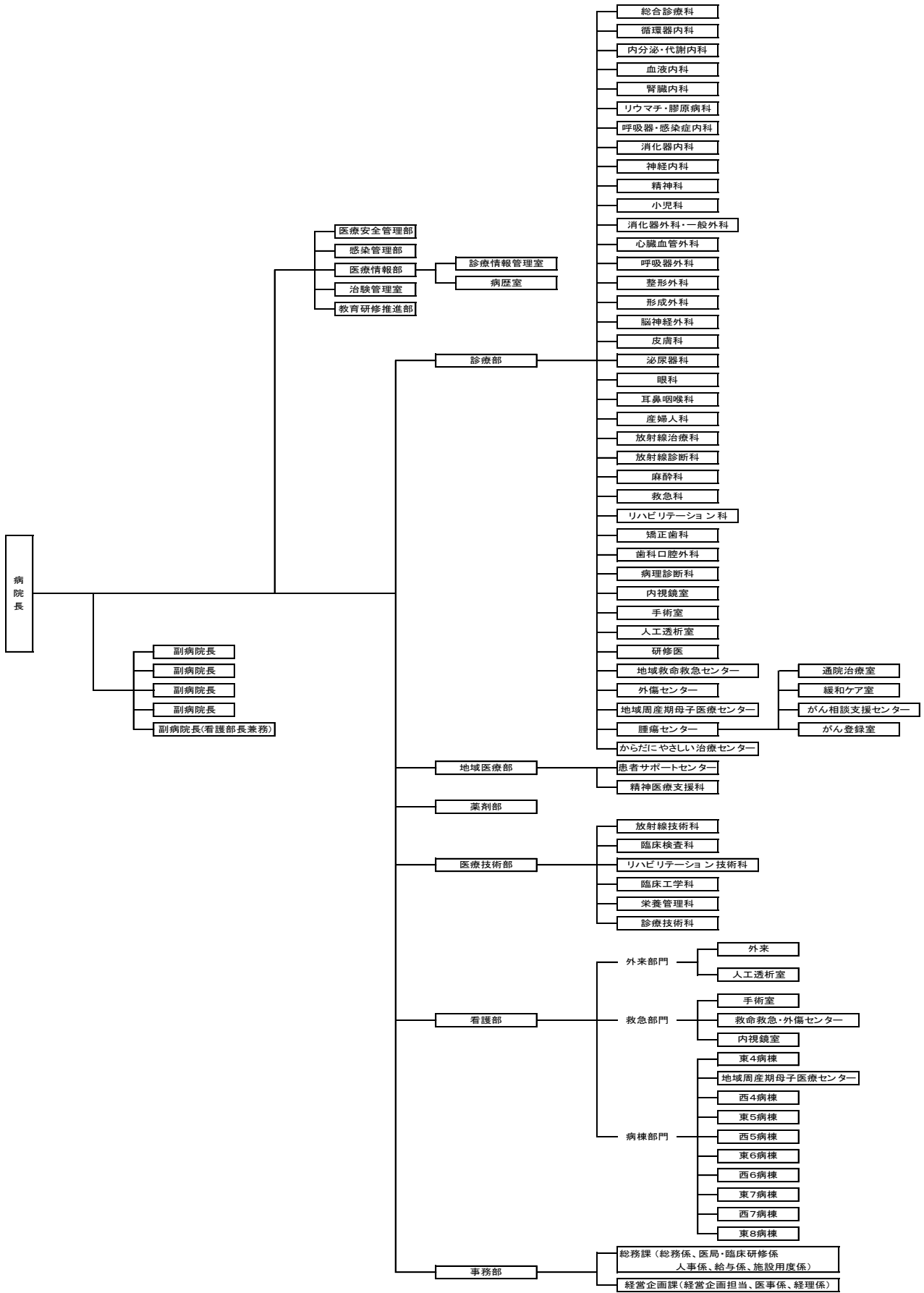
- 魚沼圏域内の病院との定期的なミーティングにおいて、病床状況と抱えている課題などについて情報共有を行い、継続した病病連携の強化に取り組みました。
- 感染対策向上加算に基づく合同カンファレンスを開催するとともに、南魚沼及び魚沼管轄内の病院、介護福祉施設において新型コロナウイルス感染症による集団発生が起きた際には、当院の感染管理認定看護師が感染拡大防止に向けた助言、指導を行いました。
- 令和4年度の診療報酬改定によって創設された紹介受診重点医療機関への取組みとして、外来と地域連携のあり方検討に関するワーキングチームを設置し、あるべき病院運営の方策を検討しました。

4 地域医療・高度医療を担う「医療人」の育成に向けた、教育・研修機能を強化する

- 総合診療専門研修プログラムの申請を行い、認定を受けました。これにより専門研修を行えるようになりました。
- 新潟大学保健学科が開校した感染管理認定看護師教育課程の臨地実習施設として協力しました。
- 看護師の特定行為に係る研修機関の指定を目指し準備を進め、令和5年2月に指定を受けました。令和5年度の研修実施に向けて、準備を進めています。

1 病院の基本情報

(1) 病院の組織図



(2) 病院長及び副病院長

- ・病院長 鈴木 榮一
- ・副病院長 高田 俊範、須田 剛士、藤原 浩、生越 章、高橋 みはる(兼看護部長)

(3) 診療科(標榜科)

標榜診療科(31科)

(単位:人)

診療科	医師数	診療科	医師数	診療科	医師数
内科(総合診療科)	3	消化器外科・一般外科	5	産婦人科	8
循環器内科	3	乳腺・内分泌外科	0	放射線治療科	1
内分泌・代謝内科	2	心臓血管外科	1	放射線診断科	1
血液内科	2	呼吸器外科	2	麻酔科	3
腎臓内科	4	整形外科	8	救急科	1
リウマチ科	0	形成外科	0	リハビリテーション科	1
呼吸器・感染症内科	3	脳神経外科	3	矯正歯科	0
消化器内科	5	皮膚科	3	歯科口腔外科	2
神経内科	3	泌尿器科	3	病理診断科	1
精神科	3	眼科	2		
小児科	6	耳鼻咽喉科	3	計	82

※内科(総合診療科)に病院長を含む。非常勤医師・研修医を除く。

(令和5年3月31日現在)

リウマチ科は新潟大学医歯学総合病院の助勤医師により隔週1回診療。

乳腺・内分泌外科は消化器外科医師により週3回診療。

矯正歯科は新潟大学医歯学総合病院の助勤医師により週1回診療。

2 地域連携

(1) 地域連携における魚沼基幹病院の役割と課題

ア 地域連携における魚沼基幹病院の役割

当院からの転院搬送における南魚沼市消防本部大和分署への一極集中是正を目的に、魚沼圏域救急医療連絡協議会の事務局である南魚沼保健所と協働で検討に着手しました。

医療機器の共同利用は、Web 予約システムを導入し、スムーズな予約により患者及び共同利用を申し込む医療機関の負担軽減を図りました。

イ 地域連携における魚沼基幹病院の課題

魚沼基幹病院の使命として、魚沼圏域の三次救急と高度医療を担うこと、そして医療人の育成があげられます。三次救急と高度医療を引き続き担うためには、地域の医療機関との役割分担が不可欠です。紹介頂くためにはまずは当院から患者さんを紹介する必要があるため、逆紹介を推進しました。令和4年度は引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンラインによる連携を促進しました。圏域内の病院との定期的なミーティングにおいて、病床状況と抱えている課題などについて情報共有を行い、継続した病病連携の強化に取り組みました。

令和4年度の診療報酬改定によって創設された紹介受診重点医療機関への取組に力を入れました。逆紹介率は少しずつ向上しているものの、紹介率を含めてまだ低い水準にあります。経営企画課と「逆紹介を推進するとともに今後の外来のあり方」を検討しています。

紹介率の推移

(単位:%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
R元年度	37.6	38.9	39.3	37.9	34.3	39.7	36.9	38.5	39.3	36.2	40.1	41.8	38.3
R2年度	48.3	46.3	42.6	42.3	43.7	45.4	46.7	46.8	55.4	48.2	50.1	48.7	46.7
R3年度	40.6	39.4	41.8	44.3	39.1	42.4	41.0	41.4	41.7	38.6	39.1	41.5	40.9
R4年度	42.9	40.0	43.8	40.0	36.0	41.3	39.2	40.0	40.2	36.9	37.0	34.0	39.2

※ R3年度実績から地域医療支援病院の指定要件に基づいた算出方法に変更

逆紹介率の推移

(単位:%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
R元年度	26.0	29.0	29.2	29.2	28.1	31.2	33.1	29.0	30.5	32.9	34.1	41.7	30.9
R2年度	36.1	35.3	30.5	31.9	32.2	35.9	33.1	38.7	45.4	43.6	48.5	46.2	37.6
R3年度	33.0	32.0	33.8	31.0	28.8	37.7	36.1	36.8	42.6	48.2	52.0	54.1	38.2
R4年度	43.6	39.2	40.8	38.0	39.8	42.1	45.0	47.1	52.6	52.4	47.8	53.6	45.0

※ R3年度実績から地域医療支援病院の指定要件に基づいた算出方法に変更

(2) 地域医療機関との連携、入退院支援強化

ア 地域医療機関との連携強化の取組

圏域の主要医療機関からの要請を受けて当院からの派遣医師による専門外来を整備し、円滑な逆紹介の推進を図りました。派遣した医師が派遣先の医療機関の医師と協力することで地域連携の強化につなげました。地域医療機関へ医師派遣を継続し、さらにより有益で効率的な医師派遣を検討します。

多施設を交えた定期的なミーティングやカンファレンス、医師同士の症例相談等をオンラインで開催し、移動を伴わなくとも継続した情報共有と連携を行いました。また、圏域内の病院長、医師会長等が一同に会する魚沼圏域地域医療構想調整会議や、県や市町村が主催する各種の会議等に積極的に参加し、連携強化に取り組みました。

医師派遣の取組み(延べ派遣人数)

(単位:人)

	派遣総数	魚沼市立小出病院	南魚沼市民病院	五日町病院	新潟県立十日町病院	月平均
小児科	50	50				5.6
産婦人科	152	49			103	16.9
消化器内科	144	122			22	16.0
麻酔科	42				42	4.7
呼吸器・感染症内科	75			51	24	8.3
消化器外科・一般外科	69	25			44	7.7
神経内科	46			46		5.1
腎臓内科	92			43	49	10.2
精神科	56	44		12		6.2
整形外科	45	23			22	5.0
内科(総合診療科)	7			7		0.8
皮膚科	0					0.0
血液内科	32	12			20	3.6
脳神経外科	74	23			51	8.2
心臓血管外科	12				12	1.3
眼科	42				42	4.7
耳鼻科	95				95	10.6
循環器内科	17				17	1.9
計	1,050	348	147	12	543	87.5
月平均	87.5	29.0	12.3	1.0	45.3	

(令和4年4月～令和5年3月)

イ 入退院支援機能強化の取組

令和3年度から継続して、全診療科の予定入院患者を対象に入退院支援コーナーで基本情報の聞き取りを行い、スクリーニング結果を共有し多職種の早期介入に繋げました。入退院支援業務の進捗状況は可視化ツールを用いて確認を行い、安心して安全な入院生活の提供を行いました。入退院支援業務の質の向上を目的として、関係する全職員を対象とした勉強会を開催しました。魚沼圏域での活用を目指した入退院支援ガイド作成 WG に参画しました。

(3) 地域への情報発信、地域での活動

ア 情報発信

(ア) 病院ホームページ

院長室・救命センター・基幹病院・看護部の各ブログやお知らせを随時更新し、病院の情報発信に努めました。前年度に行われた「からだにやさしい治療センター」を紹介した市民公開講座の動画を再編集し、いつでも視聴できるようにホームページに掲載しました。

また、教育研修実績の紹介ページを新設し、当院の役割の一つである「医療人の育成」に対する取り組みを広く発信できるようにしました。

新潟大学創生学部のフィールドスタディーズ(学外学修)を受入れました。“外国人患者さんがより安全で、安心して受診するための企画と提案”を取組課題とし、「外国人向け受診案内」と「英語版フロアマップ」を提案いただきました。作成した「外国人向け受診案内」と「英語版フロアマップ」を院内で配布したほか、より多くの方から利用していただけるようにホームページでも公開しました。

当院のホームページは、開院8年目を迎え、情報量が増え、必要な情報にアクセスしにくい状況となっていました。Web サイト利用者が必要な情報に容易にアクセスでき、当院の活動や役割を理解してもらえるように、令和5年3月にWeb サイトをリニューアルしました。

(イ) 医療機関向け広報

魚沼基幹病院の取組を発信する場の一つとして、医療機関向けの広報誌「KIKAN リンク」を継続して発行しました。令和4年度は循環器内科の常勤医が3名体制となったことから、循環器内科の紹介や診療に係るコメディカルを中心に掲載し、地域医療機関との連携強化、紹介・逆紹介の促進を図りました。

(ウ) 住民向け広報

デジタルサイネージを1階と2階の待合スペースに計6か所設置し、受診方法など病院からのお知らせをモニターに流すようにしました。放映コンテンツは定期的に見直し、広報手段のひとつとして有効活用していきます。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和3年度に引き続き集合型の市民公開講座の開催は見送りましたが、2月に「患者サポートセンター」を紹介した市民公開講座をWeb開催しました。

また、広報誌「きかんのみかた」を2回発行しました。9月15日に発行した第3号では、「部門紹介」を特集し、3月31日に発行した第4号では、「看護部の紹介」を特集しました。

イ 地域行事への参加

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、浦佐夏まつり民謡流しは中止となりました。規模を縮小し開催された南魚沼グルメマラソンでは、救護所の開設に伴い、主催者から人員派遣の依頼を受け、医療スタッフを派遣しました。

また、コロナの影響から4年ぶりに通常開催された越後浦佐毘沙門堂裸押合大祭の福餅撒与に副病院長が参加し、参拝客に福餅を撒きました。

3 人材の確保・育成

(1) 病院体制

ア 職員配置状況

(ア) 職員配置状況

基幹病院の診療体制等の方針に基づき、次の表のとおり職員を配置しました。

病院職員配置状況

(単位:人)

	医師	歯科医師	医師計	看護職員	その他医療技術職員	事務等	医師以外の職員計	合計
R4年度必要数(a)	82	2	84	391	150	36	577	661
機構職員(b)	80	2	82	330	138	33	501	583
職員	42	1	43	291	138	30	459	502
センター教員	38	1	39					39
R4年4月新卒採用(g)				26			26	26
R4年度期中途採用				13			13	13
派遣・出向職員(c)	0		0	117	13	4	134	134
県派遣職員			0	116	13	3	132	132
大学等出向職員				1		1	2	2
職員計(d:b+c)	80	2	82	447	151	37	635	717
産育休等職員(e)			0	38	4	1	43	43
実職員数(f:d-e-g)	80	2	82	383	147	36	566	648
不足職員数(a-f)	2	0	2	8	3	0	11	13

※非常勤医師・人材派遣は含まない。

(令和5年3月31日現在)

その他医療技術職員は医師・看護職員以外の医療スタッフ。

(イ) 看護職員配置状況

令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症患者の受入のために臨機応変に対応を行いました。医療の安全性の向上、看護職員の労働環境の改善、経営の安定化に向け人員配置を行いました。

看護体制

(単位:床)

部門	病棟等	診療科等	病床数等	届出している入院料	体制
外来部門	外来・通院治療室				
	人工透析室		24		
救急部門	手術室				オンコール体制
	地域救命救急センター	救急外来の対応含む	14	救命救急入院料3	変則2交代制
	内視鏡・放射線部				
病棟部門	東4病棟・GCU	小児・腎・内分泌・皮膚・耳鼻・歯科口腔	49	小児入院医療管理料3	
	NICU		6	新生児特定集中治療室管理料2	
	西4病棟	産婦人	43	急性期一般入院料1	
	西5病棟	整形外科	49		
	東5病棟	消化器系・泌尿器・乳腺外	49		
	西6病棟	眼・脳神外	48		
	東6病棟	血液内・神経内	48		
	西7病棟	感染症・呼吸器系・循環器内科	60		
東8病棟	精神科	50	精神病棟入院基本料13対1		

(令和5年3月31日現在)

イ 職員の確保対策

(ア) 医師の確保対策

医師の確保にあたっては、新潟大学医局と連携を図り、令和4年4月から循環器内科医師2名を増員し、同科は平成29年度以来4年ぶりに3人体制となりました。

救急科、放射線診断科など診療体制の維持が難しくなっている診療科にあつては、現任医師の交流関係に加え、医師人材紹介サービスの業者を変更し、より積極的なリクルート活動を展開し医師の確保に努めました。

(イ) 看護職員の確保対策

新規採用

新卒採用にあたっては、新人教育、PNS、2交替制など当院看護部の魅力や目指す姿をPRして、当院への入職意向を高めていく「採用ブランディング戦略」を継続し、合同就職説明会・インターンシップ、看護部サイトを通じた情報発信に加え、学生へ直接アプローチを行うダイレクト・リクルーティングなど積極的な採用戦略を展開しました。

① オンライン合同就職説明会参加、インターンシップの開催

新型コロナウイルス感染症の影響による対面型イベントの中止や規模縮小に伴い、合同就職説明会においてはオンラインでの実施が普及しました。オンライン合同就職説明会では、エリアを問わずアプローチが可能になるため、積極的に参加し、併せて採用試験においてもオンライン実施での日程を設定することで、関東圏からの受験数増加を狙いました。

一方、対面型イベントであるインターンシップについては、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できず、学生が実際に体験できる場を提供できませんでしたが、ウィズコロナにより今後は対面型のイベントが増えることを見込み、令和5年度には対面型インターンシップを実施できるよう準備を進めています。

② 採用ツールの強化

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、学生に対するWeb媒体による広報の重要性が高まった中で、病院ホームページの看護部採用サイトを活用し、教育制度、キャリア支援制度、病棟紹介、先輩の声など看護学生にとって魅力的な切り口での発信に努めるとともに、看護部サイトの写真差替及び情報更新を行い、信頼性の維持に努めました。

③ ダイレクト・リクルーティングの実施

令和5年度に第一期卒業生を輩出する長岡崇徳大学及び三条看護・医療・歯科衛生専門学校を訪問し、複数の新卒受験者の応募を得たほか、就職説明会での情報収集やスカウトメールを活用し、看護部が積極的に求める人材に対して直接当院の魅力をアピールしました。

④ 地元高校生へのリクルート活動の充実

地域出身の看護職員を増やすため、地元高校生の病院見学を受け入れ、卒業生による魅力発信など地道な活動により裾野を広げる取組を行い、中長期的な視野に立った人材確保策を進めました。

⑤ 看護学生修学資金貸与事業の実施

養成校や地元高校へ案内を配布するなど事業の周知を図り、令和4年度も新潟県内外の看護学生に対して修学資金の貸し付けを行いました。

名称	区分	貸与月額
一般貸与	保健師、助産師、看護師の学校養成所(県内外を問わない)に在学している者	50,000円
特別貸与	新潟県外の保健師、助産師、看護師の学校養成所に在学している者で、学業成績が極めて優秀な者	75,000円

※学校養成所を卒業後、直ちに魚沼基幹病院に就職し、5年間継続して看護職員の業務に従事した場合、返済を免除

内 訳	平成30年度決定分:一般5人、特別0人 令和元年度決定分:一般5人、特別1人 令和2年度決定分:一般11人、特別1人 令和3年度決定分:一般11人、特別1人 令和4年度決定分:一般5人、特別0人
-----	---

既卒・経験者採用

既卒・経験者採用に当たっては、質の高い人材の確保・定着を目的とした積極的な採用戦略を展開しました。

① 「キャリア支援」を重視した人材確保

自己啓発意識の高い求職者に対し、認定看護師資格取得支援制度や専門看護師修学資金貸与制度のキャリア支援について魅力をアピールすることで、人材育成戦略と連動した人材確保策を進めました。資格取得支援制度を利用し、認定看護師6人、専門看護師1人が履修済みです。

加えて、病院経営コンサルタントの支援を受けながら、広報PRチームを立ち上げ、SNS(インスタグラム)を通じて経験豊富な看護職員へ病院の魅力ダイレクトに届ける取組を実施しました。

② 地域と連携した「UIターン促進」

既卒・経験者の確保定着に繋げるためには、就職先となる当院の勤務環境や福利厚生だけでなく、住宅環境や子育て環境、スキー・スノボなどの遊び環境といった生活全般に目を向けた行政施策との連携強化を進めていく必要があります。

こうしたことから、首都圏での就職説明会や南魚沼市が実施するUIターン・イベントに参加し、看護職員の確保を目指す予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和3年度に引き続き不開催となりました。代替として、個別のオンライン病院説明会を月2回開催し、当院と当院に興味を持った既卒者をダイレクトに繋ぐチャンネルを構築しました。

(ウ) 薬剤師の確保対策

薬剤師の確保に向けては、新潟薬科大学など各養成校が主催する合同企業説明会への参加のほか、インターンシップや人材紹介会社の活用など積極的な確保対策を行いました。

(エ) 他医療職員の確保対策

他医療職員の確保に関しては、求人広告、養成校への資料送付を通じて、募集・広報を図り、人材の確保を進めました。

(オ) 事務職員の確保対策

新潟県からの派遣職員の派遣期間満了に伴い、順次、機構独自の事務職員の採用及び人材育成を進めていく必要があることから、病院事務の経験者などの人材確保を継続して進めました。

(2) 教育実習の受入

令和4年度は、新潟大学医学部医学科4・5年生の臨床実習Ⅰを5人、5・6年生の臨床実習Ⅱを13人受け入れました。それ以外にも、短期研修等を希望する研修医、医学生、看護学生、救命救急士等の実習等を受け入れました。

また、新潟高校、小出高校、長岡高校、加茂暁星高校の病院見学を受け入れ、医師や看護師等による講演を行ったほか、新潟県看護協会が主催する高校生一日看護師体験事業では、18人の高校生を受け入れました。

受入日	概要
R3.4.14～R4.11.10	新潟大学医学生臨床実習Ⅰ(4・5年生)5受入(5年生受入)
R4.4.4～R4.7.22	新潟大学医学生臨床実習Ⅱ(5・6年生)13人受入(6年生受入)
R4.6.13～R5.2.9	北里大学保健衛生専門学院より看護部へ281人受入
R4.6.20～R4.7.15	新潟大学より看護部へ2人受入
R4.4.12～R4.11.1	新潟県立十日町看護専門学校から看護部へ90人受入
R5.1.25～R5.2.8	新潟県立十日町看護専門学校から看護部へ5人受入
R5.2.14～R5.3.1	新潟県立十日町看護専門学校から看護部へ20人受入
R4.7.18～R4.8.5	新潟青陵大学より看護部へ1人受入
R4.9.26～R4.10.21	新潟青陵大学より看護部へ1人受入
R4.8.15～R4.9.8	新潟県立看護大学より看護部へ1人受入
R4.9.20～R4.10.20	新潟看護医療専門学校より看護部へ22人受入
R4.11.2～R4.11.2	新潟医療福祉大学より看護部へ2人受入
R4.11.14～R4.11.14	新潟県看護協会より看護部へ1人受入
R4.8.22～R4.11.6	新潟薬科大学より薬剤部へ1人受入
R4.6.6～R4.7.29	新潟医療福祉大学より放射線技術科へ2人受入
R4.8.15～R4.9.16	
R4.8.30～R4.9.28	新潟医療福祉大学より臨床検査科へ2人受入
R4.5.16～R4.5.27	北里大学保健衛生専門学院より臨床検査科へ3人受入
R4.5.16～R4.8.26	北里大学保健衛生専門学院より臨床検査科へ6人受入
R4.5.9～R4.7.17	新潟医療福祉大学よりリハビリPTへ1人受入
R4.8.29～R4.10.23	看護リハビリ新潟保健医療専門学校よりリハビリPTへ1人受入
R4.9.12～R4.11.6	新潟リハビリテーション大学よりリハビリPTへ1人受入
R4.8.29～R4.9.2	新潟医療福祉大学よりリハビリOTへ2人受入
R4.10.3～R4.10.21	新潟医療福祉大学よりリハビリOTへ1人受入
R4.6.6～R4.7.29	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリOTへ1人受入
R4.8.22～R4.10.14	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリOTへ1人受入
R4.6.13～R4.8.7	新潟リハビリテーション大学よりリハビリOTへ1人受入
R5.1.30～R5.2.17	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリOTへ1人受入
R4.9.26～R4.10.14	新潟医療福祉大学よりリハビリSTへ1人受入
R4.5.12～R4.7.8	北海道医療大学よりリハビリSTへ1人受入
R5.1.30～R5.2.17	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリPTへ1人受入
R4.7.4～R4.7.15	高崎健康福祉大学より栄養管理科へ2人受入
R4.9.26～R4.9.30	北里大学保健衛生専門学院より栄養管理科へ3人受入
R4.10.3～R4.10.21	北里大学保健衛生専門学院より栄養管理科へ3人受入
R4.10.24～R4.11.4	新潟県立大学より栄養管理科へ2人受入
R4.8.1～R4.8.29	新潟医療福祉大学より臨床工学科へ2人受入
R4.8.10～R4.8.26	新潟医療福祉大学より精神医療支援科へ1人受入
R4.8.22～R4.10.14	晴陵リハビリテーション学院より精神OTへ1人受入
R4.8.17～R4.9.1	群馬医療福祉大学より経営企画課へ1人受入

R4.8.29 ～R4.9.2	新潟医療福祉大学より眼科(視能訓練士)へ1人受入
R4.10.3 ～R4.10.28	新潟医療福祉大学より地域救命救急センターへ3人受入
R4.10.31～R4.11.25	新潟医療福祉大学より地域救命救急センターへ3人受入

(3) 院内研修制度の充実

人材育成プログラムに基づき、階層別研修(全体研修)として新採用研修、主任研修、キャリア開発研修、管理職研修を実施しました。各部門においては、部門別研修の企画・運営を行い、キャリアや職種に合わせ必要な専門的知識・技術等の習得や向上に努めました。

また、教育研修推進部の機能充実を図るべく、支援体制の整備に向けた検討を進めるとともに、院内外の研修実績をホームページへ掲載し、当院の理念である「優れた医療人の育成」に向けて努力していることを広報しました。

(4) UKBリサーチの開催

医師以外の職員が代表として研究発表を行う院内研究発表会「UKBリサーチ 2022」(通算6回目)を開催しました。16題の演題登録からポスターセッションにより6題を選考し、口述発表を経て最優秀演題賞1題、優秀演題賞2題を選考しました。多職種間の情報共有が進み、自ら疑問を解決しようとする医療人の育成に貢献しています。

(5) ワーク・ライフ・バランスの推進

勤怠管理システムを導入し、適正な勤怠管理を行うことで、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて職員ひとりひとりの意識の向上を図りました。

また、年次有給休暇の取得について、職員及び所属長がリアルタイムに取得状況を把握できる体制を整備し、義務日数(年5日)取得に向けた適切な勤務管理の実施に努めました。

(6) 看護師の特定行為研修

看護師の特定行為に係る研修機関として令和5年度の開講を目指し、指定申請の準備を進めました。

新潟大学医歯学総合病院が令和4年7月に開講する感染管理認定看護師(B課程)*の臨地実習機関として協力依頼があり、特定行為研修の準備と捉え協力することとし、令和5年1月から3名の当該研修生を受入れ、実習等を行いました。

新規指定申請にあたり、関東信越厚生局に事前相談を行い申請書類等の準備を進め、令和5年2月の医道審議会の審議に合わせて申請書類等を提出しました。併せて、申請時に必要な特定行為管理委員会を設置し、研修に必要な事項等の検討を行いました。令和5年度に開講する予定の特定行為研修は、栄養に係るカテーテル管理(中心静脈カテーテル管理)関連、動脈血液ガス分析関連、精神及び神経症状に係る薬剤投与関連の3区分と在宅・慢性期パッケージの1パッケージです。

座学に係る研修について、他の研修機関の殆どが e-learning を導入していることからシステム選考を行いました。国が行う看護師の特定行為研修に係る補助事業を活用し、必要な器機等の準備を進めました。

令和5年2月22日付けで看護師の特定行為に係る指定研修機関として指定を受けました。令和5年6月の開講に向け研修生の募集を開始し、研修準備を進めています。

*B課程とは、特定行為研修を組み込んでいる研修カリキュラム

4 診療・経営の質の向上

(1) 診療体制

ア 病棟稼働計画・稼働病床数

地域の高度急性期医療を担いながら、新型コロナウイルス感染症患者の発生状況に応じた病棟運用を行いました。新型コロナウイルス感染症患者の受け入れにより、様々な診療科を受け入れている病棟負担の軽減を図るため、診療科構成の見直しを含めた病棟再編を進めました。

病棟許可病床・稼働計画・稼働病床数

(単位:床)

	救命救急	東4	西4	東5	西5	東6	西6	東7	西7	東8	計
許可病床	14	55	43	49	49	48	48	49	49	50	454
稼働計画病床	14	55	43	49	49	48	48	60		50	416
稼働病床	14	55	43	49	49	48	48	60		50	416

※東4にNICU・GCU12床、西7に感染症病床4床含む。東8は精神科病床。
 ※新型コロナウイルス感染症患者対応等により運用数を制限している病棟あり。

イ 外来・入院患者数の推移

(ア) 外来患者の推移

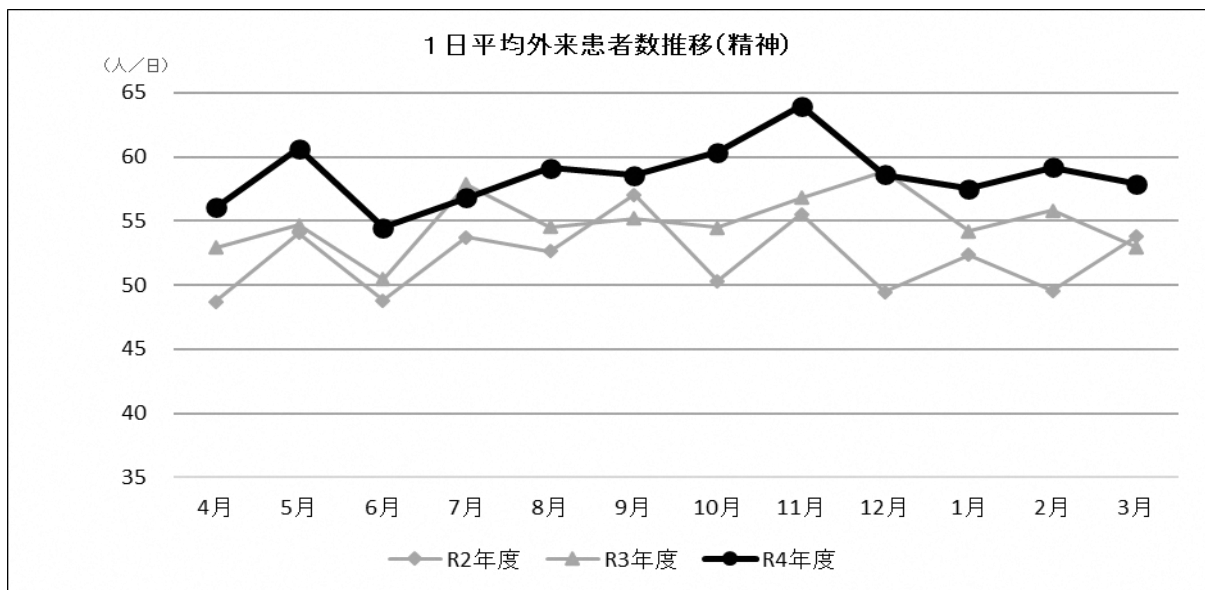
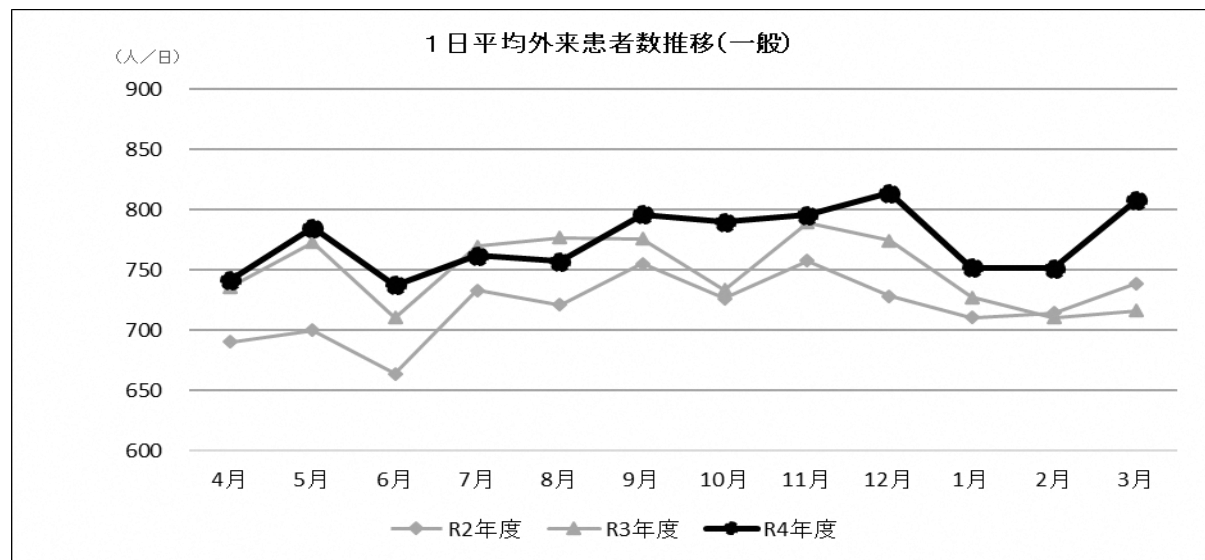
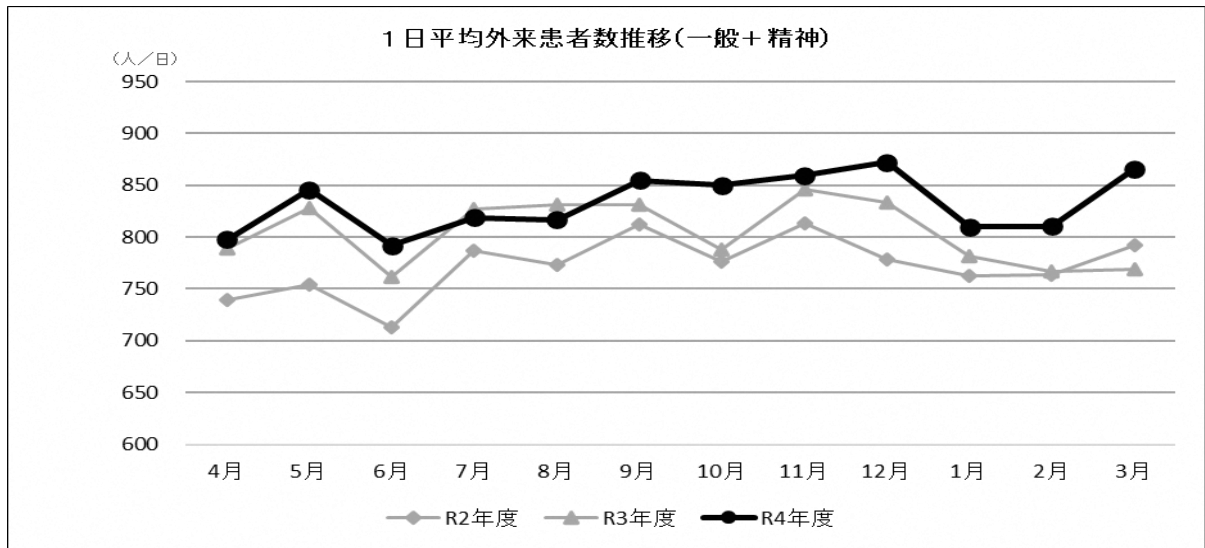
令和4年度前半は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどもあり、一般外来の1日平均患者数は例年に比べ減少しましたが、後半は概ね例年の水準に戻りつつあり、令和3年度比 102.9%と増加しました。また、精神外来の1日平均患者数も 106.5%と増加しました。

外来患者数推移

(単位:人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
延患者数	R2年度	一般	14,495	12,603	14,612	15,394	14,421	15,102	15,981	14,398	14,571	13,497	12,862	16,995	174,931
		精神	1,023	973	1,074	1,128	1,053	1,141	1,107	1,055	989	995	892	1,237	12,667
		計	15,518	13,576	15,686	16,522	15,474	16,243	17,088	15,453	15,560	14,492	13,754	18,232	187,598
	R3年度	一般	15,462	13,917	15,636	15,389	16,312	15,521	15,411	15,784	15,489	13,818	12,795	16,480	182,014
		精神	1,111	984	1,110	1,157	1,145	1,104	1,144	1,136	1,177	1,030	1,005	1,218	13,321
		計	16,573	14,901	16,746	16,546	17,457	16,625	16,555	16,920	16,666	14,848	13,800	17,698	195,335
	R4年度	一般	14,838	14,915	16,223	15,239	16,663	15,920	15,793	15,913	16,276	14,290	14,276	17,775	188,121
		精神	1,121	1,152	1,199	1,136	1,301	1,171	1,207	1,279	1,172	1,093	1,124	1,274	14,229
		計	15,959	16,067	17,422	16,375	17,964	17,091	17,000	17,192	17,448	15,383	15,400	19,049	202,350

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	
1日平均患者数	R2年度	一般	690.2	700.2	664.2	733.0	721.1	755.1	726.4	757.8	728.6	710.4	714.6	738.9	719.9
		精神	48.7	54.1	48.8	53.7	52.7	57.1	50.3	55.5	49.5	52.4	49.6	53.8	52.1
		計	739.0	754.2	713.0	786.8	773.7	812.2	776.7	813.3	778.0	762.7	764.1	792.7	772.0
	R3年度	一般	736.3	773.2	710.7	769.5	776.8	776.1	733.9	789.2	774.5	727.3	710.8	716.5	752.1
		精神	52.9	54.7	50.5	57.9	54.5	55.2	54.5	56.8	58.9	54.2	55.8	53.0	55.0
		計	789.2	827.8	761.2	827.3	831.3	831.3	788.3	846.0	833.3	781.5	766.7	769.5	807.2
	R4年度	一般	741.9	785.0	737.4	762.0	757.4	796.0	789.7	795.7	813.8	752.1	751.4	808.0	774.2
		精神	56.1	60.6	54.5	56.8	59.1	58.6	60.4	64.0	58.6	57.5	59.2	57.9	58.6
		計	798.0	845.6	791.9	818.8	816.5	854.6	850.0	859.6	872.4	809.6	810.5	865.9	832.7



(イ) 入院患者の推移

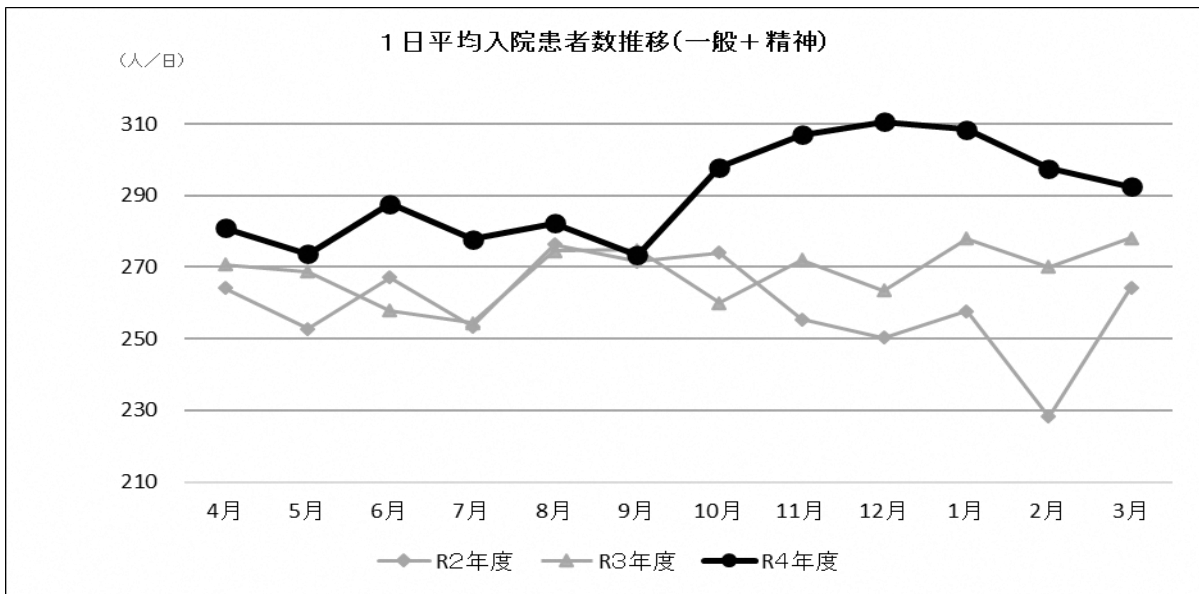
令和3年度よりも増えており、一般入院は新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度の水準を超えました。一般入院の1日平均患者数は令和3年度比 107.6%増加、精神入院の1日平均患者数は令和3年度比 114.3%と増加しました。

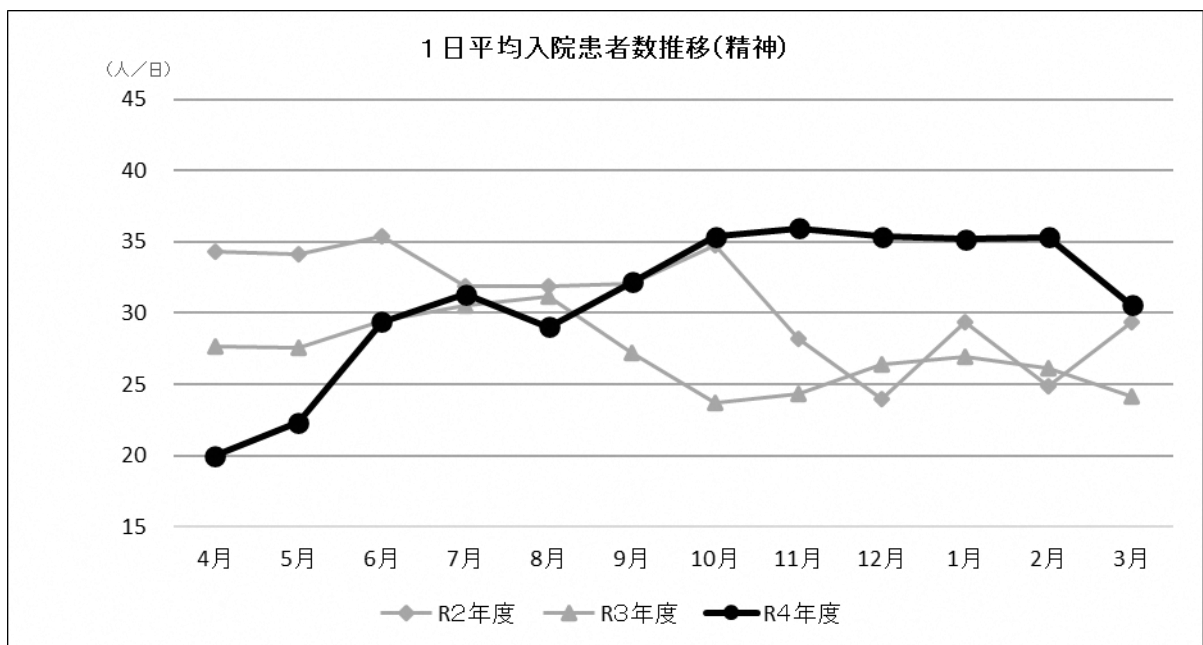
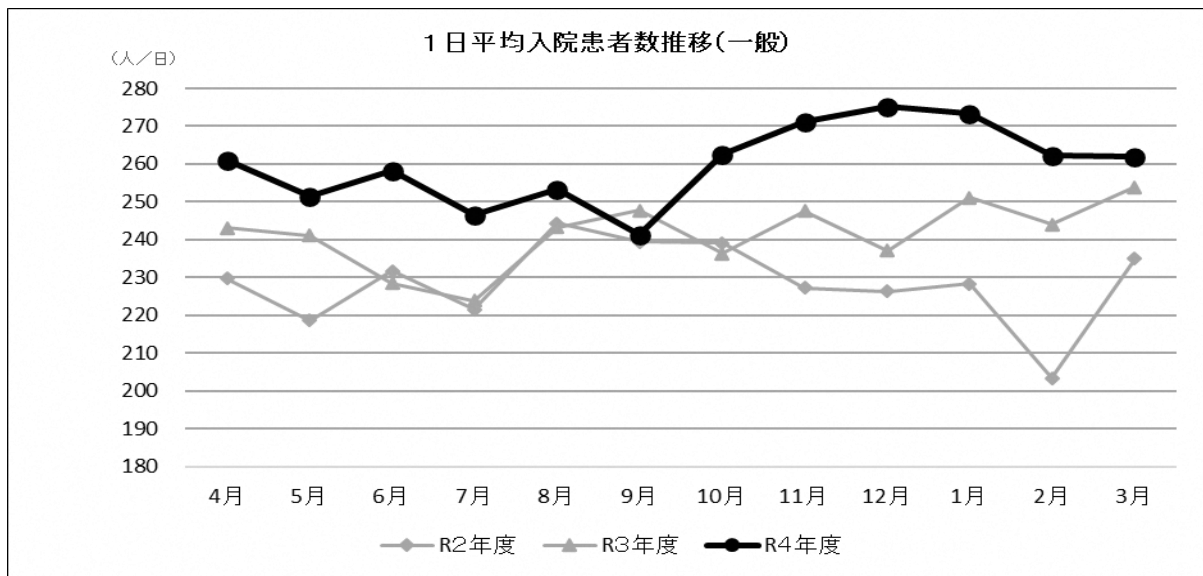
入院患者数推移

(単位:人)

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延患者数	R2年度	一般	6,894	6,778	6,951	6,868	7,577	7,183	7,415	6,817	7,018	7,081	6,307	7,286	84,175
		精神	1,029	1,057	1,063	989	989	963	1,078	847	743	910	770	910	11,348
		計	7,923	7,835	8,014	7,857	8,566	8,146	8,493	7,664	7,761	7,991	7,077	8,196	95,523
	R3年度	一般	7,293	7,477	6,854	6,939	7,544	7,432	7,325	7,430	7,352	7,786	6,833	7,873	88,138
		精神	829	855	884	946	966	816	736	730	818	834	731	749	9,894
		計	8,122	8,332	7,738	7,885	8,510	8,248	8,061	8,160	8,170	8,620	7,564	8,622	98,032
	R4年度	一般	7,831	7,793	7,748	7,640	7,852	7,237	8,138	8,133	8,531	8,471	7,343	8,121	94,838
		精神	600	693	882	971	900	965	1,097	1,079	1,096	1,091	989	948	11,311
		計	8,431	8,486	8,630	8,611	8,752	8,202	9,235	9,212	9,627	9,562	8,332	9,069	106,149

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
1日平均患者数	R2年度	一般	229.8	218.6	231.7	221.5	244.4	239.4	239.2	227.2	226.4	228.4	203.5	235.0	230.6
		精神	34.3	34.1	35.4	31.9	31.9	32.1	34.8	28.2	24.0	29.4	24.8	29.4	31.1
		計	264.1	252.7	267.1	253.5	276.3	271.5	274.0	255.5	250.4	257.8	228.3	264.4	261.7
	R3年度	一般	243.1	241.2	228.5	223.8	243.4	247.7	236.3	247.7	237.2	251.2	244.0	254.0	241.5
		精神	27.6	27.6	29.5	30.5	31.2	27.2	23.7	24.3	26.4	26.9	26.1	24.2	27.1
		計	270.7	268.8	257.9	254.4	274.5	274.9	260.0	272.0	263.5	278.1	270.1	278.1	268.6
	R4年度	一般	261.0	251.4	258.3	246.5	253.3	241.2	262.5	271.1	275.2	273.3	262.3	262.0	259.8
		精神	20.0	22.4	29.4	31.3	29.0	32.2	35.4	36.0	35.4	35.2	35.3	30.6	31.0
		計	281.0	273.7	287.7	277.8	282.3	273.4	297.9	307.1	310.5	308.5	297.6	292.5	290.8





(2) 診療機能の充実

当地域で循環器専門医が勤務する唯一の医療機関としての役割を果たすため、急患を除く広い範囲の循環器疾患に対応しました。循環器医師と放射線技術科看護師・技師が協力して、不整脈のアブレーション治療やペースメーカー植込み術を行いました。これにより、令和4年度は118例の症例に対して心臓カテーテル検査・治療を実施しました。

地域がん診療連携拠点病院の指定を令和3年3月29日付で受けました。

腫瘍センター会議を定期的に行い、各室の業務を見直すなどして、がん診療機能の強化を図りました。がん診療については、がん患者の病態に応じたより適切ながん医療を提供できるよう、カンサーボードを月1回開催しました。緩和ケア診察室を整備し、緩和ケア診察日以外の日を利用して専門知識を持った看護師による相談支援を充実しました。また、当院以外で治療しているがん患者の緩和ケア診療等を充実するための準備を進めています。

通院でがんに係る薬物療法を実施する件数が増えていることから、通院治療室の業務分析を行い、受入れ患者を増やす工夫を行いました。がん相談支援センターでは、療養生活・就労に関する相談を受け付け、地域の関係機関と連携を取りながら支援に努めています。また一般的ながんの治療・予防・検診などに関する情報提供も行なっています。がんの診療に携わる医師等に対す

る緩和ケア研修会(平成29年厚生労働省健康局長通知に準拠)を実施したほか、がん医療に携わる医療従事者を対象とした研修を実施しました。

地域がん診療連携拠点病院の指定が令和5年3月31日までであることから、令和4年10月に指定更新申請を行いました。令和4年8月1日付けで、がん診療連携拠点病院等の指定要件が見直され、第三者評価の受審要件が未充足という理由により、指定期間は1年で更新されました。なお、第三者評価の受審については、日本医療機能評価機構が実施している病院機能評価を令和5年9月に受審予定です。

当院における診療の柱の一つである救急診療については、救急科常勤医が1名であるものの、非常勤医師と救急科以外の各科医師、救急科看護師、放射線技術科、臨床検査科、薬剤部が協力して、救急診療を行いました。

(3) 病院機能評価の受審

医療の質の向上等に資するため、体系的な病院機能の評価ツールとして日本医療機能評価機構(以下「機構」という)が実施する病院機能評価を令和5年9月に受審することが令和4年3月の経営会議で承認されました。

運営会議メンバーを対象に病院機能評価の概要説明会を実施(4月)。改善活動等の状況の把握、他の委員会等の所掌に属さない課題等の検討及びその共有を目的としてクオリティマネジメント委員会を設置しました(6月)。機構が定めた評価項目毎にワーキンググループを設置し、自己評価を行い、問題・課題に関する改善活動を進めました。関連する評価項目をグループ化し、グループ毎に検討部会を設置して改善活動等の推進及び進捗管理を行うこととしました(11月)。令和5年9月の本審査受審に向けて模擬審査を令和5年3月に受審しました。模擬審査の講評では、今の状況でもある程度一定のレベルに達しているという評価を3名サーベイヤーからいただきましたが、本審査に向けて明らかになった課題等に取り組み、認定を受けられるよう準備を進めます。

(4) 医療安全・診療情報管理

ア 医療安全

(ア) 重要インシデントへの対策

令和4年度のインシデント報告件数は1,864件でした。これは令和3年度の1,713件を151件(8.8%)上回る件数となっています。増加内容を患者影響度(インシデントレベル)で見ますと、患者に影響のない「レベル0」の件数が158件から209件と増加していますが、「レベル3b」の件数も19件と、令和3年1年間の10件を大きく上回る件数となっています。医療安全管理委員会での事例検証において、過失ありと判断された事案は5件ありました。それぞれについては、委員会において再発防止策の検討も行っています。

重点課題として取組を行ってきた患者誤認に関するインシデントについては、98件の報告があり、令和3年の110件より減少が見られています。

医療安全研修会については新型コロナウイルス感染症の関係から、Web研修の開始を増やしたり、研修に参加していない職員に直接参加を促したことで1,673名の参加があり、延べ人数で一人年2回の参加の基準を満すことができました。

医療安全研修会実施状況

(単位:人・%)

開催日	研修テーマ	対象者	参加人数	参加率
6月-7月	職員間のコミュニケーション(e-learning)	全職員	152	21.1
R4.6.15	ImSAFER研修会アドバンス編	全職員	11	1.5
8月	危険予知トレーニング	全職員	91	12.6
8月-9月	医療安全とヒューマンエラー(e-learning)	全職員	107	14.8
9月	離床センサー研修会	全職員	132	18.3
R4.9.15	輸血研修会	全職員	98	13.6
10月-11月	裁判事例に学ぶ診療記録の重要性(e-learning)	全職員	58	8.0
R4.10.7	身体拘束について	全職員	132	18.3
R4.10.14	ImSAFER研修会ベーシック編	全職員	6	0.8
R411.9	チームで取り組む医療安全	全職員	145	20.1
7月-11月	静脈注射研修	看護部	155	33.9
R4.12.8	暴言暴力対策について	全職員	79	10.9
R4.12.19	医療機関における個人情報保護対策	全職員	62	8.6
R3 5月,7月,9月,11月,1月	BLS研修	全職員	47	6.5
12月-1月	苦情対応のポイント(e-learning)	全職員	126	17.5
R5.2.9	情報セキュリティ研修会	全職員	150	20.8
R5.3.2	診療用放射線の安全利用	全職員	122	16.9
合計参加人数			1,673	231.7

インシデント事象別発生状況

(単位:件・%)

発生事象別	2年度		3年度		4年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
薬剤	489	34.5%	596	34.8%	603	32.3%
ドレーン・チューブ	257	18.1%	309	18.0%	314	16.8%
療養上の場面	208	14.7%	266	15.5%	275	14.8%
検査	142	10.0%	132	7.7%	186	10.0%
治療・処置	113	8.0%	150	8.8%	157	8.4%
給食・栄養	36	2.5%	53	3.1%	51	2.7%
その他	174	12.3%	207	12.1%	278	14.9%
計	1,419	100.0%	1,713	100.0%	1,864	100.0%

レベル別発生状況

(単位:件・%)

レベル別	2年度		3年度		4年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
レベル0	83	5.9%	158	9.2%	209	11.2%
レベル1	1,032	72.8%	1,233	72.0%	1,337	71.7%
レベル2	254	17.9%	256	14.9%	223	12.0%
レベル3a	39	2.8%	54	3.2%	69	3.7%
レベル3b	10	0.7%	10	0.6%	19	1.0%
レベル5	0	0.0%	2	0.1%	0	0.0%
その他・不明	0	0.0%	0	0.0%	7	0.4%
計	1,418	100.0%	1,713	100.0%	1,864	100.0%

(イ) 医療安全対策の標準化

新型コロナウイルス感染症の影響で開催できていなかった、医療安全対策の相互評価を、2年ぶりに開催し、連携する小千谷総合病院より当院の医療安全の外部評価を実施することができました。

評価の中で医療安全に関する指針の改定が行われていないという指摘があったことから、年度内の医療安全管理指針の見直しを予定しています。

医療安全管理マニュアルの見直しについては、「内服に関する安全対策」「抗凝固薬・輸薬ガイドライン」の改訂を行い、新規で「医師の指示受け(インチャージ)」マニュアルを作成しました。

イ 感染管理

(ア) 医療関連感染の低減

新型コロナウイルス感染症による集団発生の予防を含めた医療関連感染を防ぐために、平常時の対応すなわち標準予防策が徹底できるよう活動を推進しました。活動の一つに院内感染対策研修会を実施しました。研修会では、新型コロナウイルス感染症以外にも必要な感染対策について学べるよう、「洗浄消毒滅菌について」「肺炎について」「耐性菌と感染対策について」「ファシリティマネジメント(廃棄物についてと病院の空調について)」と、テーマを変え企画運営をしました。当日参加できなかった職員も学ぶ機会が得られるよう、動画作成(YouTube)し配信し、学習の場の提供に努めました。

医療関連感染低減においては、組織内で感染対策活動を推進できる職員が不可欠であることから、「感染リンクスタッフ」の養成を令和4年度より開始しました。講義や演習のほか、現場での実習も含んだ全6回のコースで実施し、20名のリンクスタッフを養成しました。

また、感染リスクの少ない安全安心な療養環境を提供するため、外部委託職員と協働し、ワーキンググループでの活動を継続し行いました。委託職員と病院職員とで検討し、環境衛生に努めていきました。

新型コロナウイルス感染症においては、小集団の発生があり、2つの病棟で一時的に病棟新規受け入れの禁止はしましたが、最小で押さえることができ、長期に続く集団発生は起こりませんでした。また、感染性胃腸炎、C.ディフィシル、多剤耐性菌など集団発生の起こりうる病原体による院内伝播の発生も起こりませんでした。職員一人一人が、手指衛生、個人防護具の適正使用、環境衛生などをはじめとした標準予防策、また感染経路別予防策をきちんと理解し実践できていたことが奏功したと考えます。

研修会開催状況と参加者数

開催日	内容(テーマ)	会場参加者	動画視聴参加者	合計
6月29日	洗浄消毒滅菌について	214名	122名	336名
10月6日	「肺炎」について学びましょう	168名	95名	263名
12月2日	耐性菌と感染対策	147名	165名	312名
3月7日	ファシリティマネジメントについて知ろう(医療廃棄物と院内空調について)	194名	104名	298名

院内感染防止対策のより一層の推進を図るため、感染対策向上加算1を算定している他施設(新潟県立中央病院)と連携し、互いの医療機関に赴き感染防止対策に関する相互評価を実施しました。指導を受けた事項に関して、積極的な改善に努めました。

(イ) 職員の安全確保

感染性ウイルス疾患(麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎)から職員を守るため、委託職員を含む全職員を対象に抗体価検査を推進しました。

感染制御支援システムを活用し、抗体価を把握できていない職員一人一人に声をかけ、抗体価検査実施率の向上につなげました。また新採用者には入職時に抗体価測定結果記録とワクチン接種記録の提出を求め、抗体価検査が必要であると判断した際は検査を実施しました。

結果、院内全体での抗体価把握率は令和3年度比で約2%上回り、94%以上の結果となりました。また複数の部署で把握率が100%となりました。抗体価が基準を満たさない職員にはワクチン接種を推奨しました。

抗体価検査把握率 (院内全体) (%)

	麻疹	風疹	流行性耳下腺炎	水痘
院内全体	94.9	94.6	94.9	94.2

抗体価検査把握率 (所属別) (%)

	麻疹	風疹	流行性耳下腺炎	水痘
医局	89.1	90.2	90.2	90.2
薬剤部	100.0	100.0	100.0	100.0
事務部・ クラーク	83.5	83.5	83.5	83.5
看護部・病棟・ 外来	96.9	96.5	96.7	95.9
医療安全管理部・ 感染管理部	66.7	66.7	66.7	66.7
リハビリテー ション技術科	100.0	100.0	100.0	100.0
患者サポート センター	100.0	96.2	100.0	100.0
精神医療支援科	100.0	100.0	100.0	100.0
栄養管理科	100.0	100.0	100.0	75.0
放射線技術科	100.0	100.0	100.0	100.0
臨床検査科	96.4	96.4	96.4	96.4
臨床工学科	100.0	100.0	100.0	100.0

流行性ウイルス性疾患ワクチン接種者数 (人)

ワクチン	接種者数 (職員)	接種者数 (委託職員)
麻疹	114	2
風疹	79	3
麻疹風疹混合	385	1
流行性耳下腺炎	570	7
水痘	8	0

インフルエンザワクチン接種者数 (人)

ワクチン	接種者数 (職員)	接種者数 (委託職員)
インフルエンザ	788 (92.2%)	212

(ウ) 地域社会における感染対策活動の推進

診療報酬改定に伴い、令和4年度より感染対策向上加算及び外来感染対策向上加算が新設されました。感染対策向上加算に基づく合同カンファレンスでは、感染対策向上加算3を算定している届出医療機関6施設、外来感染対策向上加算を算定している4施設のほか、届出をしていない医療機関、地域振興局にも呼びかけ参加を促し、開催しました。毎回のカンファレンスでは、薬剤耐性菌検出状況報告、抗菌薬使用状況報告(AMRアクションプランに基づき薬剤耐性率の減少に向けたディスカッション)、手指衛生実施回数報告、テーマに沿ったディスカッションを行いました。令和4年度は、令和3年度と比較し黄色ブドウ球菌メチシリン耐性率、大腸菌フルオキノロン耐性率の増加は見られなかったものの、緑膿菌カルバペネム薬剤耐性率が増加しました。薬剤耐性菌を作らない抗菌薬の適正使用について取組みを強化する必要があります。

耐性率の推移 (%)

	H31 1-6	R元 7-12	R2 1-6	R2 7-12	R3 1-6	R3 7-12	R4 1-6	R4 7-12
黄色ブドウ球菌メチシリン耐性率(20%以下)	29.0	19.8	26.2	27.7	29.2	26.5	27.5	23.5
大腸菌フルオキノロン耐性率(25%以下)	33.0	25.9	27.9	25.3	28.6	23.2	27.6	27.5
緑膿菌カルバペネム耐性率(10%以下)	10.4	9.0	12.1	5.0	3.1	7.0	5.2	18.7
大腸菌カルバペネム耐性率(0.1~0.2%以下)	0	0	0	0	0	0.17	0.5	0.3

()内は国の目指す指標

南魚沼管轄と魚沼管轄内の病院、介護福祉施設において新型コロナウイルス感染症による集団発生が起きた際は、現地に赴き、感染拡大防止に向けた助言・指導を行いました。

感染拡大防止に向けた実地指導回数

病院	8回
介護福祉施設	9回

(エ) 抗菌薬適正使用に向けた活動の推進

院内感染対策研修会で抗菌薬適正使用について啓発するとともに、週1回の抗菌薬適正使用ラウンドを実施しました。

また、指定抗菌薬(広域抗菌薬、抗MRSA薬など)の使用届出制についてカルテ運用を見直し、使用の意図がより明確になるように改定しました。

抗菌薬適正使用ラウンドでは、広域抗菌薬・抗MRSA薬、タゾバクタム/ピペラシリンを使用中の症例、および血培陽性、耐性菌検出症例を中心にカルテラウンドを行い、必要に応じて、抗菌薬の変更や培養採取提案などの介入を行いました。カルテラウンドの対象症例は合わせて1,358症例、介入を行った症例は34件でした。

(オ) 医療関連感染サーベイランスの実施

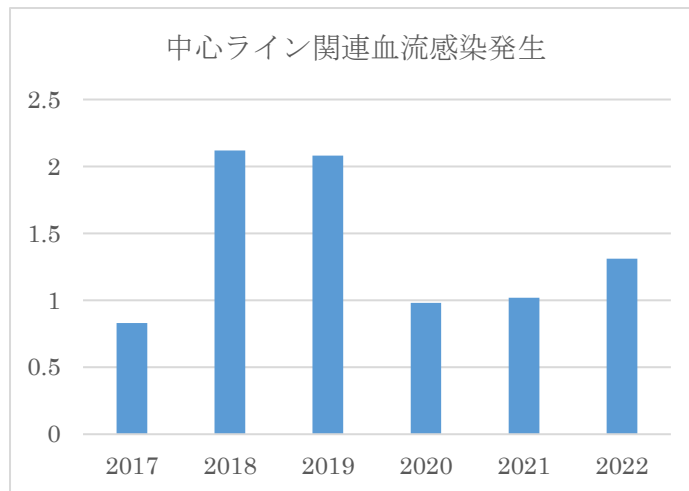
医療関連サーベイランスとして、中心ライン関連血流感染発生率、手術部位感染発生率を算出しました。感染率を低減できるよう問題点を明確にし、現場と共有し改善へ繋げる活動を実施

しました。また尿道留置カテーテル関連尿路感染発生率を算出するため、令和4年6月より全病棟入院患者を対象に尿道留置カテーテル関連尿路感染サーベイランスを開始しました。

中心ライン関連血流感染率は令和3年度より若干増加しました。手術部位感染発生率は、消化器外科、整形外科、産婦人科で若干増加がみられました。令和4年度より呼吸器外科においてもサーベイランスを開始しましたが手術部位の発生は見られませんでした。厚生労働省サーベイランス事業(JANIS)の全国平均と比較すると消化器外科、産婦人科では低い感染率でしたが、整形外科では若干高い感染率でした。

中心ライン関連血流感染率(単位 1000device days) (感染率=感染数/のべ中心使用日数×1000)
(%)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022
率	0.83	2.12	2.08	0.98	1.02	1.31

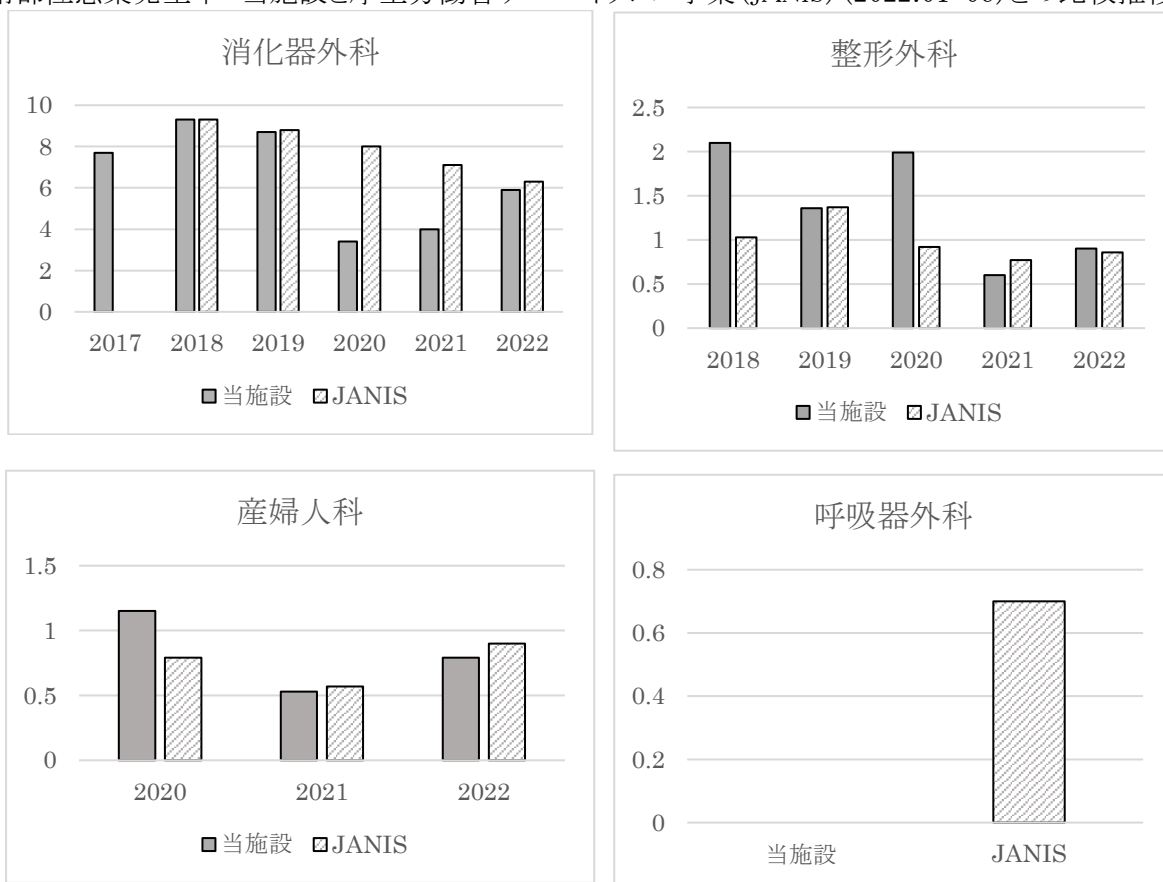


手術部位感染発生率(感染発生率=感染数/手術件数×100)
(%)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
消化器外科	7.7	9.3	8.7	3.4	4.0	5.9
整形外科	未実施	2.1	1.2	2.0	0.6	0.9
産婦人科	未実施	未実施	未実施	1.1	0.5	0.6
呼吸器外科	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.0

(3月末まで)

手術部位感染発生率 当施設と厚生労働省サーベイランス事業(JANIS) (2022.01-06)との比較推移



ウ 診療情報管理

次期医療情報システム更新の準備作業を本格的に開始しました。システム定例会や各WGを開催し、更新時に現状の課題・要望点を改善できるように院内での話し合いを進めました。

現行システムの課題解決・要望実現のためにベンダーへこれまでよりも一歩踏み込んだ対応を依頼し、課題の解決・改善を図りました。

適切な診療情報データの集計分析を通じて、当院の経営改善に寄与しました。

(5) 適正な診療報酬請求

ア 診療報酬請求の適正化

診療報酬請求に関する返戻・査定を分析し、診療報酬請求検討委員会等において分析結果を関係部署と情報共有・検討することで返戻・査定の減少に努めました。

また、返戻・査定事例を各診療科医師へフィードバックし、医師と相談のもと、再審査請求すべき事例については適切に再審査請求を行うとともに、同様事例の発生防止を図り、請求精度の向上に努めました。

DPC請求については、コーディング(診断群分類の決定)に対する事務的点検を実施し、必要に応じて各診療科医師へ確認依頼を行い、適切なコーディング実施に努めました。

イ 診療報酬改定への対応

令和4年度の診療報酬改定に関する情報を収集し、電子カルテトップページを活用し、各部門との情報共有を図るとともに、改定項目の算定に向けた診療科別検討会を開催し、新たな施設基準の届出を行いました。算定可能項目については、院内の周知を図り円滑な運用に努めました。算定できてない項目に関しては引き続き対応策を検討していきます。

令和6年度の診療報酬改定に向けて、情報収集を行いました。

ウ DPC 対象病院としての適正化

令和3年度に引き続き、医師、コメディカル、事務からなるDPC委員会を開催し、DPC請求の状況を病院内で共有を行いました。また、医療機関別係数の評価に影響する「部位不明・詳細不明コード」の使用割合を委員会で情報共有するとともに、診療科別に「留意すべきICDコード一覧」を作成し10%以内の達成に努めました。

DPCデータ分析システムから、入院期間や出来高算定した場合との比較資料を作成し、診療部門と情報共有を行いました。また、コーディング委員会を年4回開催し、診療担当医参加のもと実例に基づいた事例検討を行い、適切なコーディングが実施できるよう努めました。

DPC対象病院として、急性期病院としての機能を高めるためにも、効率的・効果的な医療を提供することで入院期間の適正化が図られることから、診療部門とも連携し、適切なDPC請求を行うことに努めました。

エ 未収金の縮減及び回収対策

経営企画課と医事業務受託業者とで定期的にミーティングを行い、未収金管理が適正に行われているかを確認するとともに、未収金の発生の防止、迅速な回収に努めました。

窓口担当と収納担当で連携を密にし、未収金のある患者が来院した際には、面談を行って、分割払いの活用などを含め未収金の支払いを促し、回収の促進を図りました。

令和3年度から長期化している未収金については、再三の督促にも応じないなど誠意の感じられない患者に対しては、未収金回収業者に委託しました。病院事業収益のうち回収が困難となっている未収金は、4,029千円となっています。

また、R3年3月に開院から7年が経過し、徴収が困難であると認められた案件は、健全な会計処理の観点から適正に欠損処分を行いました。

(6) 経営改善への取組

経営改善に向け、病院経営コンサルタントの支援を受けながら、新規施設基準の取得などを実現し、決算収支ベースで約1億円の収支改善を実施しました。

積極的な採用戦略で看護師採用を行ったことで、運用数を制限していた病棟の運用数を上げることができ、入院収益の増加に寄与しました。

5 その他の重点施策

(1) 新型コロナウイルス感染症対応

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の第7波、第8波の影響を受けた年でした。

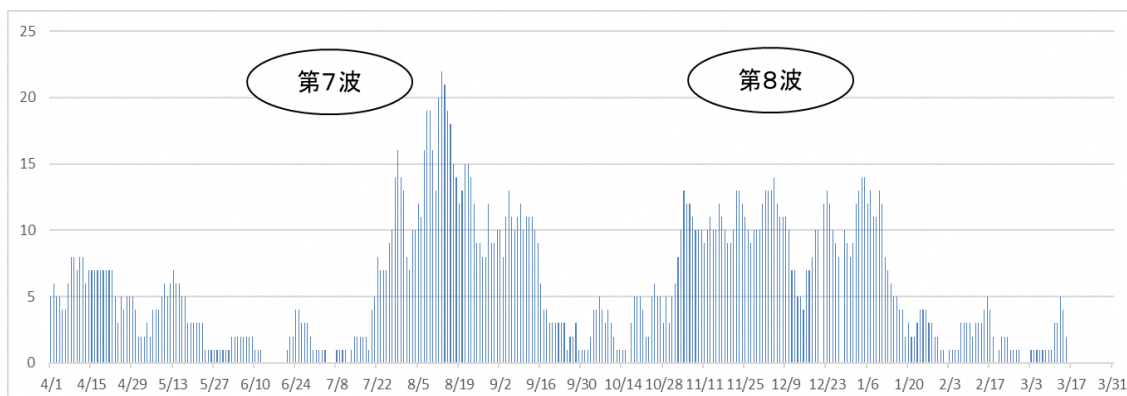
魚沼圏域、新潟県内、日本全国での新型コロナウイルス感染症の発生状況を注視し、定期的に魚沼圏域の病院、医師会、保健所、消防とWeb会議を開催し、情報交換を行い、魚沼圏域の病院と協働して、県医療調整本部患者受入調整センター(PCC)からの受入要請に対応してきました。

新型コロナウイルス感染症の透析患者や妊産婦、精神科入院が必要な患者のほか、重症化が懸念される患者の受入れに対応しました。また、自宅療養中の小児患者のサポートも行いました。

令和4年度は、魚沼圏域内外から293名の入院患者を受入れ、受入れ状況に応じて、弾力的な病棟運営を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症患者に対応した職員に対しては、別途手当を支給したほか、全職員に対しては、一律で慰労金を支給し、離職防止にも取り組みました。

院内感染防止に取り組む中、職員向け新型コロナウイルスワクチン接種の4回目を9月に、5回目(オミクロン株対応ワクチン)を12月に実施しました。また、新型コロナウイルスワクチン住民接種(魚沼市・南魚沼市)への職員派遣に協力し、地域内の感染防止の取組にも協力しました。



(2) 患者サービスの向上

ア 患者サービス向上委員会の開催

職員等関係者の患者に対する意識の向上と実践を図り、地域住民から信頼され、かつ親しく利用される病院とするため、患者サービス向上委員会に、以下のWGを設置し取組を実施しました。

設置 WG	内容	成果課題
接 遇	接遇セルフチェック、身だしなみチェックを実施した。 チェックの結果を元に接遇新聞を発行した。	接遇に関する職員の意識向上を図った。
環境整備	利便性、環境美化等に関して、月1回の院内巡視を行い、改善を提案した。	より広い視点での巡視や提案後の改善状況の把握を行った。
意見対応	意見箱を設置し、収集した意見の内容分析や回答・掲示を実施した。	128件の回収を行い、寄せられた意見をもとに、改善を実施し、回答として院内に掲示を行った。院内での情報共有も行った。
調査分析	患者アンケート(入院・外来)を10～12月に実施した。 回収実績 外来 710件、入院 191件	アンケートを継続して実施し、患者サービスの成果の把握を行うとともに、取組の検討を行った。
行 事	7月七夕飾り、12月クリスマス飾り、1月正月飾りを行った。	引き続き患者に喜ばれるイベントを企画していく。
外国人対応	患者さんに配布する案内等について、英訳版の作成を進めた。	新潟大学創生学部の学生より提案いただいた「外国人向けガイドブック」、「英語版フロアマップ」を作成し、ホームページに掲載したほか、院内にも配置した。今後も、案内等について、英訳版の作成を進めていく。

イ 病院イベントの開催

患者サービス向上委員会が中心となって、七夕飾りや正月飾り、クリスマス飾りは実施できましたが、新型コロナウイルス感染リスクを考慮してクリスマスコンサートは中止としました。

ウ 外国人患者の支援策

魚沼基幹病院の周辺には国際大学やスノーリゾートがあることから、英語しか話せない外国人患者が月に100人以上受診しています。そのため、通訳可能者が不在であっても対応できるように、入院案内等の英訳実施、ポケットーク(超小型の通訳機、英語以外の言語も対応)・電話医療通訳サービスの導入など、外国人患者の受診環境向上に努めました。

また、新潟大学創生学部の学生さんから提案いただいた「外国人向け受診ガイド」と「フロアマップ」を作成して、院内に配置し、ホームページに掲載したほか、国際大学の学生さんにも配布しました。

(3) 災害時医療の充実

魚沼圏域における災害医療の拠点となるべく、「地域災害拠点病院」「DMAT指定医療機関」の指定を受けています。拠点としての機能強化に向け、業務継続計画(BCP)の適宜見直しを図っています。

患者用・職員用備蓄食の期限にあわせて、定期的な入替・購入を行ったほか、地震発生時いち早く院内へ案内ができるように、館内放送と連動した緊急地震速報機を導入しました。

また、災害対応研修会を2回開催したほか、コロナ対応のため実施を見合わせていた災害訓練を3年ぶりに実施し、被災時の災害対策本部の機能や傷病者来院時のフローを確認しました。

(4) 教育病院としての機能強化

ア 教育プログラムの作成

臨床研修プログラムは、教育体制を整備し、当院にて循環器内科研修を令和4年度から開始しました。また、新たな連携施設として新潟県庁を追加することにより医療行政研修も可能となりました。令和5年度からは内科研修の強化および選択科としてリハビリテーション科を追加し、より柔軟な臨床研修が実施できるプログラムとなりました。

イ 初期臨床研修医・専攻医の受入れと教育

令和4年度の初期臨床研修医募集においては、4名の基幹型研修医を当院にて採用しました。令和5年度の募集においては、新潟県や情報発信事業者による合同説明会に参加し、医学生への情報発信に取り組みました。説明会においては、研修医の先生方にも参加してもらい、当院の臨床研修の魅力をアピールしました。その結果、10名の医学生から臨床研修医採用面接への応募がありました。Web面接も活用し、全ての医学生と面接を行った結果、3名のマッチングが成立、その後の二次募集で1名の採用となりました。

協力型臨床研修施設からの初期臨床研修医の受入れについては、令和4年度は新潟大学医歯学総合病院から1名、県立十日町病院から2名、県立がんセンター新潟病院から2名の研修医を受入れました。

専門研修については、令和4年度は新潟大学医歯学総合病院から16名、東京都の国立成育医療研究センターから1名、聖路加国際病院から2名、東京慈恵会第三病院から1名の専攻医を受入れました。

教育体制の強化として、臨床研修指導医講習会へ1名の医師が参加し、講習会受講医師の増員を図り、適切な教育が実施できる体制を整えました。また、循環器内科の指導体制の強化を図り、令和4年度からは当院にて循環器内科研修を行っております。

ウ 内科専門研修プログラムの募集

令和2年度にプログラムの認定を受け、令和4年度においても内科専門研修プログラムを履修する専攻医の募集を行いました。令和5年度採用の応募者はいませんでした。

エ 産婦人科専門研修プログラムの募集

平成30年度にプログラムの認定を受け、令和4年度においても産婦人科専門研修プログラムを履修する専攻医の募集を行いました。令和5年度採用の応募者はいませんでした。

オ 総合診療専門研修プログラムの申請

当院の特色でもある総合診療科において専門研修を行えるようにするため、総合診療科専門研修プログラムの申請をし、認定を受けました。これにより募集を開始しましたが応募者はいませんでした。

カ 整形外科専門研修プログラムの申請

令和5年度に申請を行うべく準備を進めています。プログラムが認定されれば、専攻医の募集を開始する予定です。

キ 帝京大学リハビリテーション専門研修プログラムの連携施設の申請

帝京大学リハビリテーション専門研修プログラムの連携施設として申請を行い、リハビリテーション科専攻医の受入れ体制を整備しました。令和5年度より受入れの予定です。

(5) 医療倫理に基づく医療の提供

ヒトを対象とした医学系研究や遺伝子解析研究、医療行為等については、医学的、倫理的及び社会的な妥当性の観点から審査し、患者権利の保護を図る必要があります。こうした目的を果たすため、「倫理委員会」「遺伝子倫理審査委員会」「臨床倫理委員会」において医学研究の倫理面に関する審査を行いました。

また、「臨床倫理委員会」において、診療行為としての保険適用外の新規医療技術、新規手技の導入については、実施後の事後報告並びに事後検証を行うこととしました。

倫理委員会の審査結果

	承認	条件付承認	不承認	計
令和2年度	22	0	0	22
令和3年度	22	2	0	24
令和4年度	19	0	1	20

(令和5年3月末現在)

遺伝子倫理審査委員会

	承認	条件付承認	不承認	計
令和2年度	2	0	0	2
令和3年度	1	0	0	1
令和4年度	0	0	0	0

(令和5年3月末現在)

臨床倫理委員会

	承認	条件付承認	不承認	計
令和2年度	16	0	0	16
令和3年度	9	2	0	11
令和4年度	16	1	0	17

(令和5年3月末現在)

(6) コンプライアンスの推進

コンプライアンスを遵守するため、引き続き、顧問の弁護士、社会保険労務士、公認会計士に、適宜、指導を受けながら業務を行ってきました。また、令和5年9月に病院機能評価を受けることとしており、院内にクオリティマネジメント委員会を設置するとともに、コンプライアンス事項を含む88の評価項目について、検討ワーキングチームをつくり、課題の洗い出しや対策を講じてきました。

また、令和6年度からの医師の働き方改革に向けた課題や対策についても検討を続けてきており、特に年間960時間、月100時間未満の時間外労働の上限基準を達成するため、特定の診療科については医師の確保を含め、対策を継続しています。

(7) 活力ある組織風土作り

病院運営状況説明会を4回開催したほか、参加できなかった職員向けに動画を作成し、後日視聴できるようにしました。また、院内報を10回発行し、病院の理念や運営方針の浸透に取り組みました。

職員の健康増進及び活力ある組織づくりにも役立てるような様々な取組は、新型コロナウイルス感染症の影響からできませんでしたが、病院公認サークル(7団体)の活動支援は継続しました。

6 各診療科の目標と取組

(1) 総合診療科

医師臨床研修医1年目は12週、2年目は8週、そして専門研修専攻医は6か月単位で各々診療を担当しました。入院は、主に救急搬送ケースや圏域内医療施設からの転院を担当し、予約外来は、圏域内医療施設や院内診療科からの紹介に応じました。整形外科の大腿骨近位部骨折入院ケースに対するリエゾン診療として多くの周術期リスク評価も行いました。

(2) 循環器内科

慢性疾患の管理においては、狭心症や心筋梗塞、心不全、不整脈、肺高血圧等の循環器疾患に加え、高血圧、高コレステロール血症、糖尿病等の生活習慣病においても最適な管理を目指し、診療しました。心臓カテーテル検査は診断に加え、ステント留置術も定期的に行いました。

不整脈のアブレーション治療やペースメーカー植込み術も非常勤の不整脈専門医とともに行いました。急患を除く広い範囲の循環器疾患に対応しました。

(3) 内分泌・代謝内科

頻度の高い代謝性疾患(糖尿病、高血圧、脂質異常症、肥満症)と甲状腺疾患からめずらしい内分泌疾患(脳下垂体、副甲状腺、副腎)まで幅広く専門的に対応しました。

糖尿病診療ではバランスの取れた食生活や適度な運動を含めた規則正しい生活習慣を送ることが治療の柱になります。そのために必要な正しい知識と自己管理の方法を患者さんに身につけてもらうために、糖尿病専門医、管理栄養士、看護師、薬剤師、理学療法士が連携したチーム医療を実践し、同時に医療人の育成に力を入れました。

系統的かつ最新の知識と豊富な経験に裏打ちされた、安全で信頼性の高い診療体制により、この分野における地域完結型医療を継続しています。

(4) 血液内科

魚沼基幹病院は、魚沼地域における血液疾患治療の中心病院として、近隣の病院との連携を取りながら多くの血液疾患治療に関わっています。

血液内科では、貧血や紫斑などのプライマリーケア領域の疾患から造血器悪性腫瘍の最先端治療および自家末梢血幹細胞移植まで幅広く診療を行いました。人力的要因で同種造血幹細胞移植、各種先端治療などは対象としませんでした。新潟大学、国立がんセンター等の全国の施設と連携し、必要に応じて紹介しました。患者さんや家族の要望にできるだけ添った診療を提供しました。

(5) 腎臓内科

魚沼基幹病院では、必要な例には腎生検を行い、原因を明らかにしています。腎生検で得られた病理診断をもとにして個々の症例に最良の治療を提供できるように心がけました。腎機能が低下し腎代替療法が必要になった場合には、それぞれの生活背景なども尊重し、患者さんとともに最善の方法を考えました。腎疾患は、単に腎機能が低下するだけでなく、心血管病にかかる危険性をあげることもあり、臓器にとらわれない、受診した患者さんの健康を守る上でベストの医療を行うため、各専門科と密接に協力しながら治療を進めています。

(6) 呼吸器・感染症内科

呼吸器感染症疾患の迅速な診断のため、胸部レントゲン、CT 検査はもとより、超音波気管支鏡、気管支肺胞洗浄、経気管支肺生検、外科的肺生検、および新型コロナウイルスに対する抗原検査、PCR検査などを実施しました。

また、気管支喘息に対する分子標的治療、肺癌に対する免疫チェックポイント阻害薬、さらには呼吸器外科、放射線治療科と協力のもとで行う肺癌の集学的治療に加え、地域で唯一の感染症指定病院として近隣医療機関と協力のうえ新型コロナウイルス感染症や肺結核に対する診療を行い、病状の改善と救命率の向上を目指しました。

(7) 消化器内科

3次救急施設として緊急内視鏡やインターベンショナルラジオロジーへの24時間対応に加え、組織硬度、呼吸商、体組成測定や活動量、エネルギー摂取量調査、24時間pHモニタリングなど、他の多くの医療機関では実施困難なデータの取得と解析に基づく慢性疾患への科学的なアプローチを実践しました。

また食道・胃・粘膜剥離術時の麻酔法に関する前向き試験のデータを解析し、より安全で効果的な治療体制の確立と新規医療の創出にも積極的に取り組みました。さらに、他施設からの内視鏡検査直接予約を積極的に推し進め、質の高い消化器内視鏡検査の圏域内均てん化を図りました。

(8) 神経内科

神経内科では、脳、脊髄、末梢神経、あるいは筋肉の病気によって体調を崩された患者さんの診療を行いました。神経内科専門医が不足しているこの魚沼地域では、魚沼基幹病院へ遠く離れた市町村からも患者さんが受診されます。高齢や病気の症状による運動機能の低下、さらには天候の悪化(冬場の積雪など)によって、長距離の通院が難しい患者さんも多いことから、できるだけ近くの医療機関で診療が継続できるように、地域の他の診療科ドクターとの連携を促進しました。また、患者さんのより良い療養生活をサポートするために、医療ソーシャルワーカー、リハビリスタッフ、栄養管理科スタッフなど多職種でのチーム医療を提供しました。

(9) 精神科

精神科は、閉鎖病棟のみ50床を有し、統合失調症、双極性障害、うつ病、認知症、不安障害等の様々な精神疾患の診断と治療を行っています。特に、数少ない新潟県の有床総合病院精神科の一つとして、各診療科と連携しながら、魚沼地域の精神疾患と身体合併症の治療が同時に必要な患者さんを積極的に受け入れるとともに、身体疾患をもつ患者さんに生じた精神的な問題に対応しました。また、難治性うつ病に対する修正型電気けいれん療法や、治療抵抗性統合失調症治療薬クロザピンによる治療を提供できる体制も整えており、適切な診断と治療、専門性の高い精神医療の提供に努めました。

(10) 小児科

小児科では、医療を通して子供の幸せに貢献するよう日々努めています。軽症の子供から長期入院や専門的医療を要する重症の子供まで幅広く診察しており、当院は魚沼地域で唯一の小児入院施設です。入院医療や専門的医療を特に大切な役割と考え、緊急を要する病気の子供を随時受け入れました。地域の医療機関や学校・保育機関との連携強化にも取り組みました。

(11) 消化器外科

対象疾患は、全ての消化器・乳腺疾患、腹部救急疾患、鼠径部・腹壁ヘルニアで、年間手術数は約350例、そのうち約4割が鏡視下手術でした。

年間手術数・鏡視下手術率に大幅な増加はありませんでしたが、鼠径ヘルニアの鏡視下手術率は前年度 23%から 27%に増加しました。

R3 年度に引き続き、外来診療の一部を地域の医療機関に委託し、機能分担を進めました。臨床研究として導入した「蛍光ガイド手術」の症例を蓄積し、得られた知見を学会で発表しました。

(12) 心臓血管外科

新潟大学からの派遣医師減少に伴い、心血管手術後の投薬管理、大動脈疾患の経過観察、他院からの紹介患者さんなどの外来診療を中心に診療活動を継続しています。日常遭遇することの多い、腹部大動脈瘤や手足の末梢動静脈疾患に対しては、速やかに検査・診断を行い、適切な時期に最適な治療を受けられるように手配しました。また、患者さんと十分話し合った上で診療方針を決定しました。

(13) 呼吸器外科

肺癌や縦隔腫瘍、気胸、膿胸などに対する外科的治療を担当し、小さなキズでの胸腔鏡手術を標準的な手術手技として約 90 件の手術を行いました。CT 画像から肺の血管や気管支の 3D 画像を作成して術前シミュレーションや術中ナビゲーションに利用することによって、肺癌に対する肺葉切除術ではもちろん、より高度な技術を要する区域切除術や気管支形成術などでも胸腔鏡を活用しました。そのような低侵襲手術を行うことによって高齢者であっても術後は早期の離床・退院が可能であり、術前と同等の生活に早く戻れるように努めました。

(14) 整形外科

整形外科では、地域で発生する外傷に素早く対応できるように、救急科の先生と密に連絡を取って骨折・脱臼・挫創などに対応しました。また、手足のしびれや腰痛・頸部痛などの疾患に対する正しい診断・保存療法・手術治療まで幅広く診療を行っており、椎間板ヘルニアに対する内視鏡や顕微鏡を用いた低侵襲手術も行いました。変形性膝関節症や外反母趾といった疼痛疾患に対しても、有効な靴の中敷き作成や、骨切り手術、人工関節置換術など様々な対応が可能です。骨や筋肉のがんを専門にしている医師もおり、がんの骨転移の診断と治療も積極的に行いました。手や肘のけがや変形・痛みに対する専門医もおり、内視鏡を使用した低侵襲手術を含めた様々な治療を実施しました。

(15) 脳神経外科

脳神経外科は、急性硬膜下血腫、慢性硬膜下血腫、脳挫傷等の頭部外傷、神経膠腫、髄膜腫、聴神経腫瘍、下垂体腫瘍、転移性脳腫瘍などの各種脳腫瘍、脳動脈瘤、脳動静脈奇形、脳卒中などの脳血管障害、顔面けいれん、三叉神経痛、難治性てんかんなどの機能的脳神経外科疾患、特発性正常圧水頭症、先天性水頭症、先天奇形などの小児神経外科疾患等、脳神経外科疾患全般にわたり診療し、新潟大学脳神経外科と連携して対応しました。神経内視鏡を用いた低侵襲の手術を積極的に採用し、高齢者の手術も安全に計画していくよう努めました。

(16) 皮膚科

令和4年度も、全ての皮膚疾患(湿疹・皮膚炎、感染症、腫瘍、乾癬、毛髪疾患など)について、最適の治療(5年、10年後に振り返ってみても、令和4年度の治療としては、最適だったと考えられる治療)を行いました。一時的に流行った後、消えていくような治療は行いませんでした。

(17) 泌尿器科

魚沼基幹病院は、魚沼地域で唯一の泌尿器科常勤医のいる施設で、かつ最先端の高度な診療を提供しています。

泌尿器科の手術では、腹腔鏡下手術や経尿道内視鏡手術をはじめ内視鏡手術比率の高い患者さんにやさしい診療を行っており、腹腔鏡下膀胱全摘除術は県内唯一の認定施設です。

病院の推進事業として発足した「からだにやさしい治療センター」の一翼を担う低侵襲治療を心がけました。また、泌尿器科の癌の治療においては保険診療内での最新の治療を提供し、ご希望があれば新潟大学医歯学総合病院と連携し、臨床試験の紹介も積極的に行い、患者さんに最善の治療を提供しました。

様々な手術、診療手段を通じて、最先端の高度な診療提供に努めました。

(18) 眼科

魚沼地域の拠点病院として、眼科診療所単独では難しい疾患に対応し、加齢黄斑変性症や網膜静脈閉塞症への硝子体注射、眼の外傷、斜視弱視、角膜ぶどう膜疾患などの幅広い眼科領域に対して診療しました。

白内障や網膜剥離の手術、緑内障の点眼治療などが有名ですが、からだの病気に伴う眼の疾患も多く、他の診療科と協力して治療にあたりました(重症の糖尿病網膜症、甲状腺眼症、視神経炎、ぶどう膜炎などです)。

(19) 耳鼻咽喉科

耳鼻咽喉科での診療範囲は耳科領域(中耳炎、難聴、めまい、顔面神経麻痺など)、鼻科領域(アレルギー性鼻炎、副鼻腔炎など)、口腔咽頭領域(扁桃炎、咽喉頭炎、睡眠時無呼吸症候群など)、頭頸部腫瘍(喉頭腫瘍、咽頭腫瘍、甲状腺腫瘍、唾液腺腫瘍など)があげられ、多岐にわたっています。

魚沼基幹病院は、魚沼地域で唯一の耳鼻咽喉科医師が常勤している病院であり、耳鼻咽喉科領域の一般的な疾患のみでなく救急疾患や難治疾患にも引き続き対応しました。

(20) 産婦人科

魚沼市、南魚沼市、湯沢町では、魚沼基幹病院でしか分娩を取り扱っておらず、分娩数は月当たり約45件でした。婦人科悪性腫瘍に対しては、外科・泌尿器科・放射線治療科と連携した集学的治療を行い、さらに、最近増加しつつある若年婦人科悪性腫瘍に対しては、十分に検討し妊孕能温存治療を行いました。

産婦人科は周産期医学(分娩)、腫瘍医学(悪性腫瘍・良性腫瘍)、生殖医学(不妊症・不育症)、女性医学(思春期・更年期)という4つの基本分野から成り立ち、女性の一生をサポートしています。魚沼基幹病院は、地域周産期母子医療センターの機能を有しており、新生児専任医師と協力しながら、早産・妊娠高血圧症候群などのハイリスク症例の分娩に対応しました。

(21) 放射線治療科

肺癌・食道癌・前立腺癌・乳癌・脳腫瘍・リンパ腫・婦人科癌・頭頸部癌などの様々な腫瘍に対し、根治・再発予防・症状の緩和などの目的に応じた放射線治療を行いました。県内最高レベルの放射線治療機器を備えており、一般的な治療のほか、ピンポイントの定位放射線治療や動体追跡放射線治療などを行いました。特に動体追跡放射線治療システムは新潟県で唯一導入されており、呼吸によって位置が動くような肺癌や肝臓癌などの適応症例に対し、より安全・確実に治療を行いました。

魚沼地域唯一の放射線治療科として、正しい放射線治療の理解促進に努めています。

(22) 放射線診断科

放射線診断科では主にCT、MRI、RI検査の画像診断を行いました。頭部から胸部、腹部、骨関節など全身のあらゆる部位の画像診断を行いました。的確な診断はもとより、被ばくや侵襲性など各検査法の特徴を考慮して、適切な検査法、撮像方法や部位を決定・推奨することも重要な役

割です。診療放射線技師とは緊密に連携を取り、より良い検査が行われるように努めました。画像検査件数および一検査の画像枚数は増加傾向にあり、日々膨大な画像を丹念に読影しつつ、地域医療に貢献できるように努めました。

(23) 麻酔科

麻酔科では主に全身麻酔、硬膜外麻酔、脊髄くも膜下麻酔での管理を担当し、2,507例を担いました。ただ麻酔するだけでなく、患者調節型鎮痛(自分で鎮痛薬を投与できるシステム)を組み合わせ、術後の苦痛軽減と早期離床、早期回復につながるような麻酔管理を心がけました

また、患者さんが安心・安全に手術、麻酔を受けられるように術前外来を設け、最適と考えられる麻酔方法、鎮痛方法を提案しました。

(24) 救急科

昨今の救急医療を取り巻く医療情勢はかなり厳しいものがあり、医療従事者の人手不足は深刻な問題です。通常の医療機関が開いている平日の昼間は、すべての時間の約1/5でしかありません。夜間や休日など、通常の医療機関が閉まっている時間は、すべての時間の4/5を占めます。

救命救急センターは、24時間365日、魚沼地域の軽症のいわゆるコンビニ受診をする方の満足度を高めようとするものではなく、急病や怪我などの急を要する患者さんのために、質の高い医療を提供するよう努めました。

(25) 歯科口腔外科

口腔内と口腔周囲に発生する病気を外科的に治療する診療科です。『総合病院の中にある歯科』という特色を活かし、院内の他診療科との連携、専門の設備を用いた診断をもとに、外来診療だけでなく入院しての治療にも対応しました。

むし歯などの一般歯科治療を除く口腔外科疾患全般に対応しましたが、特に顎変形症、インプラント、歯牙移植に力を入れました。平成29年より日本口腔外科学会認定の准研修施設となり、口腔外科疾患の治療のみでなく、院内のNSTチームと連携しての摂食嚥下診療や、院内他科で手術をする患者さんの周術期の口腔機能管理にも力を入れ、口腔内を総合的に診察できる歯科医師・歯科衛生士の教育も行いました。

(26) 病理診断科

病理診断科の大きな柱は組織診・細胞診で、それぞれ約4,000件の診断を行いました。患者さんの臓器・組織・細胞を肉眼および顕微鏡で観察することはもちろん、蛋白・遺伝子レベルで把握して、全身の各疾患に関して病理診断しました。各科臨床医からの要求事項を十分に満たすとともに、先進医療にも対応する診断情報の提供を心掛けました。

また、診療の客観的評価に病理解剖は大変重要で、必要に応じて速やかに対応しました。

病理診断および剖検を通じて、常に診断スキルの向上に努め、医療の質を高めるための一役を担いました。

7 各医療支援部門の目標と取組

(1) 看護部

事業目標

- ① 高度医療・救急医療が必要な患者が入院し治療できるよう、看護体制の整備と部署運用を行います。
- ② 質の高い看護を提供できる人材を育成します。
- ③ 就業継続できる職場環境を作ります。
- ④ 地域の医療人育成に参画します。

重点取組内容

- ① 安心・安全な看護サービスの提供チーム

PNSマインドを強化するために日々リーダー研修や監査を行い、課題に対してリフレクションを習慣化する取り組みを行いました。

急性期病院として手術や点滴やモニターなど特殊な環境下となり、認知症患者にとって混乱や不安を招きやすい状況の中で、認知症ケアに十分介入ができず、やむなく身体拘束の手段を選ばなくてはならない状況にあります。的確に患者をアセスメントし、拘束に頼らない認知症ケアを実践するために組織的に取り組みました。令和4年度は2か年計画で、新潟県看護職員認知症対応力向上ステップアップ事業に手上げして、認知症実践力の向上に取り組んでいます。

患者誤認の現状調査を実施し、患者ラウンドでは与薬場面を中心に環境整備に努めました。

補助者業務の統一化に向けて全体研修を行い、看護師と連携が図れるように取り組みました。

② スムーズに患者を受け入れる取組

効率的な病床稼働を推進するために、経営企画課と連携しながら、病床稼働率の見える化を図り、看護部で病棟毎の入退院、転入出、手術や処置件数などを可視化しました。看護師長が病院全体の病床稼働や重症度などを把握できるようになり、予約・緊急入院を積極的に受け入れることができました。

4月から循環器内科の新規入院を東5病棟で整えました。10月からは、コロナ対応と一般診療の共存に向け循環器内科・呼吸器内科の入院体制を整えました。診療体制の変化に柔軟に対応することで、高度医療・救急医療を必要とする患者を受け入れることができました。

③ 質の高い看護を提供できる看護師の育成

看護実践力を高めるために、令和4年度に引き続き、ラダーⅡ対象の「看護倫理」、ラダーⅢ以上対象の「ACP・意思決定支援」「チーム医療」「アンガーマネジメント」研修を、主任対象に新企画「コーチングスキル」研修を実施しました。また、学研 E-learning システムを導入したことで、全ての看護実践能力レベル、看護管理者、介護福祉士・看護補助者が視聴でき、学べる環境が整いました。

看護部教育委員会としては、新人看護職員対象に28企画88時間の研修を、2年目看護職員対象に3回シリーズ8.5時間の研修を、ラダーⅡ以上看護職員対象に6企画26時間の研修を企画・実施しました。

クリティカルケア認定看護師(特定行為研修含む)1名が誕生、感染管理認定看護師(特定行為研修含む)1名の受講支援を行っています。

1月から6週間に渡り感染管理認定看護師(特定行為研修含む)教育課程の臨地実習を受け入れることで、本院看護職員のキャリアビジョンの参考にできます。さらに、令和5年度は本院で看護師の特定行為研修を開講予定であり、タイムリーに必要な患者ケア・介入ができる実践力を兼ね備えた看護職員を育成することができます。

④ やりがいをもって生き生きと働ける職場環境の整備

各部署でナラティブの場を設け、看護に対するやりがいを言葉に表しました。また、感謝を伝えるカードを利用するなど職場風土の改善に取り組みました。

時間外超勤削減に向けて、日勤リーダーを養成し、リシャッフルの検討を行いました。手術や検査に合わせてフレキシブルな勤務を取り入れました。育児中の職員に対しては、個人の事情を聴きながら、部署の配属を決め、夜勤の協力を得ています。目標管理で、頑張りや成果を自分の言葉で表しています。

⑤ 地域への教育貢献

専門性の高い看護職員の育成・活動促進のために、魚沼圏域内で中心的に関わり、「管理者の意識向上研修」を企画・運営を行いました。

看護師の特定行為研修の指定機関の準備を行い、医師や看護師へ周知に努めました。

(2) 薬剤部

事業目標

- ① 専門性を生かし、最適な薬物治療と安全性を確保し、チーム医療へ貢献します。
- ② 後発医薬品の使用促進と同時に医薬品の確保、医薬品費の適正化を図り、病院経営に貢献します。
- ③ 薬剤師の確保と人材育成を図ります。

重点取組内容

① 病棟薬剤業務体制および通常業務の維持

病棟薬剤業務は、医療安全や多職種連携に繋がる重要な薬剤師業務で、診療報酬上、病棟薬剤業務実施加算 1,2、薬剤管理指導料で評価されています。令和3年度からの西 7 病棟の新型コロナウイルス感染症患者受入れによる病棟業務の制限、さらに令和4年度は薬剤師の新型コロナウイルス感染症による出勤可能者の減少などが追い打ちをかけ、薬剤管理指導件数は約 8.3%減少しました。一方、病棟薬剤業務実施加算 1(120 点)、2(100 点)は、診療報酬上の臨時的な取り扱いにより算定要件を維持することができ、DPC 機能評価係数 I の係数に貢献することができました。

令和4年度の院内調剤を要した救急外来の1ヶ月平均患者数は 260.8 人で令和3年度の 209.2 人から約 25%増加しました。その結果、院外処方箋発行率は 92.9%から 91.5%へと減少し、時間外外来調剤業務が増加しました。出勤可能者の減少もあり、薬剤師一人にかかる負担の増加等、厳しい状況でしたが、通常業務を維持しました。今後もこの傾向が継続することを想定し、薬剤部の業務効率化をさらに加速して検討しなければなりません。

令和3年度に引き続き、新型コロナワクチンの接種において病院職員への接種のみならず、地域住民への接種も含め、薬剤部が可能な限り協力し、安全な接種体制の構築に力を注ぎました。

② プロトコールに基づく薬物治療管理 (Protocol Based Pharmacotherapy Management:PBPM) の実践による医師の業務負担軽減とチーム医療への貢献

調剤上の定型的な変更に伴う疑義照会を減らし、処方医の負担を軽減する目的で「院内処方箋に関する問い合わせ簡素化プロトコール」の運用を開始しました。薬剤師へのタスクシフト/シェアにより、医師の業務負担軽減が図れました。

院内各種の医療チーム：糖尿病療養チーム、I C T、A S T、N S T、骨折リエゾン、精神科リエゾンなどに恒常的に参加し、薬剤師の視点で活動しました。今後の取り組みとして、術後疼痛管理チーム（仮称）の発足を見据え、病院長政策推進費を活用した研修受講を行い、準備を開始しました。

③ 医薬品費の適正化、後発医薬品・バイオシミラーの利用促進

令和4年度の薬価収載医薬品の消費額は、1ヶ月平均 1.31 億円でした。令和 3 年度 1.29 億円、令和 2 年度 1.15 億円と増加傾向が続いています。高額医薬品、特に抗がん剤や血液製剤の使用増加は継続してありますが、令和4年度はさらに新型コロナウイルス感染症治療薬ラゲブリオ[®]が国の配分から一般流通に変更となり、ベクルリー点滴静注用[®]とともに使用量が増加したことも購入金額増加の一因と考えられます。

バイオシミラーへの切り替えを 3 剤(インスリンリスプロ BS 注、インスリンアスパルト BS 注など)実施し、医薬品費削減に寄与しました。後発医薬品使用体制加算は、数量シェア 90%以上を安定して確保し、加算 1 の算定を維持しました。今後も継続して取り組み、維持していきます。

令和4年度も令和3年度から継続している医薬品メーカーの事情による医薬品の出荷調整・出荷停止が相次ぎ発生し、その品目数は増加の一途をたどり、拡大しています。さらに新型コロナウイルス感染症治療薬に関連する解熱剤等の品薄も加わり、適正な薬物治療の維持が厳しい状態となりました。薬剤部では、随時情報発信し、各診療科・医師に対し処方調整のご協力を仰ぎつつ、他銘柄や同効薬の確保に努めました。

④ 治験の受け入れ

外部 SMO の支援を受け、1 件が継続中、約 190 万円の治験収入となり、経営の質の向上、診療の質の向上に寄与しました。新規治験受託はありませんでした。

⑤ 人材の確保と育成

新卒薬剤師2名を採用し、到達度を見極めながら育成を図りました。人材確保は依然、課題であり、例年実施している大学薬学部へのキャリアセンターへの働きかけや企業説明会等を活用し、当院の紹介に努めました。

薬科大学学生の長期実務実習を1名受け入れ、薬剤部の指導體制の充実・指導能力向上を図りました。実習生の受け入れは、将来の人材確保に繋がる可能性が高いことから、今後も積極的な受け入れを行います。

全国レベルの学会で1演題の発表を行いました。業務の成果をまとめることにより自己のスキルアップを図り、良質な薬物治療の提供、チーム医療への貢献、医療の安全確保に資する薬剤師の育成に取り組みました。また、医療情報技師1名が新たに誕生し、着々と成果が見えてきました。

(3) 医療技術部:放射線技術科

事業目標

- ① 救急業務体制の強化、より迅速な検査・画像と読影補助情報の提供を行います。
- ② 高額医療機器の地域医療機関との共同利用を始めます。
- ③ 患者被ばく管理の体制の確立を目指します。
- ④ 診療放射線技師法一部改正による公示研修の受講を促進します。

重点取組内容

① 循環器内科 救急心臓カテーテル検査再開への対応

4月より心臓カテーテル検査は火曜日午後・水曜日午後で開始されました。予定検査のみ行い、緊急検査は実施しない事が医師と各部門で決定されました。そして7月より時間内の緊急心臓カテーテル検査の受け入れが始まり、一時ペースメーカーに関しては休日・時間外でも対応する事となり現在に至っています。

時間内検査に関しては、5名の放射線技師が中心となりOJT研修を行い、他の技師への教育に当たっています。休日・時間外の一時ペースメーカーへの対応については症例数が少なく、十分教育が行えていない点が問題として残っています。

② CT・骨密度・核医学撮影装置の共同利用の開始

地域医療支援病院準備委員会で予約システム作り等を行っており現状準備段階といえ、共同利用の開始は来年度以降となります。地域の医療機関へのアンケート調査から造影剤使用CTやMRI検査の要望が多いですが、当院では現状対応できないことが問題点であるといえます。

③ 患者の被曝低減へ向けた取組み

「被ばく線量管理システム」より他施設との被ばく線量を比較した値をもとに、自施設の検査プロトコルの見直しを始めています。令和5年度4月からCT検査・核医学検査・血管造影検査のオーダー時に「被ばく線量の説明」を患者さんへ文書として配布するための準備を行っています。

④ 公示研修の受講促進

放射線技師25名中20名が研修の受講を終えています。来年度で全員の受講終了が確実です。看護師からのタスクシフトとして放射線技師が行う「検査時の静脈ライン確保」に向け、看護部・医療安全部とともに教育プログラムの作成を行っています。

(4) 医療技術部:臨床検査科

事業目標

- ① 臨床に貢献する検査データの迅速提供・効率的な検査運用を迫及します。
- ② 収入の確保、経費節減により、経営に貢献します。
- ③ 高度・救急医療に貢献し、地域医療に精通した人材を育成します。
- ④ 各種休暇の取得率アップと、超過勤務の縮減に向け、取り組みます。

重点取組内容

① ISOによる検査品質の向上

国際標準規格・ISO 15189の要求規定に従い、効率的で専門的な業務を遂行しました。要求事項に従い、年度当初の計画では10月から12月までの3か月間で内部監査を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症関連の休暇が発生し、1月までずれ込みました。スタッフ内

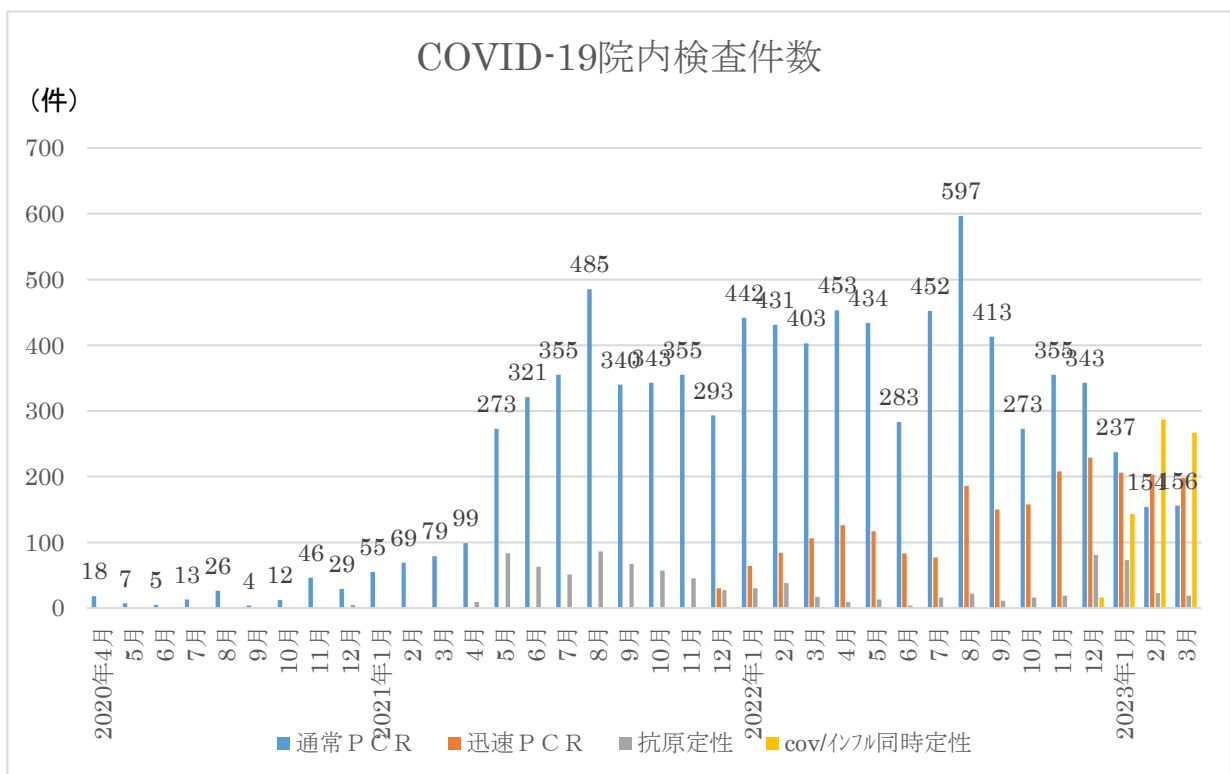
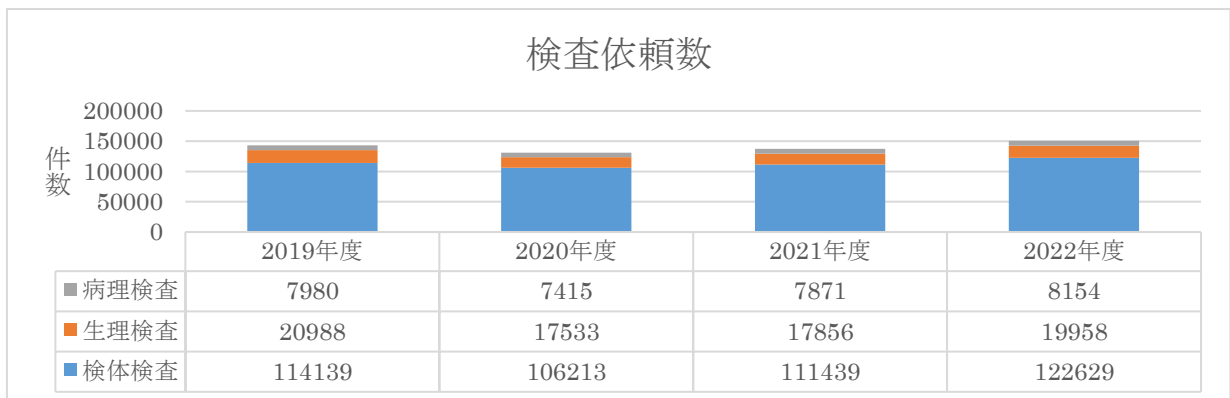
部監査の経験値が上がり、不適合を見つけることも、是正処置もスムーズに行えるようになりました。QMS(品質マネジメントシステム)を確実に実行するため、リーダー会議で、年間計画の進捗を確認し、落ちがないよう努めています。

ISO 15189 更新のための審査を令和4年3月に受審し、速やかに是正処置を行い、11月に更新されました。令和5年上期に定期サーベイランス受審予定です。

② 検査効率の追求

検査試薬の消費額は令和3年度より増加しました。これは検査件数の回復と新型コロナウイルス感染症検査関連の試薬の購入によるものです。新型コロナウイルス PCR 検査は、令和2年度購入した全自動核酸抽出装置のほかに、令和3年度に迅速全自動核酸抽出・PCR 検査装置を導入し、迅速新型コロナウイルス PCR 検査にも対応できる体制を整えました。通常 PCR 検査は平日午前1回、午後1回まとめて検査を行い、休日は午前1回検査を行っています。迅速 PCR は24時間対応しています。通常PCRと迅速 PCR を併用し、増加する検査に対応しています。抗原定性検査は新型コロナウイルス感染症／インフルエンザ同時抗原検査を12月21日から開始しました。

循環器医師が4月から3名常勤体制になったことにより、生理検査の循環器関連検査の件数が増加しました。



③ 人材の育成

臨床検査科の教育訓練手順に従い、検査科スタッフ一人一人のスキルアップを図ってきました。学会認定技師は認定輸血検査技師1名、超音波検査士1名合格となりました。

各学会・研修会・勉強会は、web だけではなく、ハイブリット方式で現地開催されるものが増え、どちらも積極的に参加しました。タスクシフト実技研修会が県内で2回開催され、9名受講しました。今後も積極的に研修会に参加し、タスクシフトへの準備を進めます。

ISO15189 の審査員資格を1名取得し、審査員が2名に増えました。各地の病院へ審査に赴いて経験を積み、当院の認定の維持に貢献しています。

④ 各種休暇取得と超過勤務解消

年次有給休暇の平均取得日数は令和3年と令和4年とを比較すると、前者は7.9日、後者は7.7日と令和4年は減少しました。一人ひと月あたりの平均超過勤務は令和3年度8.6時間から令和4年度8.9時間と増加しています。年休の減少と超過勤務の増加は検査件数がコロナ禍前に戻りつつあることと、新型コロナウイルス感染症PCR検査の増加などが考えられます。また新型コロナウイルス感染症の流行により、勤務できないスタッフが令和3年度に比較して、多かったことも要因のひとつです。

(5) 医療技術部:リハビリテーション技術科

事業目標

- ① 魚沼地域の地域完結型リハビリテーションの実現のため急性期リハビリテーションにおけるチームアプローチの充実を図ります。
- ② 人材育成・学術活動の充実に努めます。
- ③ 病棟運営に貢献します。

重点取組内容

① 急性期リハビリテーションの充実と収入増

PT16名、OT8名(1月～9名体制)、ST4名体制で急性期リハビリテーションに取り組みました。今年度はスタッフの病休や休職、新型コロナ関連での出勤停止等、休みの影響もありました。

	令和3年度	令和4年度
部門収益	249,055,950円	246,514,100円
初期加算	36,003単位	37,466単位
早期加算	61,161単位	62,231単位

② 循環器疾患とがんリハビリテーションの充実

4月から循環器内科医師3名体制となり心大血管リハビリの件数とCPX検査の件数は急激に増加しました。

医師、看護部の協力を得てがんリハビリテーション研修を受講しました(3名取得)。

	令和3年度	令和4年度
心大血管疾患等リハビリ	1,105件	2,789件
CPX検査	9件	116件
がんリハビリテーション料	88件	480件

③ 人材の育成・学術活動の取組推進

スタッフの知識、技術の向上のため、研究活動、学会発表、講師等積極的に取り組みました。また日本栄養・嚥下理学療法研究会学術大会ではスタッフの学会発表が大会長賞を受賞しました。

学会発表 19件、国際論文発表 8件、院外講師 4件、院内講師 10件

④ ワーク・ライフ・バランスの推進

超勤では部門差もありながら毎月の会議で報告する中で実態を把握し、業務内容の見直しや協力体制を築きました。個人差はありますが科内全体で超勤の違反はありませんでした。また、年休取得についてはPT部門 12.5日、OT部門 10日、ST部門 15日(すべて中央値)でした。

⑤ 病棟との連携促進

各病棟との窓口となる担当を配置し、病棟との連絡系統を整備しました。また、リハビリテーション科病床について医師、関連病棟との情報共有に努め開設となりました。

(6) 医療技術部: 栄養管理科

事業目標

- ① 業者と連携し、安全でかつ患者個人に合わせた食事の提供に努めます。
- ② 患者支援体制の充実に努めます。
- ③ チーム医療に貢献する人材の育成に努めます。

重点取組内容

① 栄養管理、フードサービスの充実

年3回の嗜好調査と月1回の残食調査を実施し、その結果や患者意見、病院栄養士の意見を参考に協働して献立内容の見直しを行いました。

選択食では人気メニューの麺類の回数を増加し、結果、選択食対象者に対する割合は、令和3年度より4%増加しました。

季節に応じ、年間20回以上の行事食を提供しました。

また、抗がん剤や放射線治療の副作用による食思不振の方々へ対応した食事内容も取り入れました。

選択食食数

(単位:食)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和2年度	520	530	657	665	691	669	699	614	558	625	596	623	7,447
令和3年度	517	607	617	530	527	472	486	524	510	571	460	604	6,425
令和4年度	645	533	596	688	730	723	802	801	797	722	743	851	8,631

管理栄養士がこまめに患者訪問を行い、患者の口腔内・身体状態に合わせた食事提供を行うことで、患者が食べやすく、自力摂取可能となるように努めました。

可能な限り、患者の嗜好に合わせ、主食や飲み物類の変更を行うことで患者満足度の向上に努めました。

病棟では12診療科のカンファレンスに参加し、患者の栄養に関する情報を多職種と共有しました。退院後の食生活も見据えての提案を行いました。

栄養状態改善が困難な症例については、栄養サポートチームへの介入を促し、多くの専門職の方々から助言をいただき、患者の栄養状態の改善に努めました。

② インシデント発生防止、異物混入の防止

日常より、インシデント発生時は「インシデント迅速版」を使用し、病院栄養士と給食受託業者でいち早く情報共有しました。給食受託業者では「未然に防ぐことができたインシデント」と「インシデント」についてミーティングや伝達ノートで職員全員が情報共有を図りました。

更に、月1回開催される栄養管理科科内会議では、給食受託業者と病院栄養士がひと月分のインシデントを振り返り、再発防止を検討。適宜、医療安全担当看護師による現場確認や指導を実施し、改善に取り組みました。

食物アレルギーでは、管理栄養士が1日2回のアレルギーコメントの確認を行い、インシデント発生を未然に防ぎました(R4年度インシデント発生0件)。

未然に防いだインシデント

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
異物混入	0	3	1	1	0	1	0	0	0	0	1	1	8
アレルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食事形態	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	6
つけ間違い	35	50	29	30	30	12	8	19	6	15	10	17	261
その他	14	13	5	2	9	2	1	0	1	3	2	10	62
合計	52	66	35	34	39	15	9	20	7	18	14	28	337

発生したインシデント

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
異物混入	1	0	1	0	1	0	0	0	2	1	0	1	7
アレルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3
食事形態	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
つけ間違い	3	3	6	4	8	3	2	2	5	2	1	3	42
その他	4	1	2	0	3	2	4	0	1	1	2	3	23
合計	8	4	10	4	12	5	6	3	8	4	4	9	77

③ 患者支援体制の充実・栄養相談

入退院支援との連携において、入院前、患者の口腔内状況や栄養状態、既往歴を把握し、主治医と相談し適切な食事形態や治療食への変更を行い、特別食加算の増加を目指しました。

食物アレルギーの把握・乳糖不耐症・がん患者の食思不振などの対応や、患者の嗜好も可能な限り取り入れ、入院時から患者に満足していただける食事の提供に努めました。

栄養サポートチームの介入件数は、令和3年度より減少となりました。来年度は加算算定となるため、栄養強化が必要な患者の介入増加に向け、褥瘡委員会との連携や、各病棟への積極的な介入アプローチ、NST委員会等での中間評価も行うなど次年度の課題としていきます。

入院・外来栄養食事指導についてはほぼ令和3年並み、糖尿病集団教室については、令和4年度新型コロナウイルスの感染対策を行った上で、毎月実施することができ、令和3年度より件数増加となりました。

チーム医療「緩和ケア診療加算」の算定に伴い「栄養食事管理加算」を取得しました。

がんの患者や家族を対象とした「がんサロン」にて、管理栄養士が患者の食生活に対する不安や食欲不振時の対応について講演会を実施し、参加者から好評を得ました。また医療従事者を対象とした「がん診療の勉強会」も行い、がん拠点病院としての役割を担いました。

NST介入延患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和2年度	27	11	27	21	30	23	29	31	38	11	10	10	268
令和3年度	25	20	25	26	25	20	13	11	6	3	2	14	190
令和4年度	4	6	19	9	7	13	16	25	12	8	8	11	138

入院個別指導件数(加算)

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和2年度	60	52	80	74	55	84	96	36	79	74	55	81	826
令和3年度	68	56	64	73	72	104	82	88	85	77	90	92	951
令和4年度	74	63	85	74	84	71	65	75	72	70	104	90	927

外来個別指導件数(加算)

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和2年度	130	134	153	148	149	140	145	134	165	127	121	175	1,721
令和3年度	134	119	140	137	138	125	121	140	139	128	138	141	1,600
令和4年度	131	127	137	146	140	151	145	158	164	133	146	180	1,758

集団栄養指導件数(加算)

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和2年度	-	-	-	8	9	6	8	8	-	-	-	-	39
令和3年度	-	-	-	-	-	-	3	11	7	8	6	5	40
令和4年度	6	6	6	11	7	6	5	5	12	4	11	6	85

④ 人材の育成

来年度から開始される栄養サポートチーム加算取得の為、必須の研修会へ参加し体制を整えました。

各種疾患の専門性を高めるため、積極的に学会や研修会等への参加を行いました。

(7) 医療技術部：臨床工学科

令和4年度は、令和3年度以上に新型コロナウイルス感染症の影響を多大に受けた年でした。感染者は令和3年度に比べて大幅に増加しましたが、透析患者も同様で、新型コロナウイルス感染症患者の血液透析を救命救急センターにて4件、西7病棟4件行いました。10月から西7病棟の運用が変更になったことを受け、透析室でも外来通院が可能、もしくは軽症の透析患者については透析室で受け入れ、濃厚接触者や感染疑い症例19件も含め58件と多くの症例を行いました。重症新型コロナウイルス感染症透析患者が発生しなかったことは幸いでした。12月だけで33件と、少ない人員の中で感染対策を講じながら、透析室看護師と連携し、安全に治療に携わることができました。当科スタッフにおいても濃厚接触や家族内感染等で人数が少ない中でも科内で感染を広めることなく業務することができました。

循環器内科診療について、令和4年度より医師が3名体制となり循環器に関わる様々な診療が再開され、業務量が増加しました。ペースメーカーの植込み、交換件数は令和3年度を大きく上回りました。植込み件数に比例して遠隔モニタリングを用いた患者管理や緊急ペースメーカーチェックも増加しております。IABPも5件当院で導入し、内3件は転院搬送にて同行いたしました。

臨床業務件数は様々な業務で増加しました。入院患者数および重症患者数が増加していることも一因と思われました。中央管理機器の点検件数は輸液ポンプのみ減少しましたが通院治療室に必要な輸液ポンプを新たに5台設置したためと推察されました。シリンジポンプの点検件数が増加したのは前述した通り重症患者数が増加したためと考えられました。医療機器の修理件数は令和3年減少しましたが、開院時から年々増加の一途であり、故障や不具合について開院以来7年以上経過しているため取り扱いの不備だけでなく、経年劣化等も多くの要因となっています。後述しますが、今後も計画的な更新を続けていく必要があります。

臨床業務件数

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
人工呼吸器使用数(NICU含む)	237	206	168	241
透析(救命救急センター、西7病棟)	47	49	71	83
持続的血液濾過透析(CHDF)	19	23	12	5
血漿交換	0	32	20	17
腹水濾過濃縮	55	41	23	45
経皮的心肺補助	1	2	1	2
大動脈バルーンポンプ(IABP)	1	0	0	5
脊髄誘発電位測定	207	221	207	220
ペースメーカー植込、交換	12	13	12	34
計	579	587	514	652

(単位:件)

定期(日常含む)点検業務件数

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
輸液ポンプ	3660	4120	4605	3691
シリンジポンプ	940	971	1043	1341
フットポンプ	1778	1740	1809	2040
人工呼吸器	572	503	532	569
計	6950	7334	7989	7641

点検・修理件数

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
科内対応件数	459	628	526	617
業者依頼件数	284	226	249	216
計	743	854	775	833

(単位:件)

事業目標

- ① 各部門・診療科と連携して、円滑な医療機器管理および高度な臨床工学技術の提供を図ります。
- ② さらなる高度医療に対応できるよう臨床工学技士としての知識・技術を強化します。

重点取組内容

① 円滑な医療機器更新

開院から7年が経過し、次第に経年劣化やメーカーからのサポートエンドを迎え機器修理ができないものが出てきているため、同時期に購入したものを数年～十数年に分けて限られた費用で更新していくために、できるだけ費用を平らにしなければなりません。ただ円滑な診療を行うために必要不可欠である医療機器の更新は停滞なく進めていく必要があります。令和4年度大きな更新費用が確保でき、前年度まで施設用度係と連携し行っていた器械備品整備の審議会について、令和4年度より更新の機器選定審査会を4月より新たに開催しました。令和4年度は3千万円以上の高額医療機器について、来年度から6か年の計画案を策定しました。3千万円以下の機器についても今まで作成した更新計画を更新し、来年度についても会を開催し円滑な計画含め適正な更新を進めていきます。

② 医療機器の修理件数、費用の削減

令和3年度より行っている当科医療安全担当の取り組みとして、修理依頼のあった医療機器において、故障を防ぐことができた事象について、修理依頼のあった部署へ対策・注意喚起の文書の提示について、令和3年度は3件であったのに対し、令和4年度は9件行いました。また引き続き医療機器の修理は必ず当科を経由し、可能な限り当科にて修理を行い、修理費用の削減に努めました。結果として当科が対応した修理の割合が全体に対して前年度67.9%、令和4年度74.1%と微増の結果となりました。修理件数が増えている中で当科が点検・修理することによって使用できない時間を減らし、メーカーによる諸経費が不要であることから時間と経費も削減できました。次年度も同様に継続して取り組むとともに、医療機器の長期使用による経年劣化、故障頻度が高くなることが予想されるため、令和5年度以降について機器の更新含め更なる対策が必要です。

③ 臨床工学技士法改正、業務範囲追加における研修の受講

令和3年に臨床工学技士法の改正により、業務範囲が追加されましたが、その業務を行うには厚生労働大臣が指定する告示研修の受講が必須であります(以下告示研修)。その中で主に透析室にて現在行われている動脈表在化の穿刺について今回業務範囲の追加ということで明文化されました。令和4年度については科内にてオンデマンド型eラーニングによる基礎研修(20時間以上)の全員受講を目標に取り組み、すでに告示研修受講済み2名を除く全員が受講しました。来年度については引き続き全員の2日間の実技研修受講を計画し、全員の研修修了を目指すとともに、新たに行える業務について、他部門と協議、検討していきます。

(8) 地域医療部:患者サポートセンター

事業目標

- ① 「地域全体でひとつの病院」の具現化に向け、地域の連携強化に努めます。
- ② 患者及び家族に安心と満足の医療療養環境の提供に努めます。

重点取組内容

① 病病連携・病診連携の推進

圏域内の病院及び診療所の訪問は、感染状況を見極めながら年2回行いました。逆紹介推進のため、地域の医療機関の医療情報収集を行いました。

医療機関向け地域連携だより「KIKANリンク」にて循環器内科体制変更等を紹介し、当院への理解を深める取組を行いました。

連携病院間での Zoom を活用した週一回の定期情報交換会にて、各病院の抱える課題について情報共有する取り組みを始め、相互理解を深めました。また地域内における新型コロナウイルス感染症のクラスター情報を共有しながら、地域全体での病床運営を意識しました。

② 各種会議体の積極開催

魚沼圏域の医療機関向け病院説明会の開催や、事務部長会議、市議会議員意見交換会の開催協力をしました。魚沼脳卒中診療連携会では、令和3年度に改訂した連携シートからデータの集計を行い、脳卒中診療のアウトカムについて連携会員へフィードバックを行いました。魚沼圏域医療連携実務者連絡会は、令和4年度も開催できていませんが、連携病院間での情報共有のため Zoom を活用した週一回の定期情報交換会開催を継続開催しました。

③ 医療福祉相談の強化

外来における医療福祉相談件数は令和4年度 161 件(令和3年度 243 件)となっています。令和3年度より開設したがん相談支援センターとさらに専門的な相談を分担し対応しております。がん相談支援センターの相談件数は、令和4年度 644 件(令和3年度 844 件)となっています。

また、転院や在宅復帰など入院後の相談件数は令和4年度 1,200 件(令和3年度 1,251 件)となっています。

④ 入退院支援の強化

入退院支援委員会を通じて病棟看護師の退院支援対応力の向上を図りました。令和3年4月より算定を開始した入退院支援加算 1 は、令和4年度の算定件数が 4,868 件となりました。(令和3年度の算定件数 3,478 件)

魚沼圏域に住所のある入院患者が転院時にスムーズに連携できるよう、入院支援及び退院支援時にうおぬま・米ねっとに加入を勧める取り組みを開始しました。

⑤ 人材育成

オンラインでの研修に数多く参加し、職員の意識や意欲の向上につなげました。

また年3回 1on1 ミーティングを行い、各職員の意識や意欲向上を図りました。

UKB リサーチ 2021 において演題発表した「腹膜透析患者の受け入れ拡大実現に至った取り組み」を自治体病院学会で発表しました。

日本エイズ学会学術集会にて「外国人 HIV 陽性者の医療費助成制度利用開始に関する支援の 1 症例」を発表しました。

(9) 地域医療部:精神医療支援科

事業目標

① 精神科領域の患者支援部門として院内・地域の窓口機能を果たします。

② 各職種が専門性を発揮しつつ多職種協働で患者支援が行える医療支援体制を構築します。

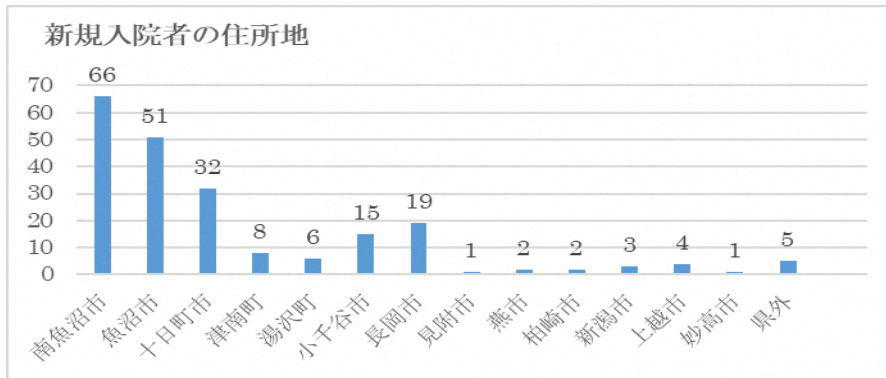
重点取組内容

① 精神科病院との連携強化

身体合併症の拠点病院として、身体科と連携しながら専門治療が必要な患者の受け入れを積極的に行いました。救急医療当番システムや措置入院に対応する病院として、地域外からも入院の受け入れを行い、入院早期から地域機関や地元病院と連携して状態改善後速やかに地元病院に戻れるよう努めました。一方で急性期状態は脱したものの社会復帰には更なる加療が必要な慢性期の方については、療養病棟や社会復帰訓練施設等を有する病院への転院促進を行いました。

身体合併症管理加算の割合

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規入院患者	14	18	18	17	17	23	19	19	12	18	22	18	215
身体合併症加算	6	4	6	7	10	4	8	4	4	6	5	6	70
身体合併症管理加算の患者割合	42.9%	22.2%	33.3%	41.2%	58.8%	17.4%	42.1%	21.1%	33.3%	33.3%	22.7%	33.3%	32.6%



② 一般病棟との連絡強化

精神科リエゾンチームに各職種が参加し、各々の専門性を活かして精神科的問題への介入を行い、身体の治療の円滑化、病棟スタッフの負担軽減に努めました。

身体治療患者のメンタルヘルスの向上のため、HIV カウンセリング、緩和ケア医療での心理介入を行いました。年度途中で退職者が出たため、緩和ケア医療への参加を中断せざるを得なくなりました。来年度欠員補充の後再開したいと考えています。

リエゾンチーム介入実績

病棟/月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ICU	4	5	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	13
東4	2	7	6	4	2	1	2	0	0	3	5	3	35
西4	0	0	0	0	0	2	4	3	3	0	0	4	16
東5	1	1	2	0	0	1	0	2	1	0	1	2	11
西5	4	5	10	4	2	8	13	6	11	7	5	10	85
東6	4	0	4	7	1	5	8	1	9	10	7	5	61
西6	9	5	15	3	0	0	1	2	3	1	1	0	40
東7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西7	1	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	1	5
合計	25	23	38	18	5	19	30	15	28	21	19	25	266

③ 人材の育成

学会・研修会の多くがWeb開催ではありましたが、それぞれの職種が専門職として必要な研修に積極的に参加し、自己研鑽に努めました。新採用職員や新規配置職員には業務で必要となる知識・技能の習得の機会を設けました。

次世代を担う人材育成に貢献するため、令和4年度は新潟医療福祉大学4年生の精神保健福祉士実習（8月10日～8月26日の12日間1名）、晴陵リハビリテーション学院3年生の精神科作業療法臨床実習（8月22日～10月14日の8週間1名）を受け入れました。来年度も実習受け入れ要請があるため協力したいと考えています。

④ 地域支援者との連携強化

保健所主催の地域連絡会(事例検討)が10月13日(十日町地区:参加者20名)、12月1日(南魚沼地区:参加者19名)、3月2日(魚沼地区:参加者18名)に地区ごとに実施され、院内外から事例に関わる支援者が集まり、活発な議論を行いました。地域から対応困難なケースが事例としてあげられ、地域支援者の関心も高く、例年より参加者が増加する傾向にありました。

当院主催の精神科地域連絡会は3年ぶりにZoom開催という形で2月9日に実施しました。「1.魚沼基幹病院精神科の紹介」「2.精神疾患の理解と関わり方」の2つの講演を精神科医長が行い、52箇所の施設・事業所より102名の参加がありました。地域の関連施設等に当院の機能や役割を周知し、適切な連携関係を強化する機会となりました。

⑤ 地域移行の推進

令和4年度、精神科入院数・外来数ともに増加(令和3年比 入院116%・外来107%)しています。要因としては、長期にわたるコロナ禍により社会環境が大きく変化したことで、変化に弱いという障がい特性を持つ精神疾患の病状悪化を招いたこと、外出の機会が制限され社会とのつながりが減少してしまったこと、全国的に自殺者が増加の傾向にあり未遂者も多くなっていることが予想され、精神科での対応が必要となるようなケースが多くなっている事などが考えられました。当地域には利用できるサービスや福祉施設などの社会資源が少なく、療養できる精神科病院も少ないため、退院時には多くの場合、在宅への社会復帰が求められます。入院者の退院支援や外来通院者の地域生活の維持に関わる業務が増加している現状があり、更なる地域との連携・移行が必要となりました。

当科では、その連携の要として入院中から退院前訪問やデイケアの見学・体験利用を実施することで退院後の環境や生活をイメージした支援を病棟と連携し計画的に行い、対象者が担当スタッフと関わる機会にもなりスムーズな地域移行につながりました。退院後の生活を支える訪問看護の機能については対象数の増加に伴い実施日を増やして対応しました。訪問看護を専門に担当する看護スタッフが当科に配置された事で対象者の状況をよりよく理解して継続的に支援することができ、地域生活の安定につながりました。地域生活を支える手段としてデイケアも運営しており、利用者との面談でニーズを把握し、地域への積極的な移行の援助をしました。地域生活を行う対象者の息抜きの場、相談の場としても活用されています。

訪問看護実績

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R3年度	訪問看護	34	34	37	39	32	36	34	34	35	23	32	36	406
	退院前訪問			1	1		2							4
	算定なし	3			1		1							5
	計	37	34	38	41	32	39	34	34	35	23	32	36	415
R4年度	訪問看護	34	36	40	36	36	43	45	36	33	36	36	35	446
	退院前訪問	1	1	1		2								5
	算定なし	1						2					1	4
	計	36	37	41	36	38	43	47	36	33	36	36	36	455

デイケア実績

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R3年度	デイケア(食有)	69	45	66	55	59	51	56	60	39	30	49	63	642
	デイケア(食無)	12	8						1	12				33
	ショートケア	34	30	29	31	36	33	38	32	25	15	13	22	338
	算定なし		4			2	1		1	1				9
	計	115	87	95	86	97	85	94	94	77	45	62	85	1,022
R4年度	デイケア(食有)	49	53	42	62	61	54	55	73	59	52	54	63	677
	デイケア(食無)													0
	ショートケア	30	28	33	29	29	24	28	29	21	18	24	21	314
	算定なし	1						1	2			2	1	7
	計	80	81	75	91	90	78	84	104	80	70	80	85	998

電話対応・面談件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
電話対応	相談	207	228	313	266	312	286	365	370	363	418	371	359	3,858
	受診	109	79	93	55	39	28	54	61	17	34	41	42	652
	その他	75	45	58	56	71	63	55	51	40	43	39	72	668
	小計	391	352	464	377	422	377	474	482	420	495	451	473	5,178
連絡調整	PSW	644	667	954	935	823	1,029	1,155	1,069	962	862	918	1,028	11,046
面談	PSW	192	189	284	286	316	261	301	266	246	292	282	338	3,253
	CP	1	3	1	2	3	2	1	0	0	0	0	2	15
	OT	6	11	6	9	9	9	7	12	4	6	3	8	90
	小計	199	203	291	297	328	272	309	278	250	298	285	348	3,358

(10) 事務部

事業目標

- ① 各部門・診療科と連携し、魚沼基幹病院事業計画を着実に遂行します。
- ② 教育研修病院としての機能の強化を図ります。
- ③ 経営基盤の安定化を図ります。
- ④ 働き方改革の実現に向け業務の簡素化・省力化を推進し、長時間労働の常態化を是正します。
- ⑤ 職場環境の改善・処遇改善を図ります。

重点取組内容

- ① 新型コロナウイルス感染症対応のための災害本部や外来と地域連携のあり方検討に関するワーキングチームを中心となって運営するなど、各部門と連携を図り、円滑な事業遂行に取り組んできました。また、診療情報管理室に人員を追加配置し、医療情報システムの更新に向けた体制整備を行いました。
- ② 看護部と連携し、特定行為研修実施医療機関としての体制整備等を行ってきました。
- ③ ベットコントロール会議等を通して、病床稼働率のアップに向けた取組を進めてきました。また、診療報酬施設基準や各種加算取得を行い 108 百万円の増収効果をあげました。
また、病院長政策経費の枠を新設し事業を公募したところ 38 件の応募があり、ヒヤリングの結果7件を採択しました。今後、こうした活動の成果により病院の運営が活性化し、経営基盤の安定化に結び付いていくことが期待されます。
- ④ 事務部は時間外勤務が多い部署のため、必要な人員を配置するとともに、業務改善や勤怠管理システムの導入等を通して時間外勤務時間の縮減を図りました。
- ⑤ 県の人事委員会勧告に沿った給与改善や看護職の処遇改善を行いました。また、非常勤職員についても、私傷病休暇の日数の増を図ったほか無期転換後の非常勤職員に月給制を導入するなどして処遇改善に努めました。

8 施設管理

(1) 病院施設・設備等

ア 管理施設の内容

新潟県との基本協定に基づき病院棟やセンター棟及びゆきぐに大和病院北棟3階等を管理し、日々生じる故障及びトラブルに対して、病院機能に支障をきたさぬように対応しました。

また、日々の日常点検や定期点検の結果に基づき、定期交換部品等の交換時期を見極め、メーカー推奨交換時期より伸ばしつつ予知保全に努めました。

なお、職員及び委託職員で対応可能な場合は、病院にて材料を購入し、職員及び委託職員にて作業を行い修繕費の削減に努めました。

管理施設

区分	構造概要	延べ床面積
病院棟	鉄筋コンクリート造 地上9階	30,186.55㎡
センター棟	鉄筋コンクリート造 地上2階	3,151.86㎡
リニアック棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	210.90㎡
渡り廊下	鉄骨造 地上2階	71.95㎡
車庫棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	85.00㎡
医ガス棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	115.31㎡
駐輪場	鉄骨造 地上1階	25.44㎡
研修医宿舎	鉄筋コンクリート造 地上3階	1,685.41㎡
看護職員寮	鉄骨造 地上3階	2,409.60㎡
ゆきぐに大和病院北棟3階	鉄筋コンクリート造 地上3階	1,184.70㎡

イ 主な利便施設

(ア) 主な利便施設の概要

施設	運営業者	設置場所	営業日	営業時間	契約期限
売店	(株)セブンイレブン・ジャパン	病院棟 2階	年中無休	7:00～22:00	R6.9.30
一般のセブンイレブン店舗と同様の販売商品に加え、病院指定の衛生材料や介護用品等の販売、病棟への配達の一部実施、公共料金等収納代行、ATM他の付帯サービスも実施					
外来・職員レストラン	東京ケータリング(株)	センター棟 2階	月～金 (平日のみ)	10:00～15:00	R5.9.30
「利用者ニーズの的確な把握」と「愛ある食空間の提供」をテーマに、豊富なメニューを提供の他、随時、カレーフェア等のイベントを実施					
理髪室	山崎 英輝	病院棟 2階	週3日 (月・水・金)	12:00～17:00	R7.3.31
入院患者を対象に、完全予約制で運営。入院患者の状況によっては、病棟への出張理髪も実施					
床頭台 コインランドリー等	(株)パースジャパン	病院棟 各階	—	—	R5.9.30
テレビ、冷蔵庫、セーフティボックスを備えた床頭台を病室に配置する他、入院生活に対応するため、コインランドリーを設置					
自動販売機	コカ・コーライーストジャパン(株)	病院内各所 看護職員寮	—	—	R7.3.31
飲料の販売。売上の一部を福祉団体や難病支援団体等に寄付する社会貢献型自販機の設置を推進					

(イ) サービス向上、適正管理

利用者の利便性の向上等を図るため、業者と随時意見交換等を行うなどの適正な管理運営に努めました。

ウ 管理方針

(ア) 駐車場等の整備

ゆきぐに大和病院南棟の解体が進まないため、現状維持の状態が続いています。

(イ) 医療情報総合システムの安定稼働

稼働から8年を超え、ハード故障が多くなりました。障害発生から復旧までの時間を可能な限り短縮して、現場影響が少なくなるように取り組みました。

(ウ) 医療機器等の整備・保守

保守点検計画に基づき保守定期点検を行い、医療機器の安全性と性能の維持に努めました。

また、機器の更新推奨、修理可能の有無や時期等を確認し、臨床工学科及び他部門と連携して中・長期的な更新計画の見直しつつ、新潟県へ更新要望を依頼しました。

(2) 外部委託

ア 主な外部委託の状況

主な業務名・概要	事業者	業務委託期間
施設総合管理業務	日本空調サービスほか共同企業体	R3.10.1～R7.3.31
病院施設の監視や日常の巡視点検、保守点検・環境測定、院内環境整備(院内清掃・看護環境整備)、警備、電話交換等の病院施設管理に関する業務を包括して委託		
医事業務	(株)ニチイ学館	R2.10.1～R5.9.30
受付、会計、診療報酬請求、収納等の医事業務を包括して委託		
医療情報総合システム管理運営業務	(株)BSNアイネット	R2.4.1～R5.3.31
医療情報総合システムの円滑稼働のため、運用オペレータ業務を委託		
物品管理等総合業務	(株)エフエスユニマネジメント	R3.10.1～R7.3.31
医薬品や診療材料等の調達・管理、搬送や手術室支援(ケースカート作成等)等の業務を包括して委託		
患者給食業務	日清医療食品(株)中部支店	R3.10.1～R7.3.31
食材の調達、献立案作成、調理、食器洗浄等、患者に提供する給食に関する業務を包括して委託		
臨床検査業務	(株)ビー・エム・エル	R3.6.1～R7.3.31
病院が指定する特殊検査について、検体回収、仕分け、運搬、分析等の業務を委託		
リネン等賃貸借及び洗濯業務	(株)新潟県厚生事業協同公社	R2.10.1～R7.3.31
リネン、カーテン、ユニフォーム等について賃貸借による調達を行うとともに、洗濯等の業務を委託		

イ 外部委託の管理

(ア) 施設総合管理業務

中央監視・日常巡視点検、保守点検・環境測定、院内環境整備(清掃・看護環境整備)、警備、電話交換の各業務責任者を中心に多岐にわたる各々業務間の連携に努めました。また、経費削減のため、統括管理業務責任者を廃止しました。

中央監視業務及び警備業務にあっては、夜間・休日を問わず、拘束番職員の電話呼出、ドクターヘリの到着時の対応、冬場の歩道除雪、措置入院患者への対応等、病院に不可欠な役割を担っています。

院内環境整備業務にあっては、清掃業務と看護環境整備業務を一本化し、病室への入室回数を減らし患者への負担を軽減しました。また、清掃業務は新型コロナウイルス感染症患者の病室への対応も行うことで、看護師の業務低減及び院内感染防止に努めました。

(イ) 医事業務

日常業務中に生じた課題については、随時報告を受け、対応方法について連携し、円滑な業務実施に努めました。

経営企画課医事係と医事業務受託者とで、毎月定期的に定例会を開催し、業務実績等について報告を受け、業務実施状況を確認しました。

定例会を活用し、情報共有を行うとともに、課題の確認、解決方法の検討、対応方針の策定等を行い、適正な業務実施を図りました。

令和5年9月で委託契約が終了となることから、プロポーザルの準備を行っています。

(ウ) 医療情報総合システム管理運営業務

各部門を巻き込んで医療情報総合システムの課題について定期的に検討し、業務上悪影響の及ぼすものについてはベンダーへ改善を求めました。

引き続きシステムの円滑・適正な稼働を目指し、診療情報管理室スタッフ全体で現場からの問い合わせへ親切・丁寧に対応しました。

(エ) 物品管理等総合業務

診療材料と鋼製小物については、使用実績に基づいた定数変更を実施し、適正な在庫管理と損失防止に努めました。毎月の診療材料委員会にて安価品への切替や集約について積極的に提案し、各部署と連携しながら費用削減に努めました。また、令和元年度から加入している診療材料をはじめとした各種医薬品、医療機器、事務用品等の共同購入組織を活用し、更なる費用削減を図りました。

(オ) 患者給食業務

定期的な嗜好調査及び残食調査をもとに、受託業者協力のもと患者に喜ばれる患者給食の提供に努めました。毎月の栄養管理科科内会議にてインシデントと対策を共有し、インシデントの防止に努めました。

(カ) 臨床検査業務

特殊・不採算などの検査項目について業務を委託しています。検査適正化委員会にて新規検査採用申請について協議を共有し、円滑に検査業務が行われるよう努めました。

(キ) リネン等賃貸借及び洗濯業務

病院運用に支障が生じないよう、清潔で適正なりネンの供給に努めました。
各病棟のダーティリネン庫へ分別表を掲示し、円滑に洗濯が行われるよう努めました。

第2章 魚沼基幹病院 令和4年度の財務状況

1 令和4年度収支の前提

(1) 魚沼基幹病院の経営フレーム

令和4年度の経常収益は、令和3年2月の西5病棟開設による収益向上のほか、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金交付や新たな施設基準の取得等により、128.6 億円が確保されました。

一方、経常費用は、職員数の増加等による給与費の増加や燃料費及び光熱水費が増加したものの、医療材料の調達コスト削減、施設管理委託の契約内容見直しや保守契約の見直し等による経費削減に努めた結果、127.6 億円となりました。

この結果、法人税等を含めた当期の純損益は 1.2 億円超の黒字、開院以来の累積赤字は 18.1 億円となりました。

なお、経常赤字及び病院運営に係る運転資金についての金融機関からの借入金は、借入限度額 46 億円に対して 30.5 億円となりました。

(2) 新潟県の支援

県立病院同様、救急・精神・周産期等の不採算医療分野や高度医療を政策的に実施するために必要な経費について、新潟県から魚沼基幹病院へ交付されています。

種 類	内 容	金額(千円)
政策医療交付金	県立病院と同様に救急、精神、周産期等の不採算医療分野や高度医療を政策的に実施するために必要な経費を支援	1,321,817

2 令和4年度収支

魚沼基幹病院 令和4年度収支

(単位:百万円)

区 分	主な内容	R4 決 算 額 A	R3 決 算 額 B	差 額 A-B
経常収益 (a)		12,856	12,766	90
病院事業収益	入院・外来収益、室料差額収益、保健予防活動収益、その他医業収益等	10,292	9,367	925
病院事業外収益	職員宿舍等の貸付料、売店の管理手数料等	75	71	4
受取補助金等		2,429	3,262	▲ 833
(政策医療交付金)	不採算医療について政策的に実施するために必要な経費に係る交付金	1,322	1,685	▲ 363
(新型コロナ対策交付金)	新型コロナウイルス感染症対策のために必要な経費に係る交付金	1,013	1,505	▲ 492
その他収益	受取利息等	60	66	▲ 6
経常費用 (b)		12,756	11,940	816
給与費	当院職員に係る人件費 (教育センター教員に係る人件費を含む)	6,894	6,473	421
材料費	医薬品、診療材料等の購入に係る経費	2,970	2,769	201
委託費	病院施設の総合管理委託、医療情報システムの保守委託に係る経費	1,403	1,339	64
経費	光熱水料費、消耗品等の購入に係る経費	924	802	122
設備関係費	医療機器等の賃借、保守及び修繕等に係る経費	534	534	0
研究研修費	研究活動、講習会参加に係る経費	31	23	8
経常損益 (c) = (a) - (b)		100	826	▲ 726
経常外損益 (d)		0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額 (e)		100	826	▲ 726
法人税、住民税及び事業税 (f)		48	125	▲ 77
法人税、住民税及び事業税還付額 (g)		▲ 73	0	▲ 73
当期純損益 (e) - (f) - (g)		125	701	▲ 576
累積損益		▲ 1,812	▲ 1,937	125

【魚沼基幹病院の経営指標】

大分類	中分類	単位	令和3年度 実績	令和4年度 目標	令和4年度 実績
1) 医療機能・医療品質 に係るもの	救急患者数	人	7,724	8,000	8,139
	手術件数	件	9,366	9,500	9,933
	臨床研修医の受入件数（基幹型）	件	3	3	7
	臨床研修医の受入件数（協力型）	件	3	5	6
	紹介率	%	40.9	55.0	39.3
	逆紹介率	%	38.2	50.0	45.1
	在宅復帰率	%	92.2	90.0	89.4
	リハビリ件数	件	99,842	95,000	102,543
	分娩件数	件	498	500	527
	クリニカルパス件数	件	119	130	125
	患者満足度	%	86.1	85.0	78.0
	2) 収支改善に係るもの	経常収支比率	%	106.9	102.8
医業収支比率		%	78.5	86.1	80.7
3) 経費削減に係るもの	材料費（対医業収益比率）	%	29.6	29.2	28.9
	薬品費（対医業収益比率）	%	18.6	18.8	17.7
	委託費（対医業収益比率）	%	14.3	12.5	13.6
	職員給与費【全体】（対医業収益比率）	%	69.1	61.6	67.0
	100床当たり職員数	人/100床	190.6	190.0	200.7
	後発医薬品の使用割合（数量シェア）	%	90.6	90.0	91.5
4) 収入確保に係るもの	1日当たり入院患者数	人	269	302	291
	1日当たり外来患者数	人	807	832	833
	入院患者1人1日当たり診療収入（実収ベース）	円	63,388	64,536	66,543
	外来患者1人1日当たり診療収入（実収ベース）	円	15,256	16,641	14,858
	医師1人当たり入院診療収入	千円	74,868	85,566	77,621
	看護師1人当たり入院診療収入	千円	14,760	16,632	16,620
	医師1人当たり外来診療収入	千円	35,904	40,554	33,040
	看護師1人当たり外来診療収入	千円	7,078	7,883	7,074
	病床利用率（一般）	%	66.5	77.0	71.5
	病床利用率（精神）	%	54.2	57.0	62.0
	病床利用率（全体）	%	64.6	74.0	69.9
	平均在院日数（一般）	日	11.8	12.4	12.4
	平均在院日数（精神）	日	57.5	57.0	61.1
平均在院日数（全体）	日	13.3	13.5	13.6	
5) 経営の安定性に係るもの	医師数（院長を除く）	人	78	83	81

※ 医師・看護師1人当たり収入における職員数は10/1時点のもの。

令和4年度事業報告

— 燕労災病院 —

(令和5年3月31日現在)

第1章 令和4年度事業報告

<燕労災病院の理念、基本方針>

1 理念

地域の人々のために最善の医療を提供し、地域から信頼される病院を目指します。

2 基本方針

- (1) 地域の人々の健康を守り、福祉に寄与します。
- (2) 安全で質の高い医療の提供を目指します。
- (3) 医療に関する教育・研修を支援します。
- (4) 県央基幹病院への円滑な移行に向けた準備を進めます。

<令和4年度の事業活動>

地域医療支援病院として、県央圏域における当院の強みを活かしつつ、地域との連携を図りながら、急性期を中心とした医療機能の確保に努めた。

1 急性期医療の維持・充実

- 従来の地域医療支援病院としての機能維持に加え、新たに救急科、総合診療科の医師を招へいし、救急医療を始めとした急性期医療の機能充実を図った。
- 当院の強みであるがん、循環器、脳卒中・神経難病、外傷、透析に関する医療に継続して対応しつつ、外科医師等の増員により、手術体制のさらなる充実を図った。
- セミナーや連携会議などを通じた周辺医療機関等との関係づくりに取り組むとともに、地元自治体等と連携し、乳がん検診や人間ドックの拡充などを行った。

2 新型コロナウイルス感染症への対応

- 重点医療機関として、新型コロナウイルス感染症専用病棟を設置し、県と連携しながら感染症患者の受入れを行った。

3 県央基幹病院への移行準備

- 断らない救急の実現のため、救急科、総合診療科の医師の参画を得て、プレER救急を開始し、救急機能の強化・拡充を行った。
また、職員の知識・技術向上のため、講演会や勉強会を実施した。
- 医師、看護師を確保するため、パンフレット等の作成を行うとともに、SNSを活用した情報発信を行った。

- 県央地域内の病院が、一つの病院のように機能することを目指し、地域の病院と地域医療連携部門合同会議を開催した。
- 初期臨床研修医を受け入れるため、県内 11 の基幹型臨床研修病院と連携体制を構築し、8月から研修医の受入を開始した。
- 県央基幹病院に向け医工連携を促進するため、当院職員の製品アイデアについて地元企業とともに製品化に向けた検討を進めた。
- 職員の人材育成を進めるため、魚沼基幹病院への職員派遣研修（看護師 1名）を実施した。

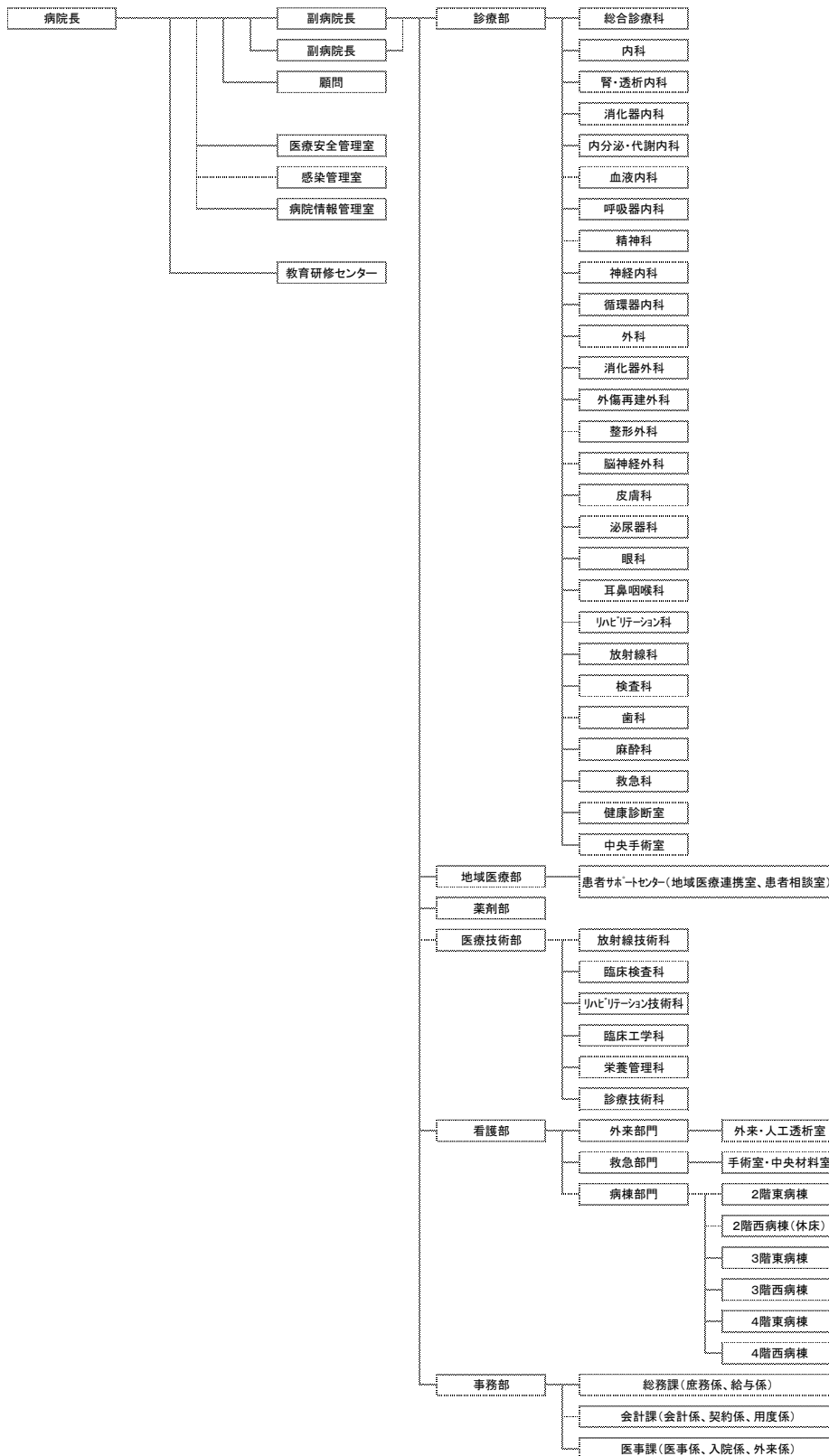
4 働きやすい環境の整備

働きやすい環境整備や経営課題の解決に向け、職員意見の吸い上げや部門との意見交換を行う機会を設け、院内コミュニケーションの活性化に努めた。

1 燕労災病院の管理・運営

(1) 病院の組織等

ア 病院組織図



イ 病院長等

- ・ 病院長 遠藤 直人
- ・ 副病院長 小池 俊朗、宮北 靖

(2) 診療・経営の質の向上

ア 診療体制

(7) 病床数

許可 300 床、稼働 233 床（5 病棟）

	2階東 (障害者)	2階西 【休床】	3階東 (一般)	3階西 (一般)	4階東 (一般)	4階西 (一般)	計
許可病床数	46	63	49	47	48	47	300
稼働病床数	44	-	48	47	48	46	233

(1) 診療科

医師数（診療科別）

（単位：人）

診療科	医師数	診療科	医師数
総合診療科	2	皮膚科	0
内科	11	眼科	0
循環器内科	3	耳鼻咽喉科	0
神経内科	3	リハビリテーション科	0
外科(消化器外科)	6	放射線科	1
外傷再建外科	1	麻酔科	2
整形外科	3	救急科	1
脳神経外科	1		
泌尿器科	0	計	34

※ 令和 5 年 3 月 31 日現在。

※ 整形外科に病院長、麻酔科に顧問を含む。

※ 眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、リハビリテーション科は、新潟大学等からの応援医師による診療を実施。

(ウ) 外来・入院患者の推移

① 外来患者の推移

引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大による受診抑制等の影響はあるものの、内科、外科、整形外科等の患者増により、1日平均患者数は前年度比107.4%となった。

延外来患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
3年度	7,386	6,501	7,688	7,294	7,227	7,453	7,626	7,549	7,859	6,575	6,420	8,036	87,614
4年度	7,361	7,364	8,178	7,862	8,046	8,144	7,840	7,989	8,218	7,254	7,161	9,084	94,501

1日平均外来患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
3年度	351.7	361.2	349.5	364.7	344.1	372.7	363.1	377.5	393.0	346.1	356.7	365.3	362.0
4年度	368.1	387.6	371.7	393.1	365.7	407.2	392.0	399.5	410.9	381.8	377.1	412.9	388.9

② 入院患者の推移

外来同様、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等はあるものの、外科、整形外科等の患者確保により、1日平均患者数は前年度比105.3%となった。

延入院患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
3年度	4,427	3,994	4,378	4,655	5,194	4,383	4,329	4,672	4,640	4,667	4,524	4,828	54,691
4年度	4,595	4,830	4,576	4,863	4,743	4,882	4,987	4,743	4,885	5,098	4,561	4,840	57,603

1日平均入院患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
3年度	147.6	128.8	145.9	150.2	167.5	146.1	139.6	155.7	149.7	150.5	161.6	155.7	149.8
4年度	153.2	155.8	152.5	156.9	153.0	162.7	160.9	158.1	157.6	164.5	162.9	156.1	157.8

イ 診療機能の維持・充実

(7) 基本的な対応

新型コロナウイルス感染症の拡大等にも適宜対応しながら、地域医療支援病院として、県央圏域における当院の強みを活かしつつ、救急医療を始めとした急性期医療の機能充実を図ったほか、総合診療科の設置による紹介状のない初診患者等のアクセス向上や、地域との連携を図りながら紹介

患者の受入れ、急性期を脱した患者の医療機関への逆紹介などの地域医療機関との連携促進に取り組んだ。

(イ) 主な医療の対応

① 救急医療

救急科を新設し、平日時間内を中心に救急患者受入れ体制を拡充した。また、地域医療機関や消防署と連携しながら、二次救急患者を主とした受入れを継続し、県央圏域における救急医療の確保に寄与した。

救急搬送受入件数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
3年度	131	100	128	139	153	137	165	155	179	190	173	175	1,825
4年度	210	262	255	269	254	260	272	249	292	257	236	289	3,105

② がん医療

疾病に関する啓発活動や手術対象患者の紹介受入れなどに取り組みながら、外科及び麻酔科医師の確保などの診療体制強化を図るなどし、全国がん登録数、悪性腫瘍の手術件数は前年度を大きく上回った。

がん医療症例数

(単位:件、人)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
全国がん登録数	3年度	19	18	25	28	19	32	26	34	34	17	28	34	314
	4年度	27	36	36	42	36	54	42	35	54	38	45	43	488
悪性腫瘍の手術件数	3年度	22	13	13	21	14	19	15	23	15	10	13	13	191
	4年度	21	15	19	23	29	7	20	20	18	24	24	21	241
放射線治療延患者数	3年度	309	118	141	125	62	112	144	125	155	75	128	161	1,655
	4年度	209	136	176	267	279	182	143	178	118	70	114	272	2,144

③ 循環器医療

循環器内科の診療体制などの強みを活かして、引き続き心筋梗塞や狭心症等の循環器疾患に対応した。

循環器医療症例数

(単位:件)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
心筋梗塞・狭心症	3年度	4	4	6	7	6	2	7	5	6	9	4	8	68
	4年度	5	6	11	10	4	7	6	6	8	7	7	8	85

④ 脳卒中・神経難病に関する医療

神経内科、脳神経外科の連携体制の強みを活かして、引き続き脳卒中の急性期や神経難病などの治療に対応した。

脳卒中・神経難病に関する医療症例数

(単位:件)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
脳卒中・神経難病	3年度	10	9	12	10	8	16	8	12	16	16	9	14	140
	4年度	13	11	12	6	10	13	11	14	22	14	8	14	148

⑤ 外傷等に関する医療

感染症対策として一時的な手術の延期や救急患者等の増加による病床逼迫があったものの、1日平均入院患者数、手術件数ともに前年度を上回る水準となった。

外傷等に関する医療提供

(単位:人、件)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均・計
整形外科1日平均入院患者数	3年度	19.6	20.7	29.0	31.2	28.0	21.7	23.8	27.9	23.2	27.4	33.4	30.6	21.1
	4年度	26.5	27.9	29.4	28.5	21.3	19.5	23.3	22.5	23.4	27.8	30.4	22.4	25.2
整形外科手術件数	3年度	38	43	36	40	33	39	32	36	32	63	56	37	485
	4年度	43	32	50	36	33	34	26	37	41	41	45	52	470

⑥ 透析医療

慢性腎不全患者への血液透析(夜間透析を含む。)を中心に、引き続き急性期疾患患者への血液透析濾過等の治療に対応した。

透析医療延患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
3年度	1,050	1,039	1,005	1,042	1,030	1,014	1,009	1,035	1,079	1,035	968	1,066	12,372
4年度	1,015	1,007	1,017	1,007	1,067	1,003	1,031	1,042	1,057	1,036	985	1,118	12,385

ウ 経営改善への取組

新型コロナウイルス感染症の拡大継続により、引き続き、厳しい病院の経営環境が続く中、従来の急性期対応や地域医療連携の促進などに取り組みつつ、新たに救急科、総合診療科等の機能充実を図ったことにより、入院患者の確保や手術対象患者の確保による診療単価アップを図り、収益を確保した。

また、経営改善委員会等を通じ、県央基幹病院への移行を見据えた病院の目指す方向性や目標などを部門や職員と共有するとともに、病院全体及び各部門で評価指標を設定し、評価や改善を図った。

<参考：主な評価の状況>

○急性期機能の維持・充実

基本的方向	評価指標	4年度目標	4年度実績
急性期機能の維持・充実	入院1日単価(障害者病棟を除く。)	58,800円	64,122円
	平均在院日数(障害者病棟を除く。)	15.0日	14.0日
	手術件数(手術室)	1,670件	1,772件
病病連携・病診連携の促進	紹介率	94.6%	93.9%
	逆紹介率	112.4%	119.5%

○経営改善

基本的方向	評価指標	4年度目標	4年度実績
病床稼働の向上	新入院患者数	3,720人	3,949人
収入確保	救急医療管理加算の算定件数	11,300件	13,668件
経費抑制	材料費率(対医業収益)	26.9%	25.6%

(3) 人材の確保・育成・教育

ア 診療体制

(7) 職員配置

今年度の職員体制については、計画を踏まえて、中途採用も積極的にを行いながら職員の確保に努めた。

職員確保状況

(単位:人)

	4年4月1日計画			5年3月31日現在					差引			
	正規職員	非常勤職員	計	正規職員			非常勤職員	計	正規職員	非常勤職員	計	
				機構職員	県派遣職員	計						
医師	33	1	34	33	0	33	1	34	0	0	0	
看護職	(准)看護師	184	20	204	191		191	17	208	7	△3	4
	看護助手		2	2				2	2	0	0	0
	計	184	22	206	191	0	191	19	210	7	△3	4
医療技術職	薬剤師	12		12	11		11		11	△1	0	△1
	診療放射線技師	12		12	12		12		12	0	0	0
	臨床検査技師	12	2	14	14		14	3	17	2	1	3
	理学療法士	8		8	7		7	1	8	△1	1	0
	作業療法士	4		4	4		4		4	0	0	0
	言語聴覚士	1	1	2	1		1	1	2	0	0	0
	視能訓練士	2	1	3	2		2	1	3	0	0	0
	臨床工学技士	3		3	6		6		6	3	0	3
	管理栄養士	2	1	3	3		3	2	5	1	1	2
計	56	5	61	60	0	60	8	68	4	3	7	
事務職(MSW等含む)	18	22	40	14	4	18	20	38	0	△2	△2	
調理師	3	9	12	2	0	2	10	12	△1	1	0	
合計	294	59	353	300	4	304	58	362	10	△1	9	

注:産育休職員を含み、正規職員に再雇用職員を含む。また、医師に病院長を含む。

魚沼基幹病院への派遣職員は含まない。

(1) 看護職員配置

部門	病棟等	診療科等	許可病床数	稼働病床数	看護配置	体制
外来部門	外来・人工透析室	—	人工透析31床		—	—
救急部門	救急外来	—	—		—	夜間(月～木):当直 土日祝日:3交代制
	手術室・中央材料室	—	—		—	オンコール体制
病棟部門	2階東病棟	脳外・神内・整外・眼	46床	44床	障害者病棟 一般病棟 (7:1)	3交代制
	2階西病棟	(休床)	(63床)	(63床)		2交代制と3交代制
	3階東病棟	脳外・神内・整外	49床	48床		※4東病棟は新型コロナウイルス感染症患者受入れ病棟として運用
	3階西病棟	外・腎内・整外	47床	47床		
	4階東病棟	消内・呼内・血内	48床	48床		
	4階西病棟	循内・呼内	47床	46床		

イ 職員確保・育成

県央基幹病院に向けて必要となる医師や看護師を確保するため、募集パンフレットや特設サイトの作成、SNSの積極的な活用など、幅広く広報を行いながら職員採用を進めるとともに、職員の意見を聞きながら、職場環境改善に努めた。

また、県央基幹病院に向けた人材育成を進めるため、引き続き、職員派遣研修（魚沼基幹病院、看護師1名）を実施した。

ウ 教育

(7) 新潟大学医歯学総合病院をはじめ複数の基幹型病院の協力型病院として初期臨床研修医の受入を行う体制を構築し、病院の特長を生かした研修プログラムにより、8月から研修医の受入を開始した。

また、県央基幹病院の開院にも参画する医師を招へいするため、県と連携し、オンライン海外留学支援制度や総合診療科・内科専攻医募集を活用し、次年度の採用（2名）につなげた。

(イ) 大学、専門学校等と連携し、薬剤師、看護師、作業療法士、理学療法士等に係る臨床実習の受入を通じて、地域の医療人材の育成に努めた。

(4) 施設管理等

ア 病院施設・設備等の管理

(7) 管理施設の内容

新潟県との基本協定に基づいて病院や職員宿舎等を管理した。

管理施設

種類	構造	延面積(m ²)
病院	鉄筋コンクリート造4階建	19,925.54
職員宿舎A棟	鉄筋コンクリート造3階建	791.40
職員宿舎B棟	鉄筋コンクリート造3階建	512.10
職員宿舎C棟	鉄筋コンクリート造3階建	430.86
職員宿舎F棟	鉄筋コンクリート造3階建	1,379.61
寄宿舍	鉄筋コンクリート造3階建	1,179.47
病院長宿舎	鉄筋コンクリート造2階建	112.17
事務部長宿舎	鉄筋コンクリート造2階建	84.43
病院附属建物(倉庫)	鉄骨造平屋建	199.47
病院附属建物(車庫・倉庫)	鉄骨造平屋建	167.04
職員宿舎A棟附属建物(物置)	軽量鉄骨造平屋建	25.16
職員宿舎B棟附属建物(物置)	軽量鉄骨造平屋建	53.28
職員宿舎B棟附属建物(物置)	コンクリートブロック造平屋建	9.00
病院長宿舎附属建物(物置)	軽量鉄骨造平屋建	8.10
事務部長宿舎附属施設(物置)	軽量鉄骨造平屋建	6.48
計		24,884.11

(イ) 主な利便施設

施設	運営業者	設置場所	営業日	営業時間	契約期限
売店	(株)オアシスMSC	1階	年中無休 (1/1休業)	月～金 8:00～18:00 土日祝日 8:30～15:30	R5.3.31
一般店舗の販売ほか、雑誌・書籍、介護・福祉用品の販売、郵便サービス、公衆電話等のサービスも実施					
外来食堂	(株)オアシスMSC	1階	月～金 (平日のみ)	10:00～15:00	R5.3.31
健康に配慮したメニューの提供ほか、弁当テイクアウト、人間ドック用特別食の提供も実施					
理容室	(株)オアシスMSC	1階	平日・土	平日 8:30～17:30 土 8:30～12:00	R5.3.31
入院患者を対象とした理容室、予約による病室での訪問理容の実施					

(ウ) 令和4年度の管理方針

蕨労災病院の施設・設備、医療機器等は老朽化が進んでいることから、必要度、緊急度を踏まえて県と連携して必要な修繕等を行い、施設・設備等の機能維持に努めた。

イ 主な外部委託等

主な業務名・概要	事業者	業務委託期間
医療事務委託	(株)ニチイ学館	R3.4.1～R5.3.31
医療事務(受付、計算、診療報酬請求など)の委託		
物品管理・調達等業務委託	(株)エフエスユニマネジメント	R3.4.1～R5.3.31
医薬品や診療材料等の調達・管理、搬送等業務の委託		
施設管理業務委託	カイシンスタッフサービス(株)	H31.4.1～R5.3.31
施設管理に関する業務(電気、ボイラー、空調等)の委託		
建物清掃業務委託	キョウワプロテック(株)	R3.4.1～R5.3.31
病院施設の建物清掃に関する業務の委託		
病棟補助等業務(派遣)	カイシンスタッフサービス(株)	R3.4.1～R5.3.31
病棟、透析室、手術室、中央材料室等における看護助手の人材派遣		
守衛・宿日直業務委託	(株)新潟ビルサービス	R3.4.1～R5.3.31
夜間・休日の守衛及び宿日直業務の委託		
洗濯業務委託	新潟県基準寝具(株)	R3.4.1～R5.3.31
看護衣、診察衣、手術衣等の洗濯業務の委託		

第2章 令和4年度の財務状況

1 令和4年度の取組等

(1) 燕労災病院の経営と現状の課題

新型コロナウイルス感染症の終息が見通せず、引き続き厳しい経営環境にある中、救急科の新設等による急性期患者の受入れ強化と手術対象等の紹介患者数確保による診療単価の向上など、収益確保に重点的に取り組むこととした。

(2) 収支改善への対応

ア 収益の確保

(ア) 新型コロナウイルス感染症患者受入れのための専用病棟を確保すると同時に、救急患者を始めとした急性期患者受入れのためのベッドコントロールを徹底し、患者確保に努めた。また、オンラインを活用した各種セミナーの開催や、県央基幹病院の開院を見据え、県央6病院と地域医療連携部門合同会議を実施するなど、地域医療連携の促進による紹介患者の確保や手術件数の増に取り組み、患者数、診療単価ともに前年度を上回った。

診療単価推移表

(単位:円)

区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
外来	R3	16,071	17,448	16,463	16,406	16,624	15,870	16,187	15,890	15,748	16,676	15,773	15,161	16,170
	R4	15,228	15,404	14,908	15,534	16,376	15,501	16,406	16,923	16,273	18,048	17,563	16,815	16,239
入院	R3	54,221	52,877	56,216	54,324	52,372	55,068	56,503	55,120	53,522	57,446	60,309	53,117	55,063
	R4	55,384	55,476	58,615	58,973	59,543	61,226	59,471	62,128	60,552	61,217	58,273	63,401	59,555

地域医療支援病院にかかる紹介率・逆紹介率

(単位:%)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
紹介率	3年度	89.5	93.1	95.9	91.0	89.6	93.7	99.0	101.0	94.9	90.2	97.1	96.5	94.4
	4年度	90.0	96.4	92.5	97.5	84.6	95.1	99.1	92.9	91.9	87.6	95.4	104.9	93.9
逆紹介率	3年度	100.8	116.6	103.3	97.4	97.2	121.4	104.1	105.8	121.4	98.6	120.0	165.1	112.3
	4年度	110.7	129.1	111.9	123.8	110.2	121.0	126.2	116.2	102.2	111.2	128.8	146.0	119.5

手術件数

(単位:件)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
全件数	3年度	225	200	233	226	219	204	267	249	224	252	233	241	2,773
	4年度	253	246	268	281	231	261	272	247	265	245	250	307	3,126
手術室 【再掲】	3年度	137	115	143	135	130	136	154	141	131	148	143	148	1,661
	4年度	130	125	160	160	122	159	147	145	146	136	157	185	1,772

平均在院日数

(単位:日)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
3年度	16.3	17.9	16.4	16.4	17.3	16.0	15.1	14.6	15.3	14.5	15.0	14.8	15.7
4年度	14.2	14.4	12.9	12.6	15.2	14.3	14.7	15.9	13.9	15.1	13.5	12.0	14.0

(イ) 二次性骨折予防継続管理料の算定など、新たな診療報酬算定が可能となるよう取り組み、収益確保を図った。

イ 費用の節減

(ア) 医薬品・診療材料の調達について、共同購入事業に参画し、スケールメリットを活かした安価品への切替を進めた。また、民間事業者（調達代行業者）のノウハウを活用するとともに、他病院のベンチマークを参考としながら調達代行業者との価格交渉に取り組んだ。

(イ) 委託費等の抑制に向け、事業者選定における競争性確保や情報収集による適切な予定価格の設定に努めた。

(ウ) 職員の協力を得て、令和2年度から4年間、臨時的給与削減を行うこととした。

ウ 令和4年度の新潟県の主な支援

種類	内容	金額(千円)
政策医療交付金	他の県立病院と同様に救急等の不採算分野について政策的に実施するため必要な経費を支援	235,934
経営支援交付金	燕労災病院の経営・財政基盤を安定させるための所要額を支援	—

燕労災病院 令和4年度決算概要

令和4年度の経常収益は、新型コロナウイルス感染症が継続する中、救急機能の強化・拡充による患者数の増加、診療単価の向上などにより病院事業収益が増加したほか、新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金や不採算医療の提供による政策医療交付金が交付された結果、63.6億円が確保されることとなった。

一方、経常費用は、県央基幹病院の開院に向けた職員の先行採用に伴う人件費の増加、高額薬品の使用や手術の増加に伴う材料費や光熱費の増加、指定管理料の計上などにより、60.9億円となった。

この結果、当期の純損益は2.1億円の黒字決算となった。

(単位:百万円)

区 分	主な内容	R4 決算額 A	R3 決算額 B	差 額 A-B
経常収益 (a)		6,357	6,071	286
病院事業収益	入院・外来収益、室料差額収益、保健予防活動収益、その他医業収益等	5,040	4,501	539
病院事業外収益	職員宿舍等の貸付料、職員等の給食代、売店の管理手数料等	20	22	▲ 2
受取補助金等		1,227	1,322	▲ 95
(政策医療交付金)	救急等の提供等のために必要な経費に係る交付金	236	225	11
(経営支援交付金)	病院の経営・財務基盤を安定させるための所要額に係る交付金	0	0	0
(新型コロナ対策交付金)	新型コロナウイルス感染症の対策のために必要な経費に係る交付金	979	1,094	▲ 115
受取負担金	労働者健康安全機構から引き継いだ退職給付引当金相当額	69	225	▲ 156
その他収益	受取利息、団体生命保険事務取扱手数料等	1	1	0
経常費用 (b)		6,086	5,161	925
給与費	当院職員に係る人件費(応援診療医師報償費等を含む)	3,290	3,144	146
材料費	医薬品、診療材料等の購入に係る経費	1,290	1,158	132
委託費	医事業務委託、病棟補助等業務(派遣)委託等に係る経費	446	394	52
経費	光熱水料費、消耗品等の購入に係る経費	690	212	478
設備関係費	医療機器等の賃借、保守及び修繕等に係る経費	359	245	114
研究研修費	学会参加等に係る経費	11	8	3
経常損益 (c)=(a)-(b)		271	910	▲ 639
経常外損益 (d)		0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額 (e)		271	910	▲ 639
法人税、住民税及び事業税 (f)		96	53	43
法人税、住民税及び事業税還付額 (g)		▲ 31	0	0
当期純損益 (e)-(f)-(g)		206	857	▲ 651
累積損益		1,331	1,125	206

余白

令和4年度理事会・評議員会開催状況

令和4年度は理事会を定例・臨時合わせ8回、評議員会を定時・臨時合わせて2回開催した。
理事会・評議員会の開催状況については以下のとおり

【理事会の開催状況】

決議年月日	議案及び報告事項
第1回定例理事会 (令和4年5月26日) 興和ビル10階大会議室	(1) 令和3年度事業報告及び事業報告の附属明細書の承認の件 (2) 令和3年度計算書類及び計算書類の附属明細書の承認の件 (3) 令和4年度定時評議員会の招集の件 (4) 地域医療連携推進法人への参加の件 (5) 資金運用状況の報告 (6) 職務執行状況の報告
第1回臨時理事会 (書面決議日：令和4年6月17日)	(1) 理事長の選定の件 (2) 専務理事の選定の件 (3) 事務局長の選任の件
第2回臨時理事会 (書面決議日：令和4年11月1日)	(1) 理事長等の選定の件
第3回臨時理事会 (書面決議日：令和4年12月26日)	(1) 職員給与規程等の一部改正の件 (2) 職員の育児・介護休業規程の一部改正の件
第4回臨時理事会 (令和5年2月2日) 新潟県自治会館201会議室	(1) 燕労災病院の指定管理者期間の更新の件
第2回定例理事会 (令和5年3月27日) 興和ビル10階大会議室	(1) 令和4年度収支補正予算の件 (2) 燕労災病院の管理に関する新潟県との令和4年度変更協定締結の件 (3) 令和5年度事業計画・収支予算の件 (4) 魚沼基幹病院の管理に関する新潟県との令和5年度協定締結の件 (5) 燕労災病院の管理に関する新潟県との令和5年度協定締結の件 (6) 令和5年度借入限度額の決定の件 (7) 令和5年度規程等の一部改正の件

【評議員会の開催状況】

決議年月日	議案及び報告事項
定時評議員会 (令和4年6月17日) 自治会館別館9階会議室	(1) 令和3年度計算書類の承認の件 (2) 理事選任の件 (3) 令和3年度事業報告の件
第1回臨時評議員会 (書面決議日：令和4年12月9日)	(1) 役員の報酬等及び費用に関する規程の一部改正の件

<p>第2回臨時評議員会 (令和5年3月30日) 新潟県自治会館201会議室</p>	<ol style="list-style-type: none">(1) 令和4年度収支補正予算の件(2) 令和5年度事業計画・収支予算の件(3) 評議員選任の件(4) 燕労災病院の指定管理者期間の更新の件(5) 令和4年度事業報告(素案)の件
--	---

令和4年度貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	2,097,850,304	1,543,330,724	554,519,580
医業未収金	2,976,281,928	2,383,143,408	593,138,520
医業外未収金	11,214,148	9,872,544	1,341,604
その他未収金	299,827,444	823,840,732	524,013,288
医薬品	98,690,928	91,983,260	6,707,668
診療材料	4,286,106	4,424,273	138,167
貯蔵品	16,017,332	16,066,495	49,163
前払費用	11,042,289	8,867,375	2,174,914
立替金	204,284	159,430	44,854
貸倒引当金	18,531,214	16,812,231	1,718,983
流動資産合計	5,496,883,549	4,864,876,010	632,007,539
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,050,000,000	3,050,000,000	0
基本財産合計	3,050,000,000	3,050,000,000	0
(2) 特定資産			
普通預金	0	5,000,000	5,000,000
建物	18,270,312	19,386,681	1,116,369
医療用器械備品	120,410,090	150,077,069	29,666,979
その他器械備品	1,454,675	766,702	687,973
特定資産合計	140,135,077	175,230,452	35,095,375
(3) その他固定資産			
医療用器械備品	3,853,744	4,266,630	412,886
その他器械備品	24,979,823	21,376,009	3,603,814
その他有形固定資産	20,050,000	20,050,000	0
ソフトウェア	32,047	292,572	260,525
長期貸付金	109,226,800	108,740,000	486,800
長期前払費用	3,156,766	21,396	3,135,370
敷金	3,149,700	3,309,200	159,500
保証金	30,000	30,000	0
貸倒引当金	640,960	562,440	78,520
その他固定資産合計	163,837,920	157,523,367	6,314,553
固定資産合計	3,353,972,997	3,382,753,819	28,780,822
資産合計	8,850,856,546	8,247,629,829	603,226,717

負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,769,334,743	1,324,375,576	444,959,167
未払法人税等	144,251,700	178,203,200	33,951,500
未払消費税等	6,322,800	6,388,700	65,900
預り金	27,939,974	24,791,018	3,148,956
短期借入金	3,050,000,000	3,320,000,000	270,000,000
前受収益	132,000	236,500	104,500
仮受金	15,883,707	28,354,730	12,471,023
賞与引当金	457,120,285	388,966,979	68,153,306
流動負債合計	5,470,985,209	5,271,316,703	199,668,506
2 固定負債			
退職給付引当金	667,792,875	547,471,617	120,321,258
長期預り金	2,400,000	15,000,000	12,600,000
固定負債合計	670,192,875	562,471,617	107,721,258
負債合計	6,141,178,084	5,833,788,320	307,389,764
正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	3,188,510,622	3,222,933,934	34,423,312
寄附金	1,624,109	2,296,154	672,045
指定正味財産合計	3,190,134,731	3,225,230,088	35,095,357
(うち基本財産への充当額)	(3,050,000,000)	(3,050,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(140,134,731)	(175,230,088)	(35,095,357)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(346)	(364)	(18)
正味財産合計	2,709,678,462	2,413,841,509	295,836,953
負債及び正味財産合計	8,850,856,546	8,247,629,829	603,226,717

令和4年度正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(2,277,736)	(1,998,500)	(279,236)
基本財産受取利息	2,277,736	1,998,500	279,236
② 病院事業収益	(15,332,092,077)	(13,867,937,062)	(1,464,155,015)
入院診療収益	10,494,040,479	9,188,131,780	1,305,908,699
室料差額収益	91,456,820	81,870,570	9,586,250
外来診療収益	4,541,162,357	4,400,077,135	141,085,222
保健予防活動収益	108,717,837	117,552,884	△8,835,047
受託検査・施設利用収益	9,412,744	7,646,870	1,765,874
その他医業収益	109,038,965	100,439,013	8,599,952
保険等査定増減	△21,737,125	△27,781,190	6,044,065
③ 病院事業外収益	(95,381,286)	(92,790,816)	(2,590,470)
貸付料収益	41,658,848	39,302,756	2,356,092
保育所収益	1,964,200	1,075,600	888,600
患者外給食収益	6,748,800	9,229,640	△2,480,840
その他医業外収益	45,009,438	43,182,820	1,826,618
④ 受取補助金等	(3,655,559,078)	(4,583,320,273)	(△927,761,195)
受取国庫補助金	391,315	91,192,000	△90,800,685
受取地方公共団体補助金	3,617,212,945	4,454,529,963	△837,317,018
受取民間補助金	200,000	0	200,000
受取民間助成金	1,248,821	1,576,798	△327,977
受取補助金等振替額	36,505,997	36,021,512	484,485
⑤ 受取負担金	(120,647,540)	(286,735,500)	(△166,087,960)
受取負担金	120,647,540	286,735,500	△166,087,960
⑥ 受取寄付金	(672,045)	(412,026)	(260,019)
受取寄付金振替額	672,045	412,026	260,019
⑦ 雑収益	(5,976,414)	(4,158,177)	(1,818,237)
受取利息	17,561	6,786	10,775
雑収益	5,958,853	4,151,391	1,807,462
経常収益計	19,212,606,176	18,837,352,354	375,253,822
(2) 経常費用			
① 事業費	(18,823,895,731)	(17,082,923,670)	(1,740,972,061)
給料手当	6,488,772,741	6,079,367,958	409,404,783
臨時雇賃金	470,595,579	429,584,936	41,010,643
賞与	974,183,209	915,102,717	59,080,492
賞与引当金繰入額	457,017,509	388,865,325	68,152,184
退職給付費用	243,226,034	381,700,311	△138,474,277
法定福利費	1,183,851,443	1,044,568,096	139,283,347

医 薬 品 費	2,492,686,442	2,342,308,622	150,377,820
診 療 材 料 費	1,679,675,563	1,510,061,306	169,614,257
医 療 消 耗 器 具 備 品 費	46,739,789	36,391,761	10,348,028
給 食 用 材 料 費	40,478,404	37,607,184	2,871,220
検 査 委 託 費	58,397,349	59,704,138	△1,306,789
給 食 委 託 費	187,049,436	182,902,292	4,147,144
寝 具 委 託 費	52,308,754	50,528,851	1,779,903
医 事 委 託 費	371,875,961	367,121,040	4,754,921
清 掃 委 託 費	115,451,610	115,130,065	321,545
保 守 委 託 費	451,413,043	359,626,006	91,787,037
そ の 他 委 託 費	610,913,345	596,120,377	14,792,968
減 価 償 却 費	43,312,459	35,560,879	7,751,580
賃 借 料	405,164,284	357,166,427	47,997,857
地 代 家 賃	44,425,054	38,127,481	6,297,573
修 繕 費	85,406,615	78,654,144	6,752,471
機 器 保 守 料	313,793,678	269,093,819	44,699,859
車 両 関 係 費	588,697	549,081	39,616
印 刷 製 本 費	12,127,634	11,568,168	559,466
燃 料 費	170,384,662	146,384,593	24,000,069
研 究 費	4,789,794	4,801,316	△11,522
研 修 費	36,581,874	25,733,736	10,848,138
図 書 費	12,881,655	8,974,102	3,907,553
福 利 厚 生 費	83,260,128	33,326,755	49,933,373
旅 費 交 通 費	55,586,098	53,412,694	2,173,404
職 員 被 服 費	4,039,890	3,415,519	624,371
通 信 運 搬 費	16,878,959	15,435,574	1,443,385
広 告 宣 伝 費	6,078,628	2,246,577	3,832,051
消 耗 品 費	68,685,539	55,485,343	13,200,196
消 耗 器 具 備 品 費	19,554,374	9,753,971	9,800,403
会 議 費	107,068	5,262	101,806
光 熱 水 料 費	325,337,554	229,228,284	96,109,270
保 険 料	23,625,465	22,595,910	1,029,555
渉 外 費	781,684	538,477	243,207
諸 会 費	2,431,900	2,359,300	72,600
租 税 公 課	27,637,195	25,829,305	1,807,890
雑 費	25,812,991	13,853,165	11,959,826
報 償 費	498,512,546	489,418,370	9,094,176
職 員 採 用 費	44,386,742	52,026,516	△7,639,774
支 払 負 担 金	419,011,628	60,382,770	358,628,858
支 払 寄 付 金	112,545,548	107,681,971	4,863,577
医 業 貸 倒 損 失	0	763,656	△763,656
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,702,764	1,667,619	2,035,145
支 払 利 息	7,653,026	2,985,696	4,667,330
患 者 外 給 食 用 材 料 費	5,722,955	7,253,087	△1,530,132
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	△1,756,321	2,109,550	△3,865,871
奨 学 給 付 金	14,860,000	14,400,000	460,000

雑 損 失	5,346,753	3,443,568	1,903,185
② 管 理 費	(17,377,635)	(18,368,406)	(△990,771)
役 員 報 酬	10,862,000	11,410,000	△548,000
給 料 手 当	1,163,830	1,177,787	△13,957
賞 与	313,888	293,649	20,239
賞 与 引 当 金 繰 入 額	102,776	101,654	1,122
法 定 福 利 費	194,858	212,618	△17,760
清 掃 委 託 費	69,573	73,207	△3,634
保 守 委 託 費	82,666	108,339	△25,673
そ の 他 委 託 費	2,653,200	2,653,200	0
賃 借 料	146,895	159,386	△12,491
印 刷 製 本 費	137,800	124,700	13,100
燃 料 費	60,602	57,341	3,261
旅 費 交 通 費	80,798	360,854	△280,056
通 信 運 搬 費	604,163	644,554	△40,391
消 耗 品 費	137,590	193,243	△55,653
会 議 費	125,584	312,227	△186,643
光 熱 水 料 費	121,011	211,857	△90,846
渉 外 費	222,893	57,677	165,216
租 税 公 課	72,800	21,050	51,750
雑 費	224,708	195,063	29,645
経 常 費 用 計	18,841,273,366	17,101,292,076	1,739,981,290
当 期 経 常 増 減 額	371,332,810	1,736,060,278	△1,364,727,468
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	371,332,810	1,736,060,278	△1,364,727,468
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	144,251,700	178,203,200	△33,951,500
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 還 付 額	△103,851,200	0	△103,851,200
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	330,932,310	1,557,857,078	△1,226,924,768
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	△811,388,579	△2,369,245,657	1,557,857,078
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△480,456,269	△811,388,579	330,932,310
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 受 取 補 助 金 等			
受 取 地 方 公 共 団 体 補 助 金	2,082,685	62,597,000	△60,514,315
② 受 取 寄 付 金			
受 取 寄 付 金	0	2,688,180	△2,688,180
③ 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△37,178,042	△36,413,538	△764,504
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△35,095,357	28,871,642	△63,966,999
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	3,225,230,088	3,196,358,446	28,871,642
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	3,190,134,731	3,225,230,088	△35,095,357
III 正 味 財 産 期 末 残 高	2,709,678,462	2,413,841,509	295,836,953

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料、貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

無形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、別に定める規程に基づき、当期末における退職給付債務が、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末の自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当事項なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込処理によっています。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	0	0	3,050,000,000
特定資産				
普通預金	5,000,000	0	5,000,000	0
建物	19,386,681		1,116,369	18,270,312
医療用器械備品	150,077,069	1,129,040	30,796,019	120,410,090
その他器械備品	766,702	953,645	265,672	1,454,675
合 計	3,225,230,452	2,082,685	37,178,060	3,190,135,077

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	(3,050,000,000)	(0)	—
特定資産				
建物	18,270,312	(18,270,312)	(0)	—
医療用器械備品	120,410,090	(120,409,744)	(346)	—
その他器械備品	1,454,675	(1,454,675)	(0)	—
合 計	3,190,135,077	(3,190,134,713)	(364)	(0)

6. 担保に供している資産
該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (特定資産)	20,735,000	2,464,688	18,270,312
医療用器械備品 (特定資産)	178,242,295	57,832,205	120,410,090
その他器械備品 (特定資産)	1,967,405	512,730	1,454,675
医療用器械備品	13,977,941	10,124,197	3,853,744
その他器械備品	62,580,155	37,600,332	24,979,823
ソフトウェア	1,524,096	1,492,049	32,047
合 計	279,026,892	110,026,201	169,000,691

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取国庫補助金	厚生労働省	0	391,315	391,315	0	指定正味財産
受取地方公共団体補助金	新潟県	172,933,934	3,619,295,630	3,653,718,942	138,510,622	
受取民間補助金	東北電力	0	200,000	200,000	0	
助成金						
受取民間助成金	新潟労災病院等	0	1,248,821	1,248,821	0	
合 計		0	3,621,135,766	3,655,559,078	138,510,622	

(注) 上記の他、指定正味財産の部における地方公共団体補助金には、出捐金(3,050,000,000円)が含まれています。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	37,178,042
合 計	37,178,042

14. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当事項なし

16. 重要な後発事象
該当事項なし

17. その他
該当事項なし

計算書類に係る附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	17,374,671	19,172,174	148,940	17,225,731	19,172,174
賞与引当金	388,966,979	457,120,285	388,966,979	0	457,120,285
退職給付引当金	547,471,617	158,540,190	38,218,932	0	667,792,875

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものである。

令和4年度 財産目録

令和5年 3月31日 現在

(単位:円)

科 目		金 額	
資産の部			
1 流動資産			
現金	窓口両替用等現金・診療収益	3,078,452	
普通預金	第四北越銀行 大和支店・燕中央支店	1,530,200,125	
普通預金	みずほ銀行 新潟支店	564,571,727	
医業未収金	国保連合・支払基金 診療報酬	2,976,281,928	
医業外未収金	宿舍貸付料他	11,214,148	
その他未収金	新型コロナウイルス感染症入院病床 確保事業費補助金他 新潟県他	299,827,444	
医薬品	期末棚卸分	98,690,928	
診療材料	期末棚卸分	4,286,106	
貯蔵品(給食用材料)	期末棚卸分(備蓄食料他)	3,224,846	
貯蔵品(燃料)	期末棚卸分(灯油他)	10,899,515	
貯蔵品(その他)	期末棚卸分(切手・印紙・被服)	1,892,971	
前払費用	ディーコープ電気料金・理念・ユニフォーム ム購買支援サービス手数料他	11,042,289	
立替金	医師公舎(共益費)	204,284	
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	18,531,214	
流動資産合計			5,496,883,549
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	みずほ銀行 新潟支店	3,000,000,000	
定期貯金	JAみなみ魚沼 浦佐支店	50,000,000	
基本財産合計		3,050,000,000	
(2) 特定資産			
建物	発熱外来診察用テント他	18,270,312	
医療用器械備品	遺伝子検査システム他	120,410,090	
その他器械備品	電子カルテ用ノートパソコン他	1,454,675	
特定資産合計		140,135,077	
(3) その他固定資産			
医療用器械備品	視線入力式意思伝達装置、吸引モデル他	3,853,744	
その他器械備品	Wifi整備一式、中軽量棚、防草シート他	24,979,823	
その他有形固定資産	寄付物品 日本画他	20,050,000	
ソフトウェア	給与システム名札機能ソフト他	32,047	
長期貸付金	看護学生に対する貸付金	109,226,800	
長期前払費用	ディーコープリネン・ユニフォーム購買支 援サービス手数料、火災保険料	3,156,766	
敷金	医師公舎敷金	3,149,700	
保証金	タクシー共通チケット申込預け金	30,000	
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	640,960	
その他固定資産合計		163,837,920	
固定資産合計			3,353,972,997
資産合計			8,850,856,546

負債の部				
1	流動負債			
	未払金	事業費に対する未払額等	1,769,334,743	
	未払法人税等	法人税他	144,251,700	
	未払消費税等	消費税及び地方消費税	6,322,800	
	預り金	源泉所得税等	27,939,974	
	短期借入金	運営資金借入金 みずほ銀行	3,050,000,000	
	前受収益	新潟県厚生事業協同組合 パナー広告	132,000	
	仮受金	労災診療費	15,883,707	
	賞与引当金	職員に対する賞与支給に備えるため	457,120,285	
	流動負債合計			5,470,985,209
2	固定負債			
	退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため	667,792,875	
	長期預り金	修学資金貸付金分 新潟県	2,400,000	
	固定負債合計			670,192,875
	負債合計			6,141,178,084
	正味財産			2,709,678,462

令和4年度貸借対照表(魚沼基幹病院)

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単 位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	555,879,838	622,318,991	66,439,153
医 業 未 収 金	1,951,576,877	1,646,706,008	304,870,869
医 業 外 未 収 金	10,104,301	8,373,898	1,730,403
そ の 他 未 収 金	112,662,190	411,324,215	298,662,025
医 薬 品	67,820,775	70,775,131	2,954,356
診 療 材 料	1,362,370	1,339,661	22,709
貯 蔵 品	12,297,388	13,485,352	1,187,964
前 払 費 用	5,977,309	5,001,756	975,553
立 替 金	204,284	159,430	44,854
仮 払 金	0	0	0
貸 倒 引 当 金	12,371,320	12,383,522	12,202
流 動 資 産 合 計	2,705,514,012	2,767,100,920	61,586,908
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	3,050,000,000	3,050,000,000	0
基 本 財 産 合 計	3,050,000,000	3,050,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
普 通 預 金	0	5,000,000	5,000,000
建 物	18,270,312	19,386,681	1,116,369
医 療 用 器 械 備 品	107,811,432	133,567,038	25,755,606
そ の 他 器 械 備 品	1,454,675	766,702	687,973
特 定 資 産 合 計	127,536,419	158,720,421	31,184,002
(3) そ の 他 固 定 資 産			
医 療 用 器 械 備 品	3,853,744	4,266,630	412,886
そ の 他 器 械 備 品	20,368,396	12,136,793	8,231,603
そ の 他 有 形 固 定 資 産	20,050,000	20,050,000	0
ソ フ ト ウ エ ア	32,047	292,572	260,525
長 期 貸 付 金	109,226,800	108,740,000	486,800
長 期 前 払 費 用	3,156,766	21,396	3,135,370
敷 金	3,149,700	3,309,200	159,500
保 証 金	30,000	30,000	0
貸 倒 引 当 金	640,960	562,440	78,520
そ の 他 固 定 資 産 合 計	159,226,493	148,284,151	10,942,342
固 定 資 産 合 計	3,336,762,912	3,357,004,572	20,241,660

資 産 合 計	6,042,276,924	6,124,105,492	81,828,568
負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	929,763,486	820,554,647	109,208,839
未 払 法 人 税 等	47,794,951	124,819,670	77,024,719
未 払 消 費 税 等	0	0	0
預 り 金	452,039	291,043	160,996
短 期 借 入 金	3,050,000,000	3,320,000,000	270,000,000
前 受 収 益	132,000	236,500	104,500
仮 受 金	15,754,897	28,293,050	12,538,153
賞 与 引 当 金	310,440,562	269,920,335	40,520,227
流 動 負 債 合 計	4,354,337,935	4,564,115,245	209,777,310
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	319,850,321	273,151,244	46,699,077
長 期 預 り 金	2,400,000	15,000,000	12,600,000
固 定 負 債 合 計	322,250,321	288,151,244	34,099,077
負 債 合 計	4,676,588,256	4,852,266,489	175,678,233
正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
地 方 公 共 団 体 補 助 金	3,177,536,119	3,208,720,121	31,184,002
指 定 正 味 財 産 合 計	3,177,536,119	3,208,720,121	31,184,002
(うち基本財産への充当額)	(3,050,000,000)	(3,050,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(127,536,119)	(158,720,121)	(31,184,002)
2 一 般 正 味 財 産	1,811,847,451	1,936,881,118	125,033,667
(うち特定資産への充当額)	(300)	(300)	(0)
正 味 財 産 合 計	1,365,688,668	1,271,839,003	93,849,665
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	6,042,276,924	6,124,105,492	81,828,568

令和4年度正味財産増減計算書(魚沼基幹病院)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(2,277,736)	(1,998,500)	(279,236)
基本財産受取利息	2,277,736	1,998,500	279,236
② 病院事業収益	(10,291,915,232)	(9,366,524,148)	(925,391,084)
入院診療収益	7,063,495,695	6,176,677,154	886,818,541
室料差額収益	63,278,670	56,112,170	7,166,500
外来診療収益	3,006,599,636	2,983,386,341	23,213,295
保健予防活動収益	93,547,495	96,016,315	△2,468,820
受託検査・施設利用収益	9,412,744	7,646,870	1,765,874
その他医業収益	69,254,531	68,389,569	864,962
保険等査定増減	△13,673,539	△21,704,271	8,030,732
③ 病院事業外収益	(75,342,856)	(71,031,652)	(4,311,204)
貸付料収益	40,887,128	38,577,028	2,310,100
保育所収益	1,964,200	1,075,600	888,600
その他医業外収益	32,491,528	31,379,024	1,112,504
④ 受取補助金等	(2,428,822,823)	(3,261,594,898)	(△832,772,075)
受取国庫補助金	391,315	91,092,000	△90,700,685
受取地方公共団体補助金	2,393,716,000	3,135,118,840	△741,402,840
受取地方公共団体助成金	0	0	0
受取民間補助金	200,000		
受取民間助成金	1,248,821	1,576,798	△327,977
受取補助金等振替額	33,266,687	33,807,260	△540,573
⑤ 受取負担金	(52,145,940)	(61,474,800)	(△9,328,860)
受取負担金	52,145,940	61,474,800	△9,328,860
⑥ 受取寄付金	(0)	(20,000)	(△20,000)
受取寄付金	0	20,000	△20,000
⑦ 雑収益	(5,494,544)	(3,675,060)	(1,819,484)
受取利息	5,189	2,791	2,398
雑収益	5,489,355	3,672,269	1,817,086
経常収益計	12,855,999,131	12,766,319,058	89,680,073
(2) 経常費用			
① 事業費	(12,742,786,879)	(11,926,560,352)	(816,226,527)
給料手当	4,572,969,089	4,377,237,916	195,731,173
臨時雇賃金	328,018,310	289,132,132	38,886,178
賞与	678,226,539	637,724,513	40,502,026
賞与引当金繰入額	310,337,786	269,818,681	40,519,105
退職給付費用	82,579,093	69,220,095	13,358,998
法定福利費	815,778,774	727,705,893	88,072,881
医薬品費	1,824,210,850	1,737,947,889	86,262,961

診療材料費	1,114,674,786	1,009,023,744	105,651,042
医療消耗器具備品費	30,656,785	21,713,080	8,943,705
検査委託費	43,664,645	38,612,324	5,052,321
給食委託費	180,251,436	176,078,197	4,173,239
寝具委託費	25,978,148	26,142,208	△164,060
医事委託費	292,807,961	288,053,040	4,754,921
清掃委託費	88,791,397	88,991,373	△199,976
保守委託費	364,309,038	309,799,255	54,509,783
その他の委託費	405,734,541	409,569,603	△3,835,062
減価償却費	33,442,957	27,507,928	5,935,029
賃借料	211,795,942	208,334,789	3,461,153
地代家賃	41,353,114	38,127,481	3,225,633
修繕費	48,028,573	50,860,764	△2,832,191
機器保守料	199,306,013	209,446,321	△10,140,308
印刷製本費	7,746,765	7,653,977	92,788
燃料費	108,146,256	103,218,135	4,928,121
研究費	4,789,794	4,801,316	△11,522
研修費	25,832,024	18,177,606	7,654,418
図書費	5,262,802	3,706,135	1,556,667
福利厚生費	58,453,955	27,870,310	30,583,645
旅費交通費	37,828,510	36,086,049	1,742,461
職員被服費	308,033	429,550	△121,517
通信運搬費	10,875,613	10,726,308	149,305
広告宣伝費	6,002,061	2,209,450	3,792,611
消耗品費	42,279,440	33,376,595	8,902,845
消耗器具備品費	11,893,190	5,880,209	6,012,981
会議費	107,068	5,262	101,806
光熱水料費	223,993,489	159,868,105	64,125,384
保険料	18,367,518	18,542,013	△174,495
渉外費	682,014	528,477	153,537
諸会費	1,227,700	1,264,300	△36,600
租税公課	19,876,921	18,118,435	1,758,486
雑費	19,491,144	11,634,863	7,856,281
報償費	237,772,461	213,503,005	24,269,456
職員採用費	20,294,922	44,876,667	△24,581,745
支払負担金	48,245,628	60,382,770	△12,137,142
支払寄付金	112,545,548	107,681,971	4,863,577
医療貸倒損失	0	763,656	△763,656
貸倒引当金繰入額	1,973,158	1,273,369	699,789
支払利息	7,653,026	2,981,538	4,671,488
貸倒引当金医療外繰入額	△1,757,900	2,109,487	△3,867,387
奨学給付金	14,860,000	14,400,000	460,000
雑損失	5,119,962	3,443,568	1,676,394
②管理費	(13,079,474)	(13,831,129)	(△751,655)
役員報酬	7,642,600	8,026,200	△383,600
給料手当	1,163,830	1,177,787	△13,957
賞与	313,888	293,649	20,239

賞与引当金繰入額	102,776	101,654	1,122
法定福利費	194,858	212,618	△17,760
清掃委託費	69,573	73,207	△3,634
保守委託費	82,666	108,339	△25,673
その他委託費	1,709,125	1,709,125	0
賃借料	146,895	159,386	△12,491
印刷製本費	137,800	124,700	13,100
燃料費	60,602	57,341	3,261
旅費交通費	70,811	342,936	△272,125
通信運搬費	597,328	641,109	△43,781
消耗品費	135,556	192,293	△56,737
会議費	103,280	298,367	△195,087
光熱水料費	121,011	84,444	36,567
渉外費	178,759	57,677	121,082
租税公課	53,900	14,735	39,165
雑費	194,216	155,562	38,654
経常費用計	12,755,866,353	11,940,391,481	815,474,872
当期経常増減額	100,132,778	825,927,577	△725,794,799
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益	(0)	(0)	(0)
その他固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 過年度損益修正損	(0)	(0)	(0)
過年度人件費精算金	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	100,132,778	825,927,577	△725,794,799
法人税、住民税及び事業税	47,794,951	124,819,670	△77,024,719
法人税、住民税及び事業税還付額	△72,695,840	0	△72,695,840
当期一般正味財産増減額	125,033,667	701,107,907	△576,074,240
一般正味財産期首残高	△1,936,881,118	△2,637,989,025	701,107,907
一般正味財産期末残高	△1,811,847,451	△1,936,881,118	125,033,667
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	2,082,685	53,865,000	△51,782,315
② 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△33,266,687	△33,807,260	540,573
当期指定正味財産増減額	△31,184,002	20,057,740	△51,241,742
指定正味財産期首残高	3,208,720,121	3,188,662,381	20,057,740
指定正味財産期末残高	3,177,536,119	3,208,720,121	△31,184,002
III 正味財産期末残高	1,365,688,668	1,271,839,003	93,849,665

財務諸表に対する注記

(魚沼基幹病院)

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料、貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

無形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、別に定める規程に基づき、当期末における退職給付債務が、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末の自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当事項なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込処理によっています。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,050,000,000		0	3,050,000,000
特定資産				
普通預金	5,000,000	0	5,000,000	0
建物	19,386,681	0	1,116,369	18,270,312
医療用器械備品	133,567,038	1,129,040	26,884,646	107,811,432
その他器械備品	766,702	953,645	265,672	1,454,675
合 計	3,208,720,421	2,082,685	33,266,687	3,177,536,419

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	(3,050,000,000)	(0)	—
特定資産				
普通預金	0	(0)	(0)	—
建物	18,270,312	(18,270,312)	(0)	—
医療用器械備品	107,811,432	(107,811,132)	(300)	—
その他器械備品	1,454,675	(1,454,675)	(0)	—
合 計	3,177,536,419	(3,177,536,119)	(300)	(0)

6. 担保に供している資産
該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (特定資産)	20,735,000	2,464,688	18,270,312
医療用器械備品 (特定資産)	158,841,540	51,030,108	107,811,432
その他器械備品 (特定資産)	1,967,405	512,730	1,454,675
医療用器械備品	13,977,941	10,124,197	3,853,744
その他器械備品	31,209,291	10,840,895	20,368,396
ソフトウェア	1,524,096	1,492,049	32,047
合 計	228,255,273	76,464,667	151,790,606

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取国庫補助金	厚生労働省	0	391,315	391,315	0	指定正味財産
受取地方公共団体補助金	新潟県	158,720,121	2,395,798,685	2,426,982,687	127,536,119	
受取民間補助金	東北電力	0	200,000	200,000	0	
助成金						
受取民間助成金	新潟労災病院等	0	1,248,821	1,248,821	0	
合 計		0	2,397,638,821	2,428,822,823	127,536,119	

(注) 上記の他、指定正味財産の部における地方公共団体補助金には、出捐金(3,050,000,000円)が含まれています。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	33,266,687
合 計	33,266,687

14. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当事項なし

16. 重要な後発事象
該当事項なし

17. その他
該当事項なし

計算書類に係る附属明細書

(魚沼基幹病院)

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	12,945,962	13,012,280	148,940	12,797,022	13,012,280
賞与引当金	269,920,335	310,440,562	269,920,335	0	310,440,562
退職給付引当金	273,151,244	70,156,948	23,457,871	0	319,850,321

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものである。

令和4年度 財産目録

魚沼 参考

令和5年 3月31日 現在

(単位:円)

科 目		金 額	
資産の部			
1 流動資産			
現金	診療収益・窓口両替用等現金	2,733,907	
普通預金	第四北越銀行 大和支店	451,086,091	
普通預金	みずほ銀行 新潟支店	102,059,840	
医業未収金	国保連合・支払基金 診療報酬	1,951,576,877	
医業外未収金	宿舍貸付料他	10,104,301	
その他未収金	新型コロナウイルス感染症入院病床 確保事業費補助金他 新潟県他	112,662,190	
医薬品	期末棚卸分	67,820,775	
診療材料	期末棚卸分	1,362,370	
貯蔵品(給食用材料)	期末棚卸分(備蓄食料)	2,294,150	
貯蔵品(燃料)	期末棚卸分(灯油)	9,940,183	
貯蔵品(その他)	期末棚卸分(切手・印紙)	63,055	
前払費用	ディーコープ電気料金・リネン・ユニフォーム購 買支援サービス手数料他	5,977,309	
立替金	医師公舎(共益費)	204,284	
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	12,371,320	
流動資産合計			2,705,514,012
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	みずほ銀行 新潟支店	3,000,000,000	
定期貯金	JAみなみ魚沼 浦佐支店	50,000,000	
基本財産合計		3,050,000,000	
(2) 特定資産			
普通預金	第四北越銀行 大和支店	0	
建物	発熱外来診察用テント他	18,270,312	
医療用器械備品	遺伝子検査システム他	107,811,432	
その他器械備品	電子カルテ用ノートパソコン他	1,454,675	
特定資産合計		127,536,419	
(3) その他固定資産			
医療用器械備品	視線入力式意思伝達装置、吸引モデル他	3,853,744	
その他器械備品	Wifi整備一式、中軽量棚、防草シート他	20,368,396	
その他有形固定資産	寄付物品 日本画他	20,050,000	
ソフトウェア	給与システム名札機能ソフト他	32,047	
長期貸付金	看護学生に対する貸付金	109,226,800	
長期前払費用	ディーコープ電気料金・リネン・ユニフォーム購 買支援サービス手数料他、火災保険	3,156,766	
敷金	医師公舎敷金	3,149,700	
保証金	タクシー共通チケット申込預け金	30,000	
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	640,960	
その他固定資産合計		159,226,493	
固定資産合計			3,336,762,912
資産合計			6,042,276,924

負債の部				
1	流動負債			
	未払金	事業費に対する未払額等	929,763,486	
	未払法人税等	法人税他	47,794,951	
	未払消費税等	消費税及び地方消費税	0	
	預り金	源泉所得税等	452,039	
	短期借入金	運営資金借入金 みずほ銀行	3,050,000,000	
	前受収益	新潟県厚生事業協同組合 パナー広告	132,000	
	仮受金	労災診療費	15,754,897	
	賞与引当金	職員に対する賞与支給に備えるため	310,440,562	
	流動負債合計			4,354,337,935
2	固定負債			
	退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため	319,850,321	
	長期預り金	修学資金貸付金分 新潟県	2,400,000	
	固定負債合計			322,250,321
	負債合計			4,676,588,256
	正味財産			1,365,688,668

令和4年度貸借対照表(燕労災病院)

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単 位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,541,970,466	921,011,733	620,958,733
医業未収金	1,024,705,051	736,437,400	288,267,651
医業外未収金	1,109,847	1,498,646	△ 388,799
その他未収金	188,541,808	413,369,894	△ 224,828,086
医薬品	30,870,153	21,208,129	9,662,024
診療材料	2,923,736	3,084,612	△ 160,876
貯蔵品	3,719,944	2,581,143	1,138,801
前払費用	5,064,980	3,865,619	1,199,361
貸倒引当金	△ 6,159,894	△ 4,428,709	△ 1,731,185
流動資産合計	2,792,746,091	2,098,628,467	694,117,624
2 固定資産			
(1) 特定資産			
医療用器械備品	12,598,658	16,510,031	△ 3,911,373
特定資産合計	12,598,658	16,510,031	△ 3,911,373
(1) その他固定資産			
その他器械備品	4,611,427	9,239,216	△ 4,627,789
その他固定資産合計	4,611,427	9,239,216	△ 4,627,789
固定資産合計	17,210,085	25,749,247	△ 8,539,162
資産合計	2,809,956,176	2,124,377,714	685,578,462
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	840,082,131	504,007,306	336,074,825
未払法人税等	96,456,749	53,383,530	43,073,219
未払消費税等	7,188,480	7,055,700	132,780
預り金	27,487,935	24,499,975	2,987,960
短期借入金	0	0	0
仮受金	128,810	61,680	67,130
賞与引当金	146,679,723	119,046,644	27,633,079
流動負債合計	1,118,023,828	708,054,835	409,968,993

2 固 定 負 債			
退職給付引当金	347,942,554	274,320,373	73,622,181
固定負債合計	347,942,554	274,320,373	73,622,181
負債合計	1,465,966,382	982,375,208	483,591,174
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	10,974,503	14,213,813	△ 3,239,310
寄 付 金	1,624,109	2,296,154	△ 672,045
指定正味財産合計	12,598,612	16,509,967	△ 3,911,355
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(12,598,612)	(16,509,967)	(△ 3,911,355)
2 一般正味財産	1,331,391,182	1,125,492,539	205,898,643
正味財産合計	1,343,989,794	1,142,002,506	201,987,288
(うち特定資産への充当額)	(46)	(64)	(△ 18)
負債及び正味財産合計	2,809,956,176	2,124,377,714	685,578,462

令和4年度正味財産増減計算書(燕労災病院)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 病院事業収益	(5,040,176,845)	(4,501,412,914)	(538,763,931)
入院診療収益	3,430,544,784	3,011,454,626	419,090,158
室料差額収益	28,178,150	25,758,400	2,419,750
外来診療収益	1,534,562,721	1,416,690,794	117,871,927
保健予防活動収益	15,170,342	21,536,569	△ 6,366,227
その他医業収益	39,784,434	32,049,444	7,734,990
保険等査定増減	△ 8,063,586	△ 6,076,919	△ 1,986,667
② 病院事業外収益	(20,038,430)	(21,759,164)	(△ 1,720,734)
貸付料収益	771,720	725,728	45,992
患者外給食収益	6,748,800	9,229,640	△ 2,480,840
その他医業外収益	12,517,910	11,803,796	714,114
③ 受取補助金等	(1,226,736,255)	(1,321,725,375)	(△ 94,989,120)
受取国庫補助金		100,000	△ 100,000
受取地方公共団体補助金	1,223,496,945	1,319,411,123	△ 95,914,178
受取補助金等振替額	3,239,310	2,214,252	1,025,058
④ 受取負担金	(68,501,600)	(225,260,700)	(△ 156,759,100)
受取負担金	68,501,600	225,260,700	△ 156,759,100
⑤ 受取寄付金	(672,045)	(392,026)	(280,019)
受取寄付金振替額	672,045	392,026	280,019
⑥ 雑収益	(481,870)	(483,117)	(△ 1,247)
受取利息	12,372	3,995	8,377
雑収益	469,498	479,122	△ 9,624
経常収益計	6,356,607,045	6,071,033,296	285,573,749
(2) 経常費用			
① 事業費	(6,081,108,852)	(5,156,363,318)	(924,745,534)
給料手当	1,915,803,652	1,702,130,042	213,673,610
臨時雇賃金	142,577,269	140,452,804	2,124,465
賞与	295,956,670	277,378,204	18,578,466
賞与引当金繰入額	146,679,723	119,046,644	27,633,079
退職給付費用	160,646,941	312,480,216	△ 151,833,275

法定福利費	368,072,669	316,862,203	51,210,466
医薬品費	668,475,592	604,360,733	64,114,859
診療材料費	565,000,777	501,037,562	63,963,215
医療消耗器具備品費	16,083,004	14,678,681	1,404,323
給食用材料費	40,478,404	37,607,184	2,871,220
検査委託費	14,732,704	21,091,814	△ 6,359,110
給食委託費	6,798,000	6,824,095	△ 26,095
寝具委託費	26,330,606	24,386,643	1,943,963
医事委託費	79,068,000	79,068,000	0
清掃委託費	26,660,213	26,138,692	521,521
保守委託費	87,104,005	49,826,751	37,277,254
その他委託費	205,178,804	186,550,774	18,628,030
減価償却費	9,869,502	8,052,951	1,816,551
賃借料	193,368,342	148,831,638	44,536,704
家賃地代	3,071,940	0	3,071,940
修繕費	37,378,042	27,793,380	9,584,662
機器保守料	114,487,665	59,647,498	54,840,167
車両関係費	588,697	549,081	39,616
印刷製本費	4,380,869	3,914,191	466,678
燃料費	62,238,406	43,166,458	19,071,948
研修費	10,749,850	7,556,130	3,193,720
図書費	7,618,853	5,267,967	2,350,886
福利厚生費	24,806,173	5,456,445	19,349,728
旅費交通費	17,757,588	17,326,645	430,943
職員被服費	3,731,857	2,985,969	745,888
通信運搬費	6,003,346	4,709,266	1,294,080
広告宣伝費	76,567	37,127	39,440
消耗品費	26,406,099	22,108,748	4,297,351
消耗器具備品費	7,661,184	3,873,762	3,787,422
光熱水料費	101,344,065	69,360,179	31,983,886
保険料	5,257,947	4,053,897	1,204,050
渉外費	99,670	10,000	89,670
諸会費	1,204,200	1,095,000	109,200
租税公課	7,760,274	7,710,870	49,404
雑費	6,321,847	2,218,302	4,103,545
報償費	260,740,085	275,915,365	△ 15,175,280
職員採用費	24,091,820	7,149,849	16,941,971
支払負担金	370,766,000	0	370,766,000

貸倒引当金繰入額	1,729,606	394,250	1,335,356
支払利息	0	4,158	△ 4,158
患者外給食用材料費	5,722,955	7,253,087	△ 1,530,132
貸倒引当金医業外繰入額	1,579	63	1,516
雑損失	226,791	0	226,791
② 管理費	(4,298,161)	(4,537,277)	(△ 239,116)
役員報酬	3,219,400	3,383,800	△ 164,400
その他委託費	944,075	944,075	0
旅費交通費	9,987	17,918	△ 7,931
通信運搬費	6,835	3,445	3,390
消耗品費	2,034	950	1,084
消耗器具備品費	0	13,860	△ 13,860
会議費	22,304	127,413	△ 105,109
渉外費	44,134	0	44,134
租税公課	18,900	6,315	12,585
雑費	30,492	39,501	△ 9,009
経常費用計	6,085,407,013	5,160,900,595	924,506,418
当期経常増減額	271,200,032	910,132,701	△ 638,932,669
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	271,200,032	910,132,701	△ 638,932,669
法人税、住民税及び事業税	65,301,389	53,383,530	11,917,859
当期一般正味財産増減額	205,898,643	856,749,171	△ 650,850,528
一般正味財産期首残高	1,125,492,539	268,743,368	856,749,171
一般正味財産期末残高	1,331,391,182	1,125,492,539	205,898,643
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	0	8,732,000	△ 8,732,000
② 受取寄付金			
受取寄付金	0	2,688,180	△ 2,688,180
③ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 3,911,355	△ 2,606,278	△ 1,305,077
当期指定正味財産増減額	△ 3,911,355	8,813,902	△ 12,725,257
指定正味財産期首残高	16,509,967	7,696,065	8,813,902

指定正味財産期末残高	12,598,612	16,509,967	△ 3,911,355
Ⅲ 正味財産期末残高	1,343,989,794	1,142,002,506	201,987,288

財務諸表に対する注記

(燕労災)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料、貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、別に定める規程に基づき、当期末における退職給付債務が、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末の自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当事項なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込処理によっています。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
医療用器械備品	16,510,031	0	3,911,373	12,598,658
合 計	16,510,031	0	3,911,373	12,598,658

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
医療用器械備品	12,598,658	(12,598,612)	(46)	—
合 計	12,598,658	(12,598,612)	(46)	(0)

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
医療用器械備品 (特定)	19,400,755	6,802,097	12,598,658
その他器械備品	31,370,864	26,759,437	4,611,427
合 計	50,771,619	33,561,534	17,210,085

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 受取地方公共団体補助金	新潟県	14,213,813	1,223,496,945	1,226,736,255	10,974,503	指定正味財産
合 計		0	1,223,496,945	1,226,736,255	10,974,503	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常損益への振替額	
減価償却費計上による振替額	3,911,355
合 計	3,911,355

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当事項なし

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

該当事項なし

計算書類に係る付属明細書

(燕労災)

1. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,428,709	6,159,894	0	4,428,709	6,159,894
賞与引当金	119,046,644	146,679,723	119,046,644	0	146,679,723
退職給付引当金	274,320,373	88,383,242	14,761,061	0	347,942,554

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものである。

令和4年度 財産目録

燕労災 参考

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単 位 : 円)

科 目		金 額	
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金	窓口両替用等現金	344,545	
普通預金	第四北越銀行 燕中央支店	1,079,114,034	
普通預金	みずほ銀行 新潟支店	462,511,887	
医業未収金	国保連合・支払基金 診療報酬	1,024,705,051	
医業外未収金	職員給食料他	1,109,847	
その他未収金	退職金負担金 新潟県他	188,541,808	
医薬品	期末棚卸分	30,870,153	
診療材料	期末棚卸分	2,923,736	
貯蔵品(給食用材料)	期末棚卸分(備蓄食料他)	930,696	
貯蔵品(燃料)	期末棚卸分(重油)	959,332	
貯蔵品(その他)	期末棚卸分(切手)	20,247	
貯蔵品(その他)	看護衣等職員被服	1,809,669	
前払費用	病院賠償責任保険	5,064,980	
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	△6,159,894	
流動資産合計			2,792,746,091
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
医療用器械備品	個人用多用途透析装置他	12,598,658	
特定資産合計		12,598,658	
(2) そ の 他 固 定 資 産			
その他器械備品	人事給与システム一式他	4,611,427	
その他固定資産合計		4,611,427	
固定資産合計			17,210,085
資産合計			2,809,956,176
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未払金	事業費に対する未払額等	840,082,131	
未払法人税等	法人税他	96,456,749	
未払消費税等	消費税及び地方消費税	7,188,480	
預り金	源泉所得税等	27,487,935	
短期借入金	運営資金借入金 みずほ銀行	0	
仮受金	診療費返還金他	128,810	
賞与引当金	職員に対する賞与支給に備えるもの	146,679,723	
流動負債合計			1,118,023,828

2 固定負債			
退職給付引当金	職員の退職給付に備えるもの	347,942,554	
固定負債合計			347,942,554
負債合計			1,465,966,382
正味財産			1,343,989,794